

# デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ<sup>°</sup> (先駆型・横展開型・Society5.0型) 採択事例集



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

令和6年8月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現を図り、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」の「地方創生推進タイプ※」においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援しています。
- このたび、地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）について、制度の概要や採択事例のポイントを整理した「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）採択事例集」（以下、事例集）を作成いたしました。
- 地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような取組などを進めるべきか、本事例集も参考にいただき、検討を進めていただければと存じます。
- 内閣府・内閣官房においては、募集時期にかかわらず、年中事前相談を受け付けておりますので、本交付金の活用のご検討にあたっては、前広にご相談ください。
- なお、本事例集は、地方公共団体から提出された実施計画等に記載されている情報などを基に作成したものであり、対象経費をはじめ、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします。

※本事例集の採択事例には、旧地方創生推進交付金の採択事例を含みます。

## 1. 制度概要

- 概要 ..... 4
- 対象経費等 ..... 11
- 評価基準等 ..... 13
- KPIの設定 ..... 20
- 政策・施策間連携を行った採択事例 ..... 27
- 地方創生推進タイプ（Society5.0型）について .. 35
- R5補正・R6当初のスケジュール ..... 39

## 2. トピック別の採択事例

- 観光、インバウンド ..... 45
- 買い物支援 ..... 50
- 生涯活躍、子育て ..... 52

- デジタル人材・外国人材の育成 ..... 57
- ローカルイノベーション ..... 60
- スマート農林水産業 ..... 69
- スマート物流・交通 ..... 72
- 商店街・中心市街地活性化 ..... 77
- 伝統工芸品の輸出 ..... 81
- 産学官連携 ..... 82
- 離島地域、小規模市町村 ..... 87
- 広域連携事業 ..... 94
- 鳥獣・ジビエ ..... 98
- スタートアップ ..... 99
- 万博を契機とした地方創生 ..... 102

## 制度概要

※本事例集の制度概要は、令和6年度（R5補正予算分・R6当初予算分）第2回募集時点の内容になります。

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

## デジタル田園都市国家構想交付金

### デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



### 地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



### 地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
  - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
  - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

### 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

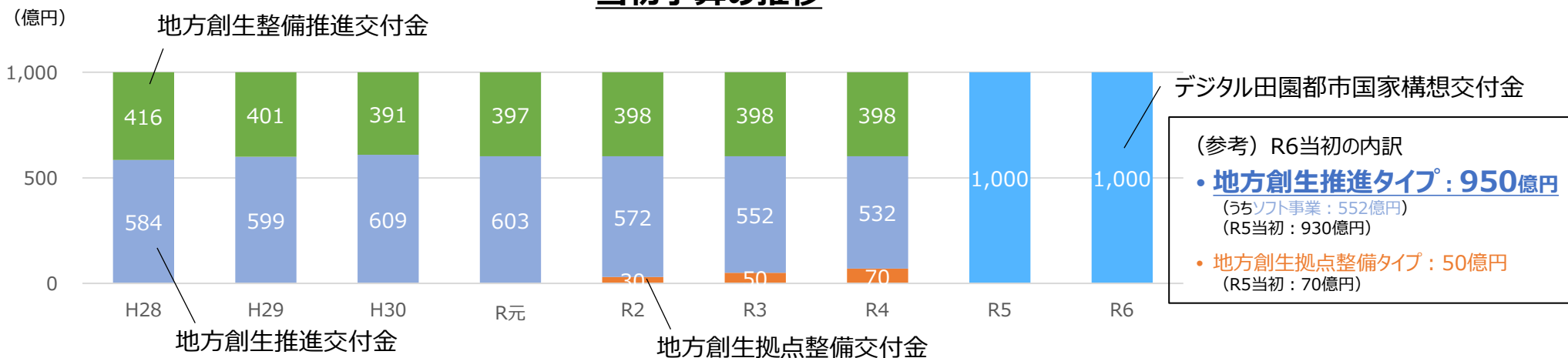
大規模生産拠点  
整備プロジェクト

選定

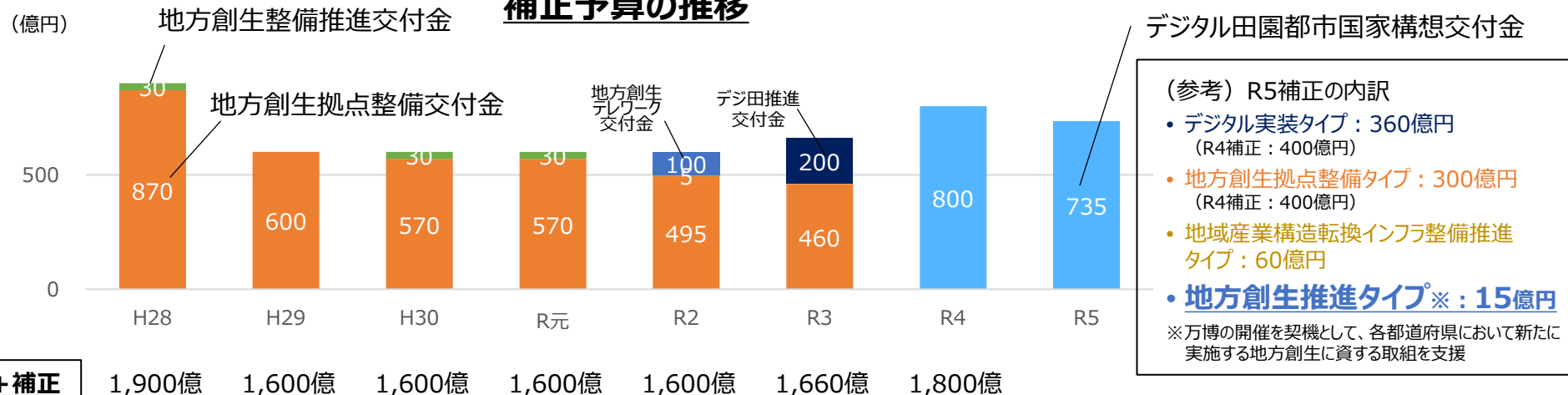
プロジェクト  
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

## 当初予算の推移



## 補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

# 基本的な考え方（地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ共通）

## デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し

- 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

## 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

- 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。
- 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

- 各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。

- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

# 地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプの活用状況（団体別）

## ■地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）が活用**。

※H28当初からR6当初までの実績

## ■地方創生拠点整備タイプ

都道府県においては**全47団体のうち44団体（93.6%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち886団体（50.9%）が活用**している。（都道府県においては、千葉県、東京都、沖縄県が未活用）

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

### ○地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

| 都道府県 | 市区町村数 |     |        |
|------|-------|-----|--------|
|      | 活用数   | 総数  | 割合     |
| 北海道  | 140   | 179 | 78.2%  |
| 青森県  | 29    | 40  | 72.5%  |
| 岩手県  | 30    | 33  | 90.9%  |
| 宮城県  | 25    | 35  | 71.4%  |
| 秋田県  | 21    | 25  | 84.0%  |
| 山形県  | 34    | 35  | 97.1%  |
| 福島県  | 42    | 59  | 71.2%  |
| 茨城県  | 44    | 44  | 100.0% |
| 栃木県  | 25    | 25  | 100.0% |
| 群馬県  | 30    | 35  | 85.7%  |
| 埼玉県  | 36    | 63  | 57.1%  |
| 千葉県  | 43    | 54  | 79.6%  |
| 東京都  | 28    | 62  | 45.2%  |
| 神奈川県 | 26    | 33  | 78.8%  |
| 新潟県  | 26    | 30  | 86.7%  |
| 富山県  | 15    | 15  | 100.0% |
| 石川県  | 18    | 19  | 94.7%  |
| 福井県  | 15    | 17  | 88.2%  |
| 山梨県  | 17    | 27  | 63.0%  |
| 長野県  | 62    | 77  | 80.5%  |
| 岐阜県  | 35    | 42  | 83.3%  |
| 静岡県  | 30    | 35  | 85.7%  |
| 愛知県  | 46    | 54  | 85.2%  |
| 三重県  | 24    | 29  | 82.8%  |

| 都道府県 | 市区町村数 |       |        |
|------|-------|-------|--------|
|      | 活用数   | 総数    | 割合     |
| 滋賀県  | 18    | 19    | 94.7%  |
| 京都府  | 26    | 26    | 100.0% |
| 大阪府  | 36    | 43    | 83.7%  |
| 兵庫県  | 31    | 41    | 75.6%  |
| 奈良県  | 39    | 39    | 100.0% |
| 和歌山県 | 24    | 30    | 80.0%  |
| 鳥取県  | 19    | 19    | 100.0% |
| 島根県  | 19    | 19    | 100.0% |
| 岡山県  | 27    | 27    | 100.0% |
| 広島県  | 19    | 23    | 82.6%  |
| 山口県  | 19    | 19    | 100.0% |
| 徳島県  | 24    | 24    | 100.0% |
| 香川県  | 14    | 17    | 82.4%  |
| 愛媛県  | 20    | 20    | 100.0% |
| 高知県  | 34    | 34    | 100.0% |
| 福岡県  | 52    | 60    | 86.7%  |
| 佐賀県  | 17    | 20    | 85.0%  |
| 長崎県  | 21    | 21    | 100.0% |
| 熊本県  | 45    | 45    | 100.0% |
| 大分県  | 18    | 18    | 100.0% |
| 宮崎県  | 26    | 26    | 100.0% |
| 鹿児島県 | 38    | 43    | 88.4%  |
| 沖縄県  | 11    | 41    | 26.8%  |
| 合計   | 1,438 | 1,741 | 82.6%  |

### ○地方創生拠点整備タイプ

| 都道府県 | 市区町村数 |     |       |
|------|-------|-----|-------|
|      | 活用数   | 総数  | 割合    |
| 北海道  | 83    | 179 | 46.4% |
| 青森県  | 14    | 40  | 35.0% |
| 岩手県  | 23    | 33  | 69.7% |
| 宮城県  | 15    | 35  | 42.9% |
| 秋田県  | 13    | 25  | 52.0% |
| 山形県  | 22    | 35  | 62.9% |
| 福島県  | 36    | 59  | 61.0% |
| 茨城県  | 26    | 44  | 59.1% |
| 栃木県  | 18    | 25  | 72.0% |
| 群馬県  | 14    | 35  | 40.0% |
| 埼玉県  | 25    | 63  | 39.7% |
| 千葉県  | 27    | 54  | 50.0% |
| 東京都  | 2     | 62  | 3.2%  |
| 神奈川県 | 12    | 33  | 36.4% |
| 新潟県  | 19    | 30  | 63.3% |
| 富山県  | 13    | 15  | 86.7% |
| 石川県  | 9     | 19  | 47.4% |
| 福井県  | 13    | 17  | 76.5% |
| 山梨県  | 14    | 27  | 51.9% |
| 長野県  | 56    | 77  | 72.7% |
| 岐阜県  | 23    | 42  | 54.8% |
| 静岡県  | 15    | 35  | 42.9% |
| 愛知県  | 25    | 54  | 46.3% |
| 三重県  | 13    | 29  | 44.8% |

| 都道府県 | 市区町村数 |       |       |
|------|-------|-------|-------|
|      | 活用数   | 総数    | 割合    |
| 滋賀県  | 11    | 19    | 57.9% |
| 京都府  | 17    | 26    | 65.4% |
| 大阪府  | 15    | 43    | 34.9% |
| 兵庫県  | 26    | 41    | 63.4% |
| 奈良県  | 20    | 39    | 51.3% |
| 和歌山県 | 18    | 30    | 60.0% |
| 鳥取県  | 10    | 19    | 52.6% |
| 島根県  | 10    | 19    | 52.6% |
| 岡山県  | 19    | 27    | 70.4% |
| 広島県  | 13    | 23    | 56.5% |
| 山口県  | 9     | 19    | 47.4% |
| 徳島県  | 12    | 24    | 50.0% |
| 香川県  | 11    | 17    | 64.7% |
| 愛媛県  | 11    | 20    | 55.0% |
| 高知県  | 20    | 34    | 58.8% |
| 福岡県  | 36    | 60    | 60.0% |
| 佐賀県  | 10    | 20    | 50.0% |
| 長崎県  | 10    | 21    | 47.6% |
| 熊本県  | 40    | 45    | 88.9% |
| 大分県  | 12    | 18    | 66.7% |
| 宮崎県  | 15    | 26    | 57.7% |
| 鹿児島県 | 11    | 43    | 25.6% |
| 沖縄県  | 0     | 41    | 0.0%  |
| 合計   | 886   | 1,741 | 50.9% |

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）／地方創生拠点整備タイプの全ての事業概要資料（R6年度募集分）を、タイプ別・都道府県別に地方創生ホームページに掲載しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

## 内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei\\_gaiyo/index.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei_gaiyo/index.html)

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金 > デジタル田園都市国家構想交付金

採択事例集・交付対象事業の概要（R5補正・R6当初）

### ■ 交付対象事業の概要 タイプ別・都道府県別（R5補正・R6当初）

#### <タイプ別>

・ 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）【令和6年度当初予算分】<事業開始年度別>

- 継続（R2開始） 継続（R3開始）
- 継続（R4開始）<北海道～愛知県> 継続（R4開始）<三重県～沖縄県>
- 継続（R5開始）<北海道～愛知県> 継続（R5開始）<三重県～沖縄県>
- 新規（R6開始）<北海道～愛知県> 新規（R6開始）<三重県～沖縄県>

・ 地方創生推進タイプ（補正予算分）

・ 地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）

・ 地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）

タイプ別

#### <都道府県別>

#### 都道府県別

- 北海道  
北海道
- 東北  
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- 関東  
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
- 中部  
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
- 近畿  
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- 中国、四国  
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- 九州・沖縄  
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

## ● 地方創生推進タイプの事業概要資料の例

### 事業概要【日本最先端クラスのデジタル県推進事業】

推進当初

|           |                                                                                                                                                                                                                                      |                            |                                          |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------------------|
| 申請者       | 群馬県、桐生市                                                                                                                                                                                                                              | 初回採択回                      | 令和6年度第1回募集                               |
| 事業計画期間    | R6-R10年度                                                                                                                                                                                                                             | 期間中の総事業費<br>(R6年度はR6年度事業費) | 2,320,007千円 (200,562千円)                  |
| 事業タイプ・類型  | 地方創生推進タイプ・先駆型                                                                                                                                                                                                                        | 事業分野                       | 地方への人の流れ分野                               |
| 目的（効果）    | ・産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す<br>・国際的に評価の高いアルミニウムのTUMOセンターを、アジアで初めて、群馬県に整備する<br>・TUMO Gunmaとして、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する<br>・デジタルクリエイティブな取組を促進し、デジタルクリエイティブ産業の集積を図る                               |                            |                                          |
| 事業概要・主な経費 | ・デジタルクリエイティブ人材の育成のため、TUMO Gunmaを中心とした教育プログラムの提供、イベントの実施<br>・TUMO Gunma開設・運営（委託費等）97,975千円<br>・映像クリエイティブ体験事業（委託費等）30,237千円<br>・サテライト施設の運営費用（委託料等）19,132千円<br>・デジタルリテラシー向上に係るイベント等開催（委託費等）4,818千円<br>・デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定（委託費）48,400千円 |                            |                                          |
| KPI       | ①地域へのOLITターン就職者数（+9,000人）<br>②デジタルクリエイティブ企業の進出数（+20社）<br>③新規プロジェクト組数（+30件）<br>④年間利用人数（+29,720人）                                                                                                                                      | 関連URL                      | ①交付金の具体的使途・実施体制<br>②調整中<br>③評価検証<br>④調整中 |

## ● 地方創生拠点整備タイプの事業概要資料の例

### 事業概要【製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業】

拠点当初

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                 |                               |                                                                                                                                               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申請者        | 滋賀県                                                                                                                                                                                                                                                             | 初回採択回                         | 令和4年度第1回募集                                                                                                                                    |
| 事業計画期間     | R4-R7年度                                                                                                                                                                                                                                                         | 期間中の交付対象事業費<br>(R4年度はR4年度事業費) | 2,110,597千円<br>(934,463千円)                                                                                                                    |
| 事業タイプ      | 地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）<br>R6年度はR6年度事業費                                                                                                                                                                                                                              | 事業分野                          | ローカルイノベーション分野                                                                                                                                 |
| 目的（効果）     | 人口減少が進む県東北部地域で、研究開発型ベンチャーを次々と産み出し、既存企業の新たなチャレンジについても広く支援を行うために、ベンチャー等を創出するための環境を整備し、高度な研究開発環境を提供するオープンイノベーションセンターを有する工業技術センターを整備し、地域産業の活性化を目指す。                                                                                                                 |                               |                                                                                                                                               |
| 整備内容・利活用方策 | 既存の県東北部工業技術センターの統合移転において、オープン型（研究シーズを企業と共有する型）を整備し、ベンチャー等を創出するための環境を整える。オープン型（製品開発のための企業間）・サテライト型（0.1の段階に不便な企業の経営支援強化）・工場棟（製品の試作・評価）の整備により、オープンイノベーションを加速を図る。<br>・施設整備等（設備整備・用地造成等）の内容<br>・施設整備工事費 施設工事費 914,463千円<br>・効果促進事業（ソフト事業）の内容<br>・効果促進費 認定消費 20,000千円 |                               |                                                                                                                                               |
| KPI        | ①道県東北部の製造品出荷額（+80億円）<br>②商談実施件数（+100件）<br>③技術相談対応件数（+1,000件）<br>④県立大学出身者の県内企業への就職者数（+120人）                                                                                                                                                                      | 関連URL                         | <a href="http://www.pref.shiga.lg.jp/kensai/kensaiune/kousou/300323.html">http://www.pref.shiga.lg.jp/kensai/kensaiune/kousou/300323.html</a> |

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- （注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

## ● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

| 事業類型        | 対象                                                                   | 上限額<br>補助率                                            |
|-------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 先駆型         | 先駆性の高い<br>最長 5 年間の事業                                                 | 国費：都道府県:3.0億円<br>中枢中核：2.5億円<br>市区町村:2.0億円<br>補助率：1/2  |
| 横展開型        | 先駆的・優良事例の横展開を<br>図る最長 3 年間の事業                                        | 国費：都道府県:1.0億円<br>中枢中核:0.85億円<br>市区町村:0.7億円<br>補助率：1/2 |
| Society5.0型 | 地方創生の観点から取り組む、未<br>来技術を活用した新たな社会シ<br>ステムづくりの全国的なモデルとなる<br>最長 5 年間の事業 | 国費：3.0億円<br>補助率：1/2                                   |

（注 1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注 2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4 事業、中枢中核都市・市区町村：3 事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7 事業、中枢中核都市：6 事業、市区町村：5 事業とする。

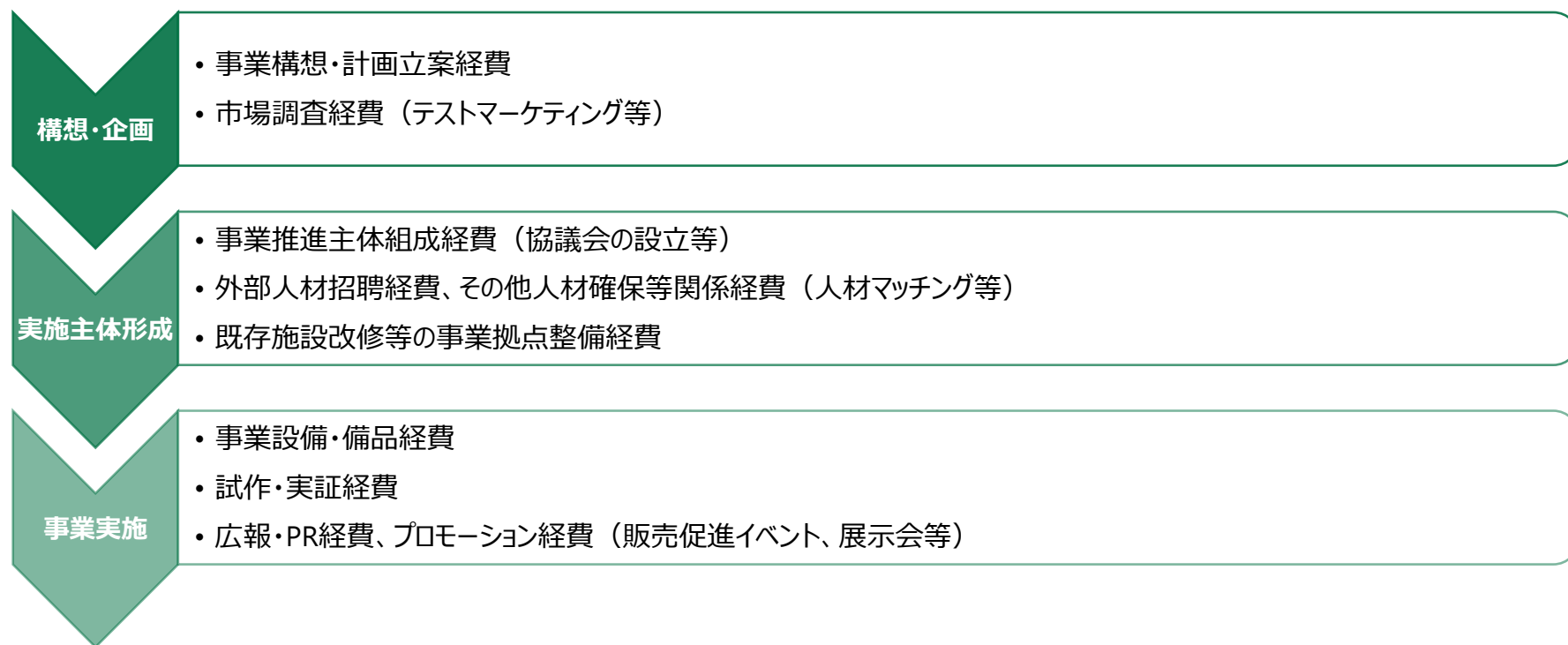
## 評価基準（S～Dの 5 段階評価）

- 目指す将来像及び課題の設定
- KPI設定の適切性
- 自立性
- デジタル社会の形成への寄与
- 官民協働
- 地域間連携
- 政策・施策間連携

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象経費

## （１）対象経費

- ① 新たな取組に向けた構想・企画段階、具体化に向けた事業主体の組成段階、事業主体組成後の事業実施段階に要する、ソフト事業を中心とした経費を支援対象とする。
- ② 具体的な対象経費の例は、以下のとおりである。



### 【ハード事業の扱い】

- ハード事業については、ソフト事業と合わせて実施することにより、ソフト事業のみによる場合に比して、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは対象とするが、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が過半となる場合（５割以上）には、原則として、交付金の対象としない。
- ただし、ソフト事業との連携による高い相乗効果が見込まれる事業については、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が５割以上（上限８割未満）であっても、申請を可能とする。
- なお、ハード事業については、施設整備や設備整備に要する経費のほか、備品購入に要する経費が該当する。また、最終的に施設整備や設備整備、備品購入に対して支出することを目的として補助金等により間接交付する経費や、施設整備等のために要する調査及び設計等に要する経費についても、ハード事業の対象となる。

# 地方創生推進タイプ°（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象とならない経費

## （２）対象とならない経費

本交付金においては、以下の経費については、原則として、支援の対象外とする。

- **人件費**（地方公共団体の職員の人件費）  
※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。
  - **職員旅費**（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）  
※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。
  - **従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等**（ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。）
  - **事業計画期間のみに効果が留まるもの**
  - **特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの**  
（例）
    - お試し居住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）
    - 各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費
    - 健康診断等の医療費等の補助、医療費無償化の対象拡大
    - 研修中の介護士の給与補填
    - 住宅・土地等の取得費補助
    - インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）
    - 赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん
    - 企業立地（誘致）補助金
    - 金券・クーポン券等発行費
    - 販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は販促物試作にかかる経費を除く。） など
- ※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成など、当該地方公共団体が戦略性をもって取り組むものについては、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。
- **施設や設備の整備、備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費**
  - **貸付金又は保証金**（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、**基金積立金**
  - **他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費**（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする。）
  - **地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費**
  - **用地取得**（区分所有権の取得を含む）に**要する経費**
  - **従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費**

（例）行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費、個人版ふるさと納税のプロモーション経費

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の評価基準①

- 先駆型の審査に当たっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

（注）先駆型に申請し、外部有識者による審査の結果、先駆型としての採択基準を満たさない場合であっても、横展開型としての基準を満たした場合には、横展開型として採択される場合があります。

- 横展開型の審査に当たっては、事務局審査を行う。

## 先駆型（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
B評価  
以上  
かつ  
3項目  
A評価  
以上

## 横展開型（S～Dの5段階で評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
C評価  
以上

4項目  
C評価  
以上  
かつ  
1項目  
B評価  
以上

## 地方創生推進タイプ<sup>①</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の評価基準<sup>②</sup>

- Society5.0型の審査に当たっては、①「先導性」について事務局審査、②「モデル性」について外部有識者による審査を行う。

（注）Society5.0型に申請し、外部有識者によるモデル性の審査の結果、Society5.0型としての採択基準を満たさない場合であっても、横展開型として採択される場合があり得る。横展開型で採択される基準は、以下の通りとする。

- ・ 先導性の項目において、横展開型としての基準を満たすこと。
- ・ 横展開型における事業計画期間（3か年度）以内に本格実装される（事業化され自走する）経費のみを対象経費とすること。

### Society5.0型（S～Dの5段階評価）

#### 1. 先導性

目指す将来像及び課題の設定等

K P I 設定の適切性

自立性

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
B評価  
以上

2項目  
B評価  
以上

#### 2. モデル性

未来技術の必要性・有効性

事業の創造性

事業推進体制(PDCAサイクル)の実効性

横展開の可能性

全て  
B評価  
以上  
であり  
2項目  
A評価  
以上

# 地方創生推進タイプの評価基準等（２）各要素の詳細①

## ● 基礎項目

### 目指す将来像及び課題の設定等

- ・ 地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るための現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること
- ・ 交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資するとの蓋然性が認められること

### KPI設定の適切性

- ・ KPIの設定に当たっては、①「客観的な成果」を表す指標であること、②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること、③「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること、④随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であること

### 自立性

- ・ 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。

#### 【留意点】

- ・ ランニングコストを賄うための自主財源が相当程度確保されていること。
- ・ 自主財源は事業からの売上を含め、民間資金によるものなど自立化の可能性が高いものとなっていること。
- ・ 民間資金については、導入計画や目標が記載されていること。

### 官民協働

- ・ 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、**企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものである場合、又は、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合には、高い評価**となる。

#### 【留意点】

- ・ 行政、民間事業者、研究機関、大学等の役割分担が明確であること。民間への丸投げとなっていないこと。
- ・ 自立に向け、どのように行政の役割分担を縮小し、民間事業者等の役割分担を拡大するかが明確であること。

### 地域間連携

- ・ 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ・ 他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野については、広域連携事業を積極的に検討いただきたい。）。
- ・ 広域連携事業において、**定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組、地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図る事業**である場合には、**高い評価**となる。

#### 【留意点】

- ・ 連携内容（役割分担や事業執行体制）が具体的であり合理性があること。
- ・ 連携することにより生まれる相乗効果が明確であること。

### 政策・施策間連携

- ・ 単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の**関連する他政策・施策との戦略的な連携を図るもの**があれば**高い評価**となる。
- ・ また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

#### 【留意点】

- ・ 分野横断的な政策・施策間の連携があり、生まれる相乗効果が明確であること。
- ・ ワンストップ化については具体的な利用者メリットが十分にあること。

# 地方創生推進タイプの評価基準等（２）各要素の詳細②

## ● 基礎項目（続き）

### デジタル社会の 形成への寄与

- デジタル技術の持続的な事業への活用及びその普及等（デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及び活用を担う人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
  - この際、単にデジタル技術を活用することとどまらず、効果的かつ持続的にデジタル技術を活用することにより、地域における課題の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
  - 具体的には、あくまで事業の目的との関連性が認められる範囲内での事業であることを前提に、以下のいずれかの場合を想定。
    - i. デジタル技術の活用が事業の中心となる事業
    - ii. 事業目的達成のために、要素事業としてデジタル技術の活用が盛り込まれる事業
    - iii. 事業目的達成のための要素事業として、デジタル技術の活用の普及等に関し、盛り込まれる事業
  - 交付対象事業に**マイナンバーカードの利活用を含む場合は、一定の加点を付与**する。
- 【留意点】
- 事業目的との関連性が認められる内容であること。

## ● 付加項目

### 事業推進主体 の形成

- 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。
  - 特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。
- 【留意点】
- 事業遂行力が過去実績などから明確であること。
  - リーダーシップを持つ人材に対する適切な権限が付与されていること。
  - 責任主体が明確であること。（多数の関係者から成る協議会が運営主体であるが、事業成果に対し誰が責任を負うか決まっていること）

### 地域社会を 担う人材の 育成・確保

- 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。
- 【留意点】
- 必要とする人材（産業、職種、スキルの水準）が明確であること。
  - 人材の確保・育成方法が具体的であること。
  - 育成した人材の活用方法が明確であること。

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の新規事業の申請上限件数①

- 新規事業の通常の申請上限件数については、都道府県：4事業、中枢中核都市・市区町村：3事業。
- 一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中枢中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

（参考）令和5年度の各募集回において、推進タイプの採択事業（継続事業を含む。）がない地方公共団体が申請する新規事業について、採択基準を満たす場合、当該団体につき少なくとも1事業は採択する。

|                       | 都道府県 | 中枢中核都市 | 市区町村 |
|-----------------------|------|--------|------|
| 通常の申請上限件数             | 4    | 3      | 3    |
| 一定の条件（※）の下<br>追加可能な件数 | + 3  |        | + 2  |
| 最大の申請件数               | 7    | 6      | 5    |

（※）以下の事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とする。（都道府県・中枢中核都市：3件まで、市区町村：2件まで）

## 【先駆的な取組】

- **先駆型**で申請する事業は、通常の申請上限件数を1事業までを超える申請を認める。
- **Society5.0型**で申請する事業は、通常の申請上限件数の枠外とする。

## 【地域間連携を行う取組】

- **広域連携事業**は、通常の申請上限件数を1事業までを超える申請を認める。
- 広域連携事業のうち、以下の要件を満たす事業について、それらの圏域を形成する市区町村が申請する場合、通常の申請上限件数の枠外とする。
  - ① 申請団体のうち2以上の団体が、**定住自立圏を形成する団体**であり、交付対象事業が「**定住自立圏共生ビジョン**」に基づく取組である場合
  - ② **連携中枢都市圏を形成する団体**であり、交付対象事業が「**連携中枢都市圏ビジョン**」に基づく取組である場合

## 【政策・施策間連携を行う取組】

- 他の政策・施策と連携してデジ田交付金を活用する事業は、通常の申請上限件数の枠外とする（政策・施策ごとに要件を設定）。

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の新規事業の申請上限件数②

- 他省庁補助金等の関連する他の政策・施策との戦略的な連携を図る事業について、高い評価とする。
- さらに、一定の要件を満たした事業については、申請上限件数の緩和などの弾力措置を講じる。  
 <対象事業の例> 主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画に基づく事業

## ● デジ田交付金において弾力措置の対象となる事業

| 連携する省庁                   | デジ田交付金の弾力措置の対象となる事業                                                          |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 内閣府地方創生推進事務局<br>・地方創生推進室 | 「地域再生計画（地域再生エリアマネジメント負担金制度）」に基づき行う事業の実施を促進することが認められる事業                       |
|                          | 「地域再生計画（商店街活性化促進事業）」に基づき行う事業の実施を促進することが認められる事業                               |
|                          | 「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けている事業者と連携する事業                                     |
|                          | 「SDGs未来都市計画」に記載される事業                                                         |
|                          | 「中心市街地活性化法に基づき認定された基本計画」において、「中心市街地の活性化に関する事項」に明記される事業（真に中心市街地活性化に関する事業に限る。） |
| 内閣府総合海洋政策推進事務局           | 有人国境離島法の「都道府県計画」において「雇用機会の拡充等に関する事項」に明記される事業                                 |
| 経済産業省                    | 地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業                                                     |
| 文化庁                      | 文化財保護法の「文化財保存活用大綱」、「文化財保存活用地域計画」に明記される事業                                     |
| 環境省                      | 「脱炭素先行地域計画」又は「地方公共団体実行計画」に明記される事業                                            |

（注）弾力措置に関する全般的な問合せ先：内閣府地方創生推進事務局 デジタル田園都市国家構想交付金担当（03-6257-1416、[chiiki.osei-senko@cao.go.jp](mailto:chiiki.osei-senko@cao.go.jp)）

# 後継事業の取扱い

- 一定の条件を満たした事業については、例外的に、1つの事業につき、1回限り申請を認める。
- R6年度募集においては、経過措置として、従来の地方創生推進タイプにおける深化・高度化事業又は高度化・展開事業が令和5年度に事業計画期間の終了を迎える場合は、令和6年度の募集回に限り、当該事業の後継事業を申請することを可能とする。

## ● 後継事業の取扱い

### <基本的な考え方>

- ・ 将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走することを前提としているため、**原則、後継事業の申請は認められない。**
- ・ ただし、これまでに実施した事業における、適切なPDCAサイクルによる事業の評価・分析の結果から認められた、前身事業を実施することにより初めて判明した隘路（新たな課題・ニーズ）に対応するため、前身事業の成果や推進手法等を効果的に活かして当該隘路を克服する新規事業の場合は、例外的に後継事業の申請を認めることとする。

### <交付上限額・事業期間・事業類型>

- ・ 交付上限額：**前身事業で交付決定を受けた直近の実施計画における、計画期間の総事業費を計画期間年数で除した額を、事業全体における単年度当たりの交付上限額とする。**

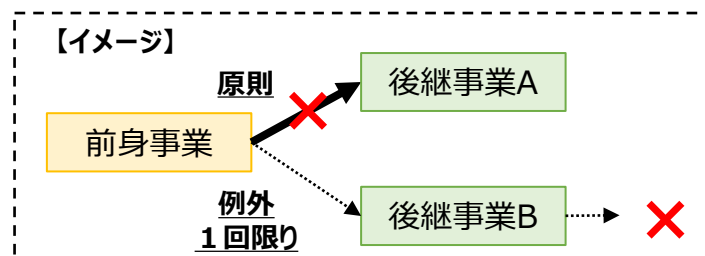
（注）広域連携事業の場合は、以下のいずれも満たすものとする。

- ① 連携する団体ごとに、計画期間の総事業費を計画期間年数で除した額を、単年度当たりの交付上限額とする。
- ② 事業全体における単年度当たりの交付上限額については、「連携する各団体の単年度当たりの交付上限額の合計」と「広域連携事業全体における単年度当たりの交付上限額」のいずれか小さい額を上限とする。
- ③ 新たに別の地方公共団体が連携先として加わる場合、当該団体は各申請団体の1事業における単年度当たりの交付上限額の範囲内としたうえで、事業全体における単年度当たりの交付上限額は②の範囲内とすること。

- ・ **事業期間：最長3年間**
- ・ **前身事業の事業類型（先駆型⇒先駆型、横展開型⇒横展開型）に申請することとし、先駆型は全て有識者審査の対象とする。**
- ・ 前身事業において最後に交付決定を受けた際の「実施計画」及び「後継事業の組成に係る説明資料」を提出すること。

### <要件>

- ① 前身事業の評価・分析について、**外部組織等の第三者評価が実施されていること。**  
また、後継事業の内容が当該第三者評価の結果に基づくものとなっていること。
- ② 前身事業に比し、**KPIが改善された水準となっていること。**
- ③ 前身事業の成果・知見を有効に活用しつつ、事業内容の質的転換をしたものであること。
- ④ 前身事業で実施した事業と**同様の経費が含まれないこと。**  
（①を踏まえ、新たな課題・ニーズに対応するための経費のみを対象とする。）
- ⑤ 後継事業の申請は、1つの事業につき、**1回限り（※）とする。**  
（※）経過措置として、従来の地方創生推進タイプにおける深化・高度化事業又は高度化・展開事業が令和5年度に事業計画期間の終了を迎える場合は、令和6年度の募集回に限り、当該事業の後継事業を申請することを可能とする。



# KPI（重要業績評価指標）の設定

- 事業ごとに、ふさわしい具体的なKPIの設定及びPDCAサイクルを整備し、**KPIは、原則として事業目的に照らして実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定することが必要**である。
- KPIの設定では、
  - ・ 事業によって目指す最終目標、地域にもたらす効果を示す指標（**総合的なアウトカム**）
  - ・ その達成に紐づく交付金を活用した取組によって得られる成果・効果を客観的に示す指標（**事業のアウトカム**）
  - ・ 交付金を活用した取組の活動量を示す指標（**事業のアウトプット**）
 が設定されていることが望ましい。**総合的なアウトカムの設定に当たっては、以下の指標を設定することを原則**とする。

## ● KPIの設定に当たっての基本的な視点

| 基本的な視点 |                          | 留意点                                                                                                                           |
|--------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①      | 「客観的な成果」を表す指標であること       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果・効果を捉えたアウトカム指標であること</li> <li>・ 主観的でない、定量化されたKPIであること</li> </ul>                    |
| ②      | 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること</li> <li>・ 交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること</li> </ul> |
| ③      | 「妥当な水準」の目標が定められていること     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと</li> <li>・ 費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること</li> </ul>             |

## ● 総合的なアウトカムは以下の指標を設定することが原則

| 事業分野               | 総合的なアウトカム（事業・施策の全体効果）           |
|--------------------|---------------------------------|
| 農林水産（しごと創生）        | 地域における農林水産就労者数 又は 地域における農林水産出荷額 |
| 観光振興（しごと創生）        | 地域における観光消費額                     |
| ローカルイノベーション（しごと創生） | 地域における新規雇用者数                    |
| 地方への人の流れ           | 地域へのUIターン数                      |
| 働き方改革              | 地域における人口一人当たりの労働生産性             |
| まちづくり              | 地域の人口・世帯数                       |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（農林水産分野）

| 事業例                                           | 事業のアウトプット                                                                                                                                                                                             | 事業のアウトカム                                                                                                                             | 総合的なアウトカム                                                                               |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|                                               | 個別事業の活動量                                                                                                                                                                                              | 個別事業の直接的な効果                                                                                                                          | 諸事業・施策の全体効果                                                                             |
|                                               | (例)                                                                                                                                                                                                   | (例)                                                                                                                                  |                                                                                         |
| ○ 地域資源の活用／再注目<br>（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓） | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・プロジェクトの売上高（既存製品を含む売上高、消費金額、販売額の増加、受注数・額、出荷数・額など）</li> <li>育成人材数</li> </ul>                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者数（代表的KPI）</li> <li>人口増加数・社会増数（世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など）</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における農林水産就労者数</li> <li>地域における農林水産出荷額</li> </ul> |
| ○ 6次産業化支援事業                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー・研究会等のイベント参加者数</li> <li>支援事業の適用件数（例：設備整備件数、試作品開発支援数、講師・アドバイザー等派遣数）</li> <li>支援事業（商談会、プロモーションイベント等）の参加者数</li> <li>ブランド認証件数</li> <li>地域商社への参画者・社数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額</li> <li>支援事業を通じた商品の新規顧客契約件数</li> <li>支援事業を通じた商品の海外販売国数</li> </ul> |                                                                                         |
| ○ 人材確保・育成支援事業                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保・育成セミナーや研修会等の参加者数</li> <li>移住・一次産業就労に係る相談会・ツアー等の参加者数</li> </ul>                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業を通じた新規一次産業従事者・法人数</li> <li>支援事業を通じた定住・移住・一次産業従事者数</li> </ul>                              |                                                                                         |
| ○ 生産性向上・システム化支援事業                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業に係る研修・セミナー等の参加農業従事者数</li> <li>技術・システムの開発数・導入数</li> <li>事業で作成したマニュアル等を活用する農業従事者数</li> <li>整備・開発事業を通じた圃場等の生産面積増加量</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象事業の売上増加額</li> </ul>                                                                       |                                                                                         |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（観光分野）

| 事業例                            | 事業のアウトプット                                                                                                                                | 事業のアウトカム                                                                                                                  | 総合的なアウトカム                                                     |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
|                                | 個別事業の活動量                                                                                                                                 | 個別事業の直接的な効果                                                                                                               | 諸事業・施策の全体効果                                                   |
|                                | (例)                                                                                                                                      | (例)                                                                                                                       |                                                               |
| ○ 地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発） | <ul style="list-style-type: none"> <li>特産品・旅行商品開発数</li> <li>利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊者数</li> <li>観光客数</li> </ul>                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における観光消費額</li> </ul> |
| ○ 製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>特産品・旅行商品開発数</li> </ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣地域の観光地からの立ち寄り観光客数</li> </ul>                                                     |                                                               |
| ○ インバウンド事業                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人向けの新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>インバウンドに取組む地域事業者への支援件数</li> <li>通訳・ガイド人材育成数</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業で実施した外国人ツアー・プログラム参加者数・宿泊者数</li> </ul>                                            |                                                               |
| ○ 新たな観光資源開拓・PR事業               | <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>観光ルートやアクティビティの整備数</li> <li>当該キャンペーンの参加事業者数</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業で実施したツアー・プログラム参加者数・宿泊者数</li> <li>事業で実施したキャンペーン対象施設入場者数</li> </ul>                |                                                               |
| ○ ICTを活用した情報発信の仕組みづくり事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報コンテンツ（webサイト、アプリ等）の作成数</li> <li>情報発信基盤の活用に係る域内事業者等へのセミナー等参加者数</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報コンテンツの利用回数・閲覧回数</li> <li>情報発信事業に係るメディアからの取材件数</li> </ul>                         |                                                               |
| ○ 観光領域のマネジメント体制（DMO）構築事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>DMOによる新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>DMOによる現状調査や地域観光事業者への支援件数</li> <li>セミナー・研究会・人材講座等のイベント参加者数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業によってDMO組織が支援を行った新商品の売上高、取扱店舗数</li> <li>事業によってDMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数</li> </ul> |                                                               |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（ローカルイノベーション分野）

| 事業例                                       | 事業のアウトプット                                                                                                                  | 事業のアウトカム                                                                                                            | 総合的なアウトカム                                                      |
|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
|                                           | 個別事業の活動量                                                                                                                   | 個別事業の直接的な効果                                                                                                         | 諸事業・施策の全体効果                                                    |
|                                           | (例)                                                                                                                        | (例)                                                                                                                 |                                                                |
| ○ 情報システム導入（ICT, IoT等導入促進）                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>IT設備導入数、設備投資額</li> <li>民間企業との人材交流数、ノウハウの獲得数</li> <li>情報システム導入に取り組んでいる企業数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働生産性がXX倍以上達成の企業数</li> <li>育成人材数</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における新規雇用者数</li> </ul> |
| ○ 民間ノウハウ活用（連携協定、人材交流）                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>プロフェッショナル人材のマッチング件数</li> <li>アドバイザーが指導した企業数</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業における成約件数</li> <li>育成人材数</li> </ul>                                        |                                                                |
| ○ 産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）           | <ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業との人材交流数、ノウハウの獲得数</li> <li>新商品・サービスの売上高（代表的KPI）</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業による経済波及効果</li> <li>新規にIoT等を導入した企業数</li> <li>本事業における売上額</li> </ul>         |                                                                |
| ○ 地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓） | <ul style="list-style-type: none"> <li>アーカイブ化のための資料収集件数</li> </ul>                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品・サービスの売上高</li> </ul>                                                      |                                                                |
| ○ 創業（起業）支援事業                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家支援セミナー・塾等のイベント参加者数</li> <li>支援関連施設等の利用者数</li> <li>支援事業の適用件数（支援件数）</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業を通じた起業者数もしくは起業準備者数（起業プログラムの合格者等）</li> <li>支援事業を通じた起業による新規雇用者数</li> </ul> |                                                                |
| ○ 中堅・中小企業支援事業                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業（見本市、マッチングイベント、支援プログラム等）への参加企業数</li> <li>支援組織等への参加企業数</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援事業を通じた新商品（ローカルブランド商品・伝統工芸品等）の開発件数</li> <li>支援事業を通じた新商品（同）による売上高</li> </ul> |                                                                |
| ○ 産業クラスター形成・強化事業                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>クラスター強化に係る産官学連携イベント等への参加者数</li> <li>産官学連携を促す働きかけを行った企業・研究機関等の数</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>強化事業を通じた企業・大学・研究機関の新規立地件数</li> <li>強化事業を通じた新規就業者数</li> </ul>                 |                                                                |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（地方への人の流れ分野）

| 事業例                            | 事業のアウトプット                                                                                                                                                            | 事業のアウトカム                                                                                                                    | 総合的なアウトカム                                                    |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|                                | 個別事業の活動量                                                                                                                                                             | 個別事業の直接的な効果                                                                                                                 | 諸事業・施策の全体効果                                                  |
|                                | (例)                                                                                                                                                                  | (例)                                                                                                                         |                                                              |
| ○誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民・移住者への仕事紹介数</li> <li>地域活動（見守り活動や伝統行事等）の実施数</li> </ul>                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業者数（女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。）</li> <li>市民活動数</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域へのUIターン数</li> </ul> |
| ○地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流拠点の整備数</li> <li>地域交流拠点でのイベント参加者数</li> <li>地域交流拠点でのセミナー・研修等の参加者数</li> <li>地域交流拠点を核とした広告掲載数</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流拠点の利用者数（交流人口数）</li> <li>東京圏等からの地域交流拠点利用者数（関係人口数）</li> <li>東京圏等からの移住者数</li> </ul> |                                                              |
| ○誰もが健康で安心安全に暮らせる「生涯活躍のまち」づくり事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>フィットネス場の利用者数</li> <li>疫病等予防セミナー参加者数</li> <li>健康づくりのためのイベント実施数</li> <li>移住者向けの住まいの整備数</li> <li>地域住民向けのまちなか住替用住宅の整備数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の医療費軽減額</li> <li>東京圏等からの移住者数</li> <li>まちなかへの住替数</li> </ul>                       |                                                              |
| ○移住・関係人口創出のための「生涯活躍のまち」PR事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>お試し居住施設（居住・就労等）整備数</li> <li>サテライトオフィス等テレワーク環境の整備数</li> <li>短期就労体験の受入企業数</li> <li>相談会や移住PRイベント等の参加者数</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィス利用者数（関係人口数）</li> <li>ボランティア登録者数（関係人口数）</li> <li>東京圏等からの移住者数</li> </ul>      |                                                              |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（働き方改革分野）

| 事業例              | 事業のアウトプット                                                                                               | 事業のアウトカム                                                                                                                                             | 総合的なアウトカム                                                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
|                  | 個別事業の活動量                                                                                                | 個別事業の直接的な効果                                                                                                                                          | 諸事業・施策の全体効果                                                           |
|                  | (例)                                                                                                     | (例)                                                                                                                                                  |                                                                       |
| ○長時間労働抑制・WLB推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>研修等の実施組織・施設数</li> <li>相談窓口への相談件数</li> <li>セミナー等の参加企業数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じた「働き方改革」に取り組む企業の増加数</li> <li>事業をきっかけとしてワーク・ライフ・バランス推進計画を策定した企業数</li> <li>事業による支援企業における労働時間短縮率</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における人口一人当たりの労働生産性</li> </ul> |
| ○女性活躍支援事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>研修等の実施組織・施設数</li> <li>相談窓口への相談件数</li> <li>セミナー等の参加企業数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業による支援企業における女性管理職の増加数</li> <li>事業による支援企業における女性の復職率の増加量</li> </ul>                                            |                                                                       |
| ○子育て・介護支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>研修等の実施組織・施設数</li> <li>相談窓口への相談件数</li> <li>セミナー等の参加企業数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業による支援企業における出産後の女性の復職率の増加量</li> <li>事業による支援企業における介護離職率の減少量</li> </ul>                                        |                                                                       |
| ○テレワーク推進事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク・サテライトオフィス設置数</li> <li>テレワーク導入検討企業へのセミナー等の参加企業数</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じたテレワーク就業者数</li> <li>事業を通じたテレワーク実施企業数</li> </ul>                                                          |                                                                       |

# 対象事業分野毎のKPI設定の例（まちづくり分野）

| 事業例                   | 事業のアウトプット                                                                                                                                                                | 事業のアウトカム                                                                                                                                                         | 総合的なアウトカム                                                   |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
|                       | 個別事業の活動量                                                                                                                                                                 | 個別事業の直接的な効果                                                                                                                                                      | 諸事業・施策の全体効果                                                 |
|                       | (例)                                                                                                                                                                      | (例)                                                                                                                                                              |                                                             |
| ○ 民間ノウハウ活用（連携協定、人材交流） | <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統工芸職人塾生（延べ人数・長期短期含む）</li> <li>利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）</li> </ul>                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光客数</li> <li>育成人材数</li> </ul>                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の人口・世帯数</li> </ul> |
| ○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活拠点（小さな拠点等）の整備数</li> <li>地域運営組織の形成数</li> <li>ワークショップ等の参加者数</li> </ul>                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活拠点（小さな拠点等）における店舗等の利用者数・売上高</li> <li>生活拠点における新規雇用者数</li> </ul>                                                           |                                                             |
| ○ まちなか再生事業            | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業による空き家・空き店舗のリノベーション物件数</li> <li>リノベーション研修・セミナー等の参加者数</li> <li>空き家・空き店舗DBへの登録数</li> </ul>                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じた新規開業数・新規雇用者数</li> <li>事業において支援した店舗の売上高</li> <li>事業を通じて来客数が増加した店舗の数</li> <li>事業対象地域の空き店舗減少率</li> </ul>               |                                                             |
| ○ 地域交通事業              | <ul style="list-style-type: none"> <li>路線バス、コミュニティ交通の運行本数</li> <li>オンデマンド交通の運行回数</li> <li>交通結節点やバス停留所等の整備数</li> </ul>                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業による公共交通利用者数(乗降者数/公共交通分担率)の増加数</li> </ul>                                                                                |                                                             |
| ○ まちづくり人材・組織育成事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり会社等の設立数</li> <li>まちづくり事業への参画団体数</li> <li>まちづくり会社の自主事業数</li> <li>まちづくりフォーラム等の参加者数</li> <li>起業・創業支援セミナー・塾等のイベント参加者数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>育成事業を通じた起業・創業者数</li> <li>育成事業で企業・創業した事業者の売上高、新規雇用者数</li> <li>支援事業を通じたまちづくり人材育成数</li> <li>事業を通じたまちづくり会社の自主事業売上高</li> </ul> |                                                             |

- 長崎県五島市において本交付金（H30～R4）等を活用し、ドローンを活用した社会実証等を実施。
- R6.6には、福島県及び長崎県が「連携“絆”特区」（国家戦略特区）に指定され、新技術の早期実装を目指す。
- R6年度より、長崎県松浦市において本交付金（R6～R8）等を活用し、ドローンを活用した配送システムの構築等を実施。

## 本交付金等を活用し実証事業を実施（H30～R4）

### 長崎県五島市（H30開始）

### ローカルイノベーション分野

#### 事業概要

- ◆ 五島市を主として協議会を組織し、ドローンの活用に関する協議体制を構築する
- ◆ 協議会主体でドローン等の目視外飛行要件となりうる気象観測等の環境を整備し、五島市ドローン i-Landとしてのブランディングを行うとともに、地域課題解決に向けた各実証実験を行う
- ◆ 実証経過及び成果の公表、さらにはブランディングを基にマーケティングを実施し、ドローン等サービス事業者に対するPRを行って新たな実証事業の誘致につなげる
- ◆ それぞれの実証実験後は、市内での実装に向け実証事業者と連携し、企業誘致・事業拡大・技術者育成に向けた取組みを推進

- KPI「関連企業誘致・起業数」は、目標値（+3件）を上回る4件増加（R元：0件 → R4：4件（+4件））
- KPI「プロジェクト関連雇用創出数」は、目標値（+15人）通りの15人増加（H30：0人 → R4：15人（+15人））

（事業名：ドローンi-Landプロジェクト、事業年度：H30～R4（先駆型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）



※長崎県松浦市の事業概要資料より抜粋

## 「連携“絆”特区」（国家戦略特区）に指定（R6.6）

- R6.6に、自治体間の連携による地域課題の解決をより一層進めるため「連携“絆”特区」として、「福島県及び長崎県」（新技術実装連携“絆”特区）を新たに国家戦略特区に指定。
- 買い物困難い地域等の共通の地域課題を抱える福島県及び長崎県が連携し、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高いドローン配送を全国に先駆けて実現するなど、新技術の早期実装を目指す。

### 主な取組 - ドローンの活用等による地域課題解決 -

- 規制・制度改革により、安全性を確保しつつ、段階的にドローンの配送サービスを実装・拡充。
  - ① レベル3.5飛行（補助者を要しない無人地帯飛行）により実施可能なエリアでの配送
  - ② 型式認証の取得促進を通じたレベル4飛行（有人地帯飛行）の実現・参入促進と市街地での配送（特定の経路を飛行）
  - ③ レベル4飛行による市街地でのオンデマンド配送（特区において飛行申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とする）
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により水素社会を実現。
- このほか、新産業創出、医療、教育など様々な分野で、課題解決のモデル地域として継続的に取り組む。

## 本交付金等を活用しドローン配送システムを構築（R6～R8）

### 長崎県松浦市（R6開始）

### 地方への人の流れ分野

#### 目的（効果）

- ◆ 離島地域（青島、黒島、飛島）や山間部の過疎地域といった交通不便地域における、船が欠航すると日用品や食料品が手に入らないなどの買物難民の日常生活の不便さを解消するため、ドローンを活用した配送システムを構築する

#### 事業概要

- ◆ 配送拠点となるドローンデポを整備し、商品や配送のサービス受注、共同配送の荷物集荷・配送を行う
- ◆ ドローンデポ及び離島の集荷ポイントに集荷された荷物等を配送管理システムに登録し、遠隔地及び離島などへはドローン配送と、効率的な配送が可能な地域へは陸上配送をシステム上で振り分け、注文に合わせた配送方法を最適化
- ◆ 利用者の利便性向上のため、買い物アプリ（ECサイト）を構築

（事業名：新スマート物流プロジェクト事業（無人航空機等を活用したラストワンマイル配送事業）を活用した共同配送モデル構築事業、事業年度：R6～R8（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.5億円）

- 岡山県西粟倉村においては、本交付金（H28～R2）も活用し、ローカルベンチャーの創業・育成を支援。その結果、多くの新規事業が立ち上がったものの、スケールする新規事業が少ないことなどの課題に対応するため、本交付金（R3～R7）を活用し、知見や技術のある都市部企業を協働のパートナーとして巻き込み、より大きな経済成果や地域課題（脱炭素や循環経済など）の解決につながる事業を創出する取組を実施。
- **デジタル実装タイプ（R4補正、TYPE2）**を活用し、超小型EVをはじめとするモビリティサービスの構築に向け、「車両管理・電池残量・位置情報・鍵管理システム」と「空車表示&予約システム」を実装。
- R元年度に内閣府「SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業）」、R4年度には環境省「脱炭素先行地域」に選定（共同提案：株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社）。

## 本交付金を活用しローカルベンチャーの創業・育成を支援（H28～R2）

### 岡山県西粟倉村ほか※ （H28開始）

地方への人の流れ分野

広域  
連携

※岡山県西粟倉村、北海道厚真町、北海道下川町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、徳島県上勝町、宮崎県日南市による広域連携事業

先駆型

### 事業概要

- ◆ 「百年の森林構想」に共感するベンチャー人材を都市部で呼びかけ、村内でベンチャー事業を育成する**ローカルベンチャースクールを立ち上げ**（人材育成事業）
- ◆ 都市部人材と、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援（マッチング事業）
- ◆ 履修生が行う林業分野等の**西粟倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助**を行い、成長を加速させる（事業成長支援事業）
- ◆ **H28.9に、岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、同じ志を持つ10市町村と連携して、広域連携プラットフォーム「ローカルベンチャー協議会」を発足**（広域自治体共通事業）

- KPI「ローカルベンチャーによる売上規模」は、R2年度までに55.8億円増加（H28：1.9億円 → R2：57.7億円（+55.8億円）、R2目標値：+58.4億円）
- KPI「新規事業創出数」は、R2年度までに260件創出（H28：14件 → R2：274件（+260件）、R2目標値：+152件）
- KPI「起業家型人材の地域へのマッチング件数」は、R2年度までに400件創出（H28：30件 → R2：400件（+370件）、R2目標値：+328件）

（事業名：自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～、事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：2.0億円）

## 本交付金を活用し都市部企業をターゲットにした事業を推進（R3～R7）

### 岡山県西粟倉村ほか※ （R3開始）

地方への人の流れ分野

広域  
連携

※岡山県西粟倉村、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町による広域連携事業

### 事業概要

- ◆ 地方活性化を命題とした新規事業開発を目指す企業と、ローカルベンチャー地域による**対話と共創の会員制プラットフォーム「企業×地域 共創ラボ」**を構築
- ◆ 関心のある都市部企業や自治体に向けて情報発信の窓口を備え、イベントを実施

- KPI「都市部企業等との協働プロジェクト件数」は、R4年度までに24件を達成（R2：25件 → R4：49件（+24件）、R7目標値：+263件）
- KPI「課題解決型人材の増加数」は、R4年度までに75人増加（R2：204人 → R4：279人（+75人）、R7目標値：+129人）

（事業名：自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～、事業年度：R3～R7（横展開型）、初年度交付対象事業費：4.5億円）



### 本プラットフォームを通じて、ともに目指したいこと

1. 地域課題領域での新規事業を考える企業が、課題解決や共創の先進地域の人々、他社新規事業担当の方々と安心・安全で気軽に本音を話し合える関係性をともに創ります。
2. 新規事業開発において、テーマ探索から仮説づくり、プロトタイプ開発、実証実験まで、その質や本気度を高める地域パートナーとの出会いを目指します。
3. 一連の機会を通じて、熟慮ある新規事業担当メンバーを育成するとともに、社内に新たな挑戦を応援し合える環境や文化の醸成を目指します。

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、循環経済の推進に向けた地方公共団体の意欲的な取組を支援。
- 例えば、**長崎県対馬市**（R2年度にSDGs未来都市に選定）における循環経済の発信のための拠点施設の整備や、**広島県福山市**（R5年度にSDGs未来都市に選定）における多様な主体のマッチングプラットフォームの構築による、福山版サーキュラーエコノミーの実現を目指す取組等を支援。

長崎県対馬市（R6当初）

観光分野

～“ここにしかない”資源を活用した学びの観光拠点を整備～

- ✓ R2年度に、内閣府「SDGs未来都市」に選定。
- ✓ R6年度より、デジ田交付金を活用し、市の中央部に位置するあそくベイパークに国境特有の資源を活用した学びの観光拠点を整備中（事業年度：R6-R8）。
- ✓ 対馬固有の魅力や海洋プラゴミ問題等の情報発信拠点とすることで、観光消費額の拡大及び企業等との連携による循環型経済の促進を図る。

※地方創生拠点整備タイプを活用



（事業名：国境で学ぶ観光拠点施設整備事業、事業年度：R6～R8、期間中の総事業費：4.5億円）

広島県福山市（R5開始）

まちづくり分野

～循環経済の実現に向けたプラットフォームの構築を支援～

- ✓ R5年度に、内閣府「SDGs未来都市」に選定。
- ✓ R5年度より、デジ田交付金を活用し、市内外の多様な主体によって構成されるプラットフォームの構築に取り組み、福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会課題解決や商品開発に向けた取組を支援（事業年度：R5-R7）。

※地方創生推進タイプを活用

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたプラットフォームイメージ



（事業名：ふくやまSDGs推進プロジェクト、事業年度：R5～R7、初年度交付対象事業費：0.7億円）

- 新潟県上越市においては、H29.3に、コンパクトシティ・ネットワークのまちづくりを進めるため、「立地適正化計画」を策定（R3.7改訂）
- 本交付金（H28～R2）を活用し、城下町の歴史等をいかした拠点づくりや、町家等のリノベーション（首都圏のIT企業のサテライトオフィスを誘致）を実施
- R6年度からは、本交付金（R6～R8）を活用し、歴史・文化をいかした通年観光に向けた取組を実施

## 本交付金を活用しコンパクトシティによるまちづくりを推進（H28～R2）

新潟県上越市（H28開始）

まちづくり分野

企ふる  
併用

事業名

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」  
～コンパクトシティによるまちづくり～

先駆型

事業概要

- ◆ **100年建築（映画館・料亭）を核とした城下町の歴史や文化の体験、町家等をリノベーションした魅力的な店舗・事務所をいかした「街なか回遊観光」の定着**
- ◆ 高田市街地の歴史・文化資産の価値の再評価やそれらをいかしたまちづくりの機運の一層の向上
- ◆ **時代にあった発想・技術等の獲得やまちづくりをリードする人材の確保に向けた市内外の人々の交流の活発化**
- ◆ 多様な事業の相乗効果を発揮させていくため、ネットワーク型の事業推進組織を設置

- ・ KPI「高田区の人口の社会減の解消数（H22～H26の平均値-192人/年からの削減数）」は、目標値（+48人）に対し、244人増加を達成（H28：0人→R2：244人（+244人））
- ・ KPI「新たに入居した空き家、空き店舗の数」は、目標値（+10件）に対し、11件増加を達成（H28：0件→R2：11件（+11人））

（事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：0.3億円）

上越市立地適正化計画（H29.3、R3.7改訂）

市文化財（旧師団長官舎）  
※フレンチレストランが入居



## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ R4.6に、国土交通省「第1回まちづくりアワード特別賞（実績部門）」を受賞
- ・ R2年度に実施した、高田地区で活動する民間団体等（20団体）へのアンケートでは、本事業開始以前と比較して、
  - 約6割が、市民や市外の人々の高田のまちへの関心の高まりを感じ、
  - 約7割が、町家に対する関心が高まっていると回答
- ・ 100年映画館「高田世界館」については、映画の上映だけでなく、婚活や映画の内容にあわせた子ども食堂との食イベント、コンサート、落語など、様々な文化活動による地域づくりに取り組んできたことが評価され、R2.1に、JTBF「交流創造賞優秀賞」を受賞

## 本交付金を活用し歴史・文化をいかした取組を実施（R6～R8）

新潟県上越市（R6開始）

観光分野

目的（効果）

- ◆ 観光という手法を用いて**魅力的な歴史・文化資産などの地域資源を更に付加価値の高い観光資源として継承し、歴史・文化を伝承することにより、若者が帰ってきたくなるまち、若者・女性が働きたくなるまちづくりを目指す**

事業概要

- ◆ 城下町高田の特徴である寺町エリアでの観光客の回遊を促進し、市民に**寺町の歴史等をPRするための寺町散策マップを作成する**
- ◆ 春日山地域では、**上杉謙信公や春日山城を観光の重要なファクターと位置づけ**、訪れた人が滞在するための仕組み作りを検討
- ◆ 直江津地域では、**県の鉄道発祥の地である歴史を重要なファクターと捉え**、市内各所にある鉄道遺産を集約する施設整備に向けた基本計画を策定する
- ◆ **グリーンスローモビリティ運行、レンタサイクル実証実験**
- ◆ **予約システムのプラットフォーム構築、キャッシュレス決済の実装**

（事業名：上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～、事業年度：R6～R8（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.5億円）

- 岐阜県白川町・東白川村においては、**H30.8に、「地域公共交通計画（白川・東白川地域公共交通網形成計画）」を策定（R3.9改訂）**。本交付金等も活用し、高校生の通学手段の確保、地域内のどこからでも利用できる地域公共交通「おでかけしらかわ・ひがししらかわ（※）」の運行を開始。  
※白川町と東白川村の町村間や白川町内の主要施設間を運行する「定期運行バス（幹線）」と、白川町内の各地区内や定期運行バスとの乗継拠点までを運行する「予約制バス（オンデマンド乗合交通）」を結び付けることで地域内全体をカバーする公共交通ネットワークシステムの総称
- R6.3には、**つくり上げた地域公共交通をさらに発展させ、地域内の様々なコト、多様な分野と連携することで相互に持続可能なしくみづくりを推進するため、新たに「白川・東白川地域公共交通計画2028」（計画期間：R6.4～R11.3）を策定。**

## 本交付金を活用し公共交通システムの構築を推進（H30～R2）

### 岐阜県白川町（H30開始）

#### 観光分野

#### 企ふる 併用

#### 目的 （効果）

- ◆ 公共交通の再生に主体的に取り組む地域運営組織この実践力を伸ばすことで、**様々な地域の課題解決に取り組む多機能型の地域運営組織の組成**を目指す
- ◆ 地域運営組織と事業者と行政が**三位一体で推進する公共交通システム構築**を目指す

#### 事業概要

- ◆ 新しい公共交通立ち上げ後 3～5 年程度は**交通事業に必要な経営体制づくりと人材育成のために外部から指導人材・専門的人材を投入**し、スタートアップを支援
- ◆ 市町村有償運送の実施に向け、地域部会及び事業者と調整し、**公共交通網に取り込む実証運行や交通事業者へのバス事業統合**も視野に入れた調査・検討を実施
- ◆ 交通事業者や地域部会が可能な**買物支援や代行サービスなどビジネスにつながる付帯サービスを実施**

- ・ KPI「コミュニティバス等利用者延べ人数」は、R2年度までに35,734人が利用（H29：0人 → R2：35,734人（+35,734人）、R2目標値：+14,280人）
- ・ KPI「町内の交通事業者の新規雇用者数」は、R2年度までに14人を雇用（H29：0人 → R2：14人（+14人）、R2目標値：+13人）

（事業名：くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業、事業年度：H30～R2（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

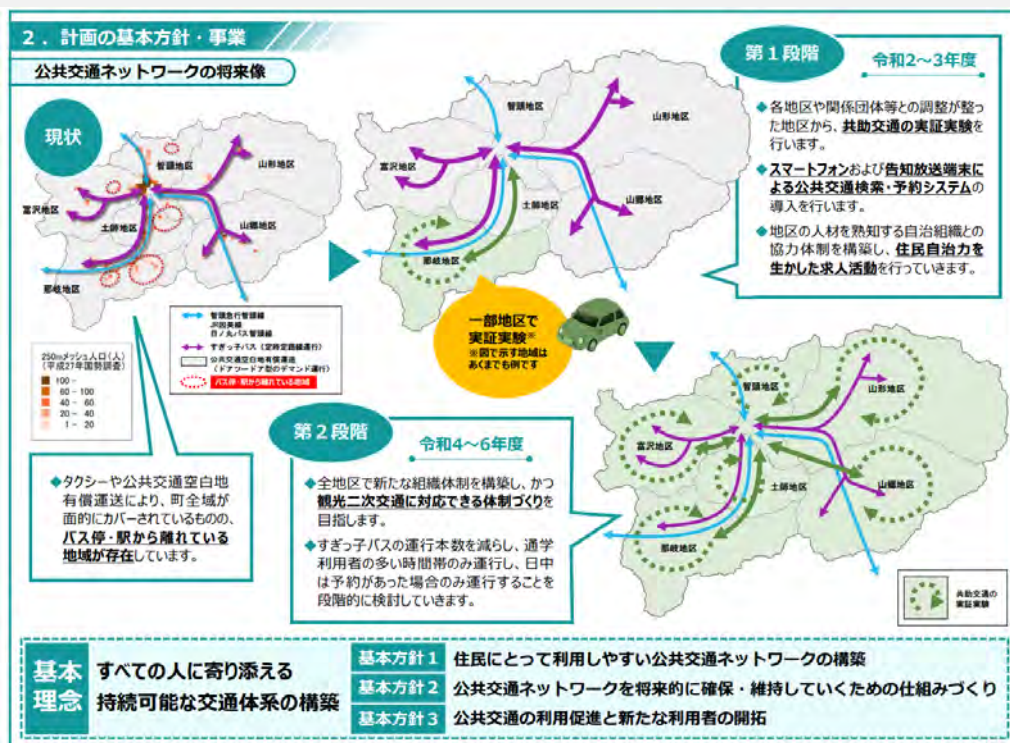
## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 町のコミュニティバス（町営自家用有償旅客運送）の運送事業体は、地域住民を中心に人材確保と育成を実施
- ・ 交通事業者による運送に加え、地域住民ドライバーや小中学校のスクールバス車両を活用することにより、全ての地域で高校生の通学手段を確保
- ・ 地域内の病院が独自に運行していた送迎バスを公共交通に統合することで、全体の経費低減と利用者の乗車機会の拡大など利便性が向上。月～土まで全地区からも通院利用可能で、運賃は病院が負担し、通院利用者は他の用事にも無料で利用可能
- ・ 身体的な理由等により、ひとりで公共交通機関を利用することができない方を対象とした福祉有償運送（運送主体：白川町社会福祉協議会）との連携
- ・ 通学や通院、買物といった生活に必要な移動の他、スポーツ活動や講座等の余暇活動に公共交通を利用して参加できるよう様々な分野との連携を推進



- 鳥取県智頭町においては、『コミュニティバスからドアツードア型のデマンド運行へのシフト（共助交通の導入）』を目指し、令和元年度に「智頭町地域公共交通計画（R2-R6年度）」を策定。
- AIデマンドバスの運行に向けて、本交付金を活用し段階的に3年間の実証事業を行い、R5年度より本格運行開始。

## 智頭町地域公共交通計画を策定（R2.3）【国土交通省】



## みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業

【地方創生推進タイプ（横展開型）を活用（R2-R4）】

- 町の各家庭に設置してある「IP告知端末」と「AIデマンドバスシステム」を連携させ、住民ドライバーの運行を効率的に管理する仕組みを構築
- 段階的に3年間の実証実験を行い、住民自治組織との連携による住民ドライバーを活用した共助交通体制を確立し、持続可能な交通体系を実現（令和5年本格運行開始）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 自治組織等による運行主体「智頭町共助交通運営協議会」を発足し、町から受託する形で町内交通を維持

<町民ドライバーや年間利用人数（R6.6時点）>

- 町民ドライバー：24名  
令和5年4月本格運行開始時点：12名から倍増
- 令和5年度年間利用人数：28,276人  
令和4年度町営バス年間利用人数：10,721人と比較して約2.6倍の利用増



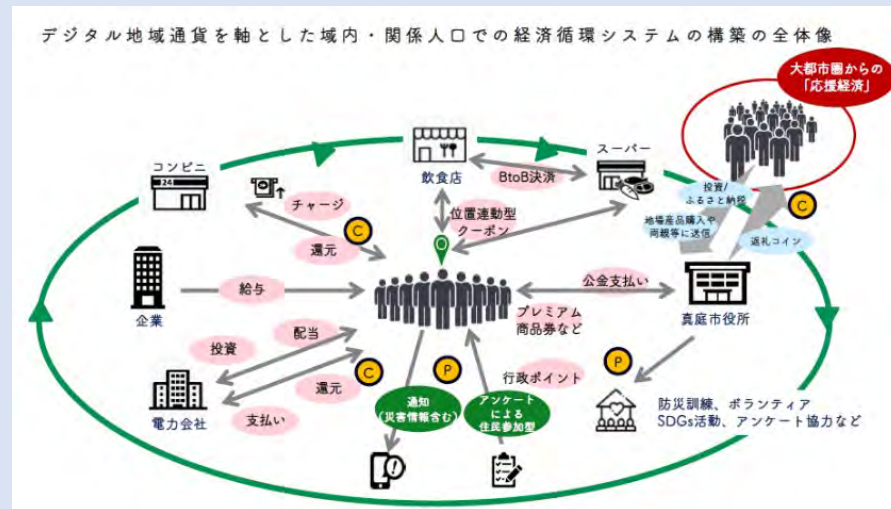
- 岡山県真庭市においては、デジ田交付金の複数のタイプを組み合わせ、林業・木材を核とした地域活性化の取組を推進。
- 蒜山地域において、R4年度までに新たに12人が起業（R2：7人、R3：2人、R4：3人、R6までの目標値：6人）。
- スマート農業に取り組む農業従事者数は、17人まで増加（R元：7人→R4：17人（+10人）、R7までの目標値：+27人）。

## デジタル地域通貨による市内キャッシュレス化推進、SDGsによる地域・経済圏づくり

### 【地方創生推進タイプ（Society5.0型）を活用（R3-R7）】

- ・ フィンテック等を活用した「デジタル地域通貨」を創造し、公金を含めた市内のキャッシュレス環境の整備と地域経済循環の強化・活性化を図る
- ・ SDGsの活動に寄与する市民活動へのポイント付与や活動把握機能を搭載し、地域貢献活動で獲得したポイントを公的負担への軽減や市内商店での決済に活用できる環境を整備する

⇒真庭市デジタル地域通貨『まにこいん』をR5.1にサービス開始し、20,000ユーザーを突破（R6.3.27時点）



## 真庭市森林dX実装プロジェクト

### 【デジタル実装タイプを活用（R4補正）】

ドローン等を活用した森林資源データの収集・解析を行い、当該データを森林整備計画上のゾーニングや森林集約・流動化に向けた森林所有者との調整に活用



## 東京2020大会に併せて建設された真庭産材のCLTを活用した情報発信拠点『GREENable HIRUZEN』を整備

### 【地方創生拠点整備タイプを活用（R元補正）】



### 【電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会メンバー】

真庭市、真庭商工会、株式会社中国銀行、株式会社トマト銀行、社会福祉法人真庭市社会福祉協議会、公益財団法人真庭エスパス文化振興財団、一般社団法人真庭観光局

- 北海道千歳市に、量子・AIなどを含む様々な分野を支えるキーテクノロジーである「次世代半導体」の製造拠点が新たに立地。
- それを好機と捉え、本交付金（R5～R7）を活用し、国内外企業の誘致活動や道民向けに半導体関連産業への理解を促進するセミナー等を実施。
- 大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備についても「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（デジ田交付金の内数）」により支援。

## 本交付金を活用し次世代半導体の人材を確保・育成（R5～R7）

北海道（R5開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

**事業名** 次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり

**目的（効果）** ◆ 次世代半導体製造拠点の立地を好機と捉えて、世界中から研究者や技術者が集う拠点形成の実現に向け、海外企業や道内企業とのイノベーションが期待される技術を持つ企業の招へい、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けやデジタル人材の育成等を行う

- 事業概要**
- ◆ 国内の大規模な半導体専門の展示会への出展やトップセールス等により、道内の立地優位性などの魅力を発信
  - ◆ 半導体等をはじめとした戦略分野において、専門家の知見も活用し、商談等に必要となる提案を行うとともに、海外企業（投資家）を招へいし、投資対象等との視察アテンドを実施
  - ◆ 半導体関連分野への参入を目指す道内企業を対象としたセミナーや、国内外の関連企業と道内企業・大学等のマッチングを図る商談会などを開催
  - ◆ 若年者を含む道民向けに次世代半導体関連産業の理解促進を図るセミナーを実施し、将来の人材確保に向けた若年層の意識付け及びデジタル人材の育成を実施



（事業年度：R5～R7（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.6億円）

## 大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を支援（R5）

- 新しい資本主義に基づく産業構造転換の加速化に資する半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する、「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（デジ田交付金の内数）」の支援対象の1つにラピダス（北海道千歳市）が選定（4件の民間プロジェクトが選定）。



地域産業構造転換インフラ整備推進交付金  
（デジ田交付金・地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ）

大規模生産拠点  
整備プロジェクト

選定

プロジェクト  
選定会議

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の支援対象となる民間プロジェクトの選定について（概要）

- R5補正予算において、半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を支援するための新たな交付金を創設したところ（R5補正：60億円）。
- 今般、①国策的意義（大規模なリーディングプロジェクトであること等）  
②関連インフラを一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性  
③地方創生への寄与（雇用機会の創出等）  
の3つの視点から、本交付金の支援対象として4件の民間プロジェクトを選定。
- 今後、選定した民間プロジェクトの関連インフラ整備について、各自治体に対して支援を行う。

令和5年12月15日公表

<今回選定する民間プロジェクト>

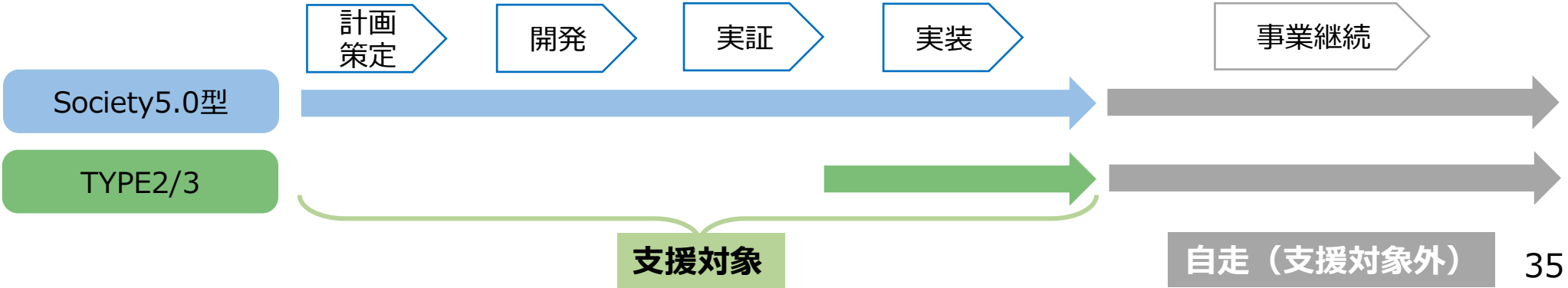
<今年度支援を行う予定の関連インフラ>



|     |                      |
|-----|----------------------|
| 北海道 | □下水道<br>□道路          |
| 岩手県 | □工業用水<br>□下水道        |
| 広島県 | □工業用水<br>□道路         |
| 熊本県 | □工業用水<br>□下水道<br>□道路 |

# 地方創生推進タイプ（Society5.0型）とデジタル実装タイプの違い

|                  | 地方創生推進タイプ<br>(Society5.0型)                                  | デジタル実装タイプ<br>(例：TYPE2/3)                  |           |
|------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------|
| 法定／予算            | 地域再生法に基づく <b>法定交付金</b>                                      | (法に基づかない) 予算措置                            |           |
| 対象事業             | 未来技術を活用した、新たな社会システムづくりの<br>全国モデルとなりうる事業 (「 <b>先導性</b> 」が要件) | <b>データ連携基盤を活用</b> して、<br>複数のサービス連携に取り組む事業 |           |
| 補助上限額<br>(国費ベース) | 3億円<br>( <b>5年間で最大15億円</b> )                                | TYPE2：2億円                                 | TYPE3：4億円 |
| 補助率              | 1/2                                                         | TYPE2：1/2                                 | TYPE3：2/3 |
| 実装までの支援期間        | <b>最長 5 か年度に渡って</b> 、<br>計画策定や実証からサービス実装に至るまでを支援            | <b>当年度中</b> のサービス実装を支援                    |           |
| 実装後の運営費用         | 実装後のランニングコストは支援対象外 (実装後は <b>自走</b> が前提)                     |                                           |           |
| 地域再生計画との関係       | 地域再生計画に位置づけることが <b>必要</b>                                   | 地域再生計画に位置付けることは <b>不要</b>                 |           |
| データ連携基盤の活用       | —                                                           | <b>必須</b>                                 |           |



## 地方創生推進タイプ（Society5.0型）とデジタル実装タイプ（TYPE1）を組み合わせ活用した事例

茨城県つくば市では、2つの交付金をうまく組み合わせて活用し、幅広いサービスを提供しています。

- ・ R4年度当初 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択
- ・ R3年度補正 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE1）採択

### 移動スーパー等 ロケーションシステム

ソサ5

郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマホで確認可能とする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることも可能となる。



### デジタルID

TYPE1

市内の各種サービスを利用できる共通IDを発行。オプトインによる住民情報の受け渡しが可能となる。



### 市民レポート

TYPE1

住民が市内の災害状況や不審者情報を写真と共に報告することが可能となる。報告された内容については、自治体側で対応管理も可能となる。



### インターネット投票

TYPE1

スマートフォンやタブレットから本人確認、秘密投票が確保されたインターネット投票が可能となる。投票における時間的、距離的負担を軽減し、移動が困難な人・忙しい人でも投票が可能となる。



市ポータルアプリを通じて様々なサービス・機能を実装

### ポータルアプリ運用

ソサ5



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

- <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy2.html>

移動の自由と安心な暮らしを叶える生活者支援Society 5.0推進事業

茨城県つくば市（令和4年度新規採択）

令和4年度採択額：30,970千円  
新規採択開始における5か年度の事業費：438,464千円

スマートシティ

**【地域が抱える課題】**

- ・多文化共生の平慣による多様な住民への対応の不足
- ・「都市と郊外との二極化」による生活利便性の格差

**【発生する課題】**

- ・多様な住民への適切な情報発信
- ・デジタルデバイス（情報格差）の解消
- ・移動困難者のモビリティ向上
- ・買い物利便性向上

未来技術活用による  
取組の必要

**【スマートシティポータルアプリを型通して、個人属性に応じた情報提供（アプリ）上で施設・サービスの現在地、到着時間等の情報を可視化するとともに、デジタルデバイス解消事業を実施】**

- ・自動走行機能有するパーソナルモビリティエリア内シェアリングサービスとして導入し、「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上
- ・自動配送ロボットによる商品の配送や、自動搬送型配送ロボットによる買い物支援

つくば市の地方版旅コンパスにおいて、2030年の未来像として「新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を営む」まちが示されている。

その中の具体的な取り組みのひとつとして、スマートフォン等のデバイスの活用やパーソナルモビリティ・Man.Sの利用により、誰もがいつでも自由に移動ができ、人の移動についても、自動配送やロケーションシステムなどにより最適化された社会を実現することを目指している。

**本事務所の推進を統括するアーキテクチャを議長とし、その他8名の各分野に精通する外部有識者と構成される「つくば市スーパーシティアーキテクチャ会議」において、評価・助言を行い、事業の改善を行っている。**

◆事業推進体制：つくば市スマートシティ推進本部

◆構成メンバー：

つくば市長 五十嵐 立男  
アーキテクチャ 鈴木健爾（筑波大教授）  
その他庁内全部局長

つくば市

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進室長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

大田町一丁目スマートシティ推進本部 1フロア1F

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市（竹野町）スマートシティ推進本部  
スマートシティ推進本部 1フロア1F

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

つくば市  
スマートシティ推進本部  
推進課長

I

①移動スーパー一か所あたりの月ごと平均利用料金  
(単位：人/月)

・つくば市ポータルアプリの整備  
行政機関等の配布や行方サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップで可能とするイテラティブサービスとして「つくば」つくば市ポータルアプリを整備する。

・デジタルデビット決済推進事業  
郊外の特に高齢化が進み、高い地域をモデルとし、居住する高齢者に対し、スマートフォン等の活用による現金無しの通帳振替を行い、町内会などコミュニティ単位に普及を促すことと並進を図る。また、筑波大学の学生生（仮称）スマホナビゲーター等として派遣することで、より効果的な啓蒙活動が期待される。

・パーソナライズドコンテンツプリングの導入  
自動走行機能をもつパーソナルビデを遠近リアルタイムサービスとして導入し、自宅からバス停までといった、近距離の移動の利用性を向上させる。

・移動スーパー等ローテーションシステムの導入  
買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物ルートへ反映することができるようにする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方箋を移動スーパーで処方を受けることができるように、利用性を向上させる。

・高効率送付ロボット等による買い物の利便性向上  
買い物に行くと店舗名や住所を代弁して入力し、自動送付ロボットを利用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、注文を連れて買い物した際や、移動スーパーを利用した場合に、自動送付型荷物搬送ロボットの利用が可能で、荷物待ちなどを回避できる可能性がある。

# 地方創生推進タイプ<sup>®</sup>（Society5.0型）採択事業

## 採択事業31件（累計）

R2新規 R3新規 R4新規 R5新規 R6新規

### 石川県加賀市

スマートシティ（R2、R4）

### 滋賀県

スマートシティ

### 兵庫県神戸市

スマートシティ

### 岡山県真庭市

スマートシティ、農業、林業

### 山口県宇部市

漁業・産業

### 佐賀県嬉野市

観光・交通

### 大分県

産業

### 宮崎県延岡市

健康医療・交通・防災

### 山形県酒田市

健康医療・スマートシティ

### 山形県鶴岡市

スマートシティ

### 山形県長井市

スマートシティ

### 石川県小松市

交通

### 富山県富山市

スマートシティ

### 秋田県

農業

### 北海道更別村

交通・農業・物流

### 岩手県八幡平市

健康医療

### 岩手県

産業・物流

### 福島県会津若松市

交通

### 栃木県

①農業（R2）  
②林業（R3）

### 茨城県つくば市

スマートシティ

### 埼玉県秩父市

健康医療・物流

### 千葉県千葉市

交通・物流

### 長野県

交通

### 長野県伊那市

スマートシティ

### 大阪府河内長野市

スマートシティ

### 愛知県春日井市

交通

### 愛知県豊川市

産業・物流・農業・林業

### 静岡県

交通

### 愛知県

健康医療

※令和2～4年度は地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）として採択

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）のスケジュール（R6年度募集（R5補正・R6当初））

|             |                | デジタル実装タイプ（R5補正） |         |                                 |       | 地方創生拠点<br>整備タイプ<br>（R5補正） | 地方創生推進<br>タイプ<br>（R5補正） | 地方創生拠点<br>整備タイプ<br>（R6当初）<br>／<br>地方創生推進<br>タイプ<br>（R6当初） |
|-------------|----------------|-----------------|---------|---------------------------------|-------|---------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------|
|             |                | TYPE1           | TYPE2/3 | 地方創生<br>テレワーク型                  |       |                           |                         |                                                           |
|             |                |                 |         | 施設整備・<br>利用促進<br>事業<br>（高水準タイプ） | その他   |                           |                         |                                                           |
| 第1回         | 事務連絡           | 12月12日          | 2月14日   | 12月12日                          |       |                           | 12月25日                  |                                                           |
|             | 実施計画等の<br>提出〆切 | 2月15日           | 3月5日    | 1月24日                           | 1月31日 | 1月24日                     |                         |                                                           |
|             | 採択結果の<br>公表    | 3月29日           |         |                                 | 3月13日 | 3月29日                     |                         |                                                           |
|             | 交付決定           | 4月1日            |         |                                 | 3月28日 | 4月1日                      |                         |                                                           |
| 第2回<br>（予定） | 事務連絡           | 4月26日           |         |                                 |       |                           |                         |                                                           |
|             | 実施計画等の<br>提出〆切 | 6月21日           |         |                                 | 6月4日  |                           |                         |                                                           |
|             | 採択結果の<br>公表    | 8月2日            |         |                                 |       |                           |                         |                                                           |
|             | 交付決定           | 8月19日（予定）       |         |                                 |       |                           |                         |                                                           |

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については、3月18日に事務連絡を発出、5月31日に交付決定。

（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

## トピック別の採択事例

※P.41～P.44に、トピック別に掲載している採択事例一覧の掲載ページを記載しております。

※45ページ以降の各事業概要について、以下の場合は、各事業の横にマークを付けております。

企  
版  
ふ  
る  
併  
用

企業版ふるさと納税を併用し実施される事業

広  
域  
連  
携

複数の地方公共団体が連携して行う広域連携事業

※R4以前に開始した事業については、各事業の下に四角囲みに「KPIの達成事業」等、右欄に「これまでの成果／関連事業（地方公共団体独自の取組など）／自走化に向けた状況」等の参考情報をまとめております。

| ページ数 | 掲載団体     | 事業名                                                       | トピック           |
|------|----------|-----------------------------------------------------------|----------------|
| 45   | 青森県      | 青森独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト                         | 観光、インバウンド      |
| 45   | 岩手県      | 関係人口・交流人口拡大事業                                             | 観光、インバウンド      |
| 46   | 山形県山形市   | 歩いて、住んで、幸せになるまち「YAMAGATA」魅力アップ事業                          | 観光、インバウンド      |
| 46   | 富山県ほか    | 「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業                       | 観光、インバウンド      |
| 47   | 長野県阿智村   | 「スタービレッジ事業」を核とした地域の魅力向上作戦                                 | 観光、インバウンド      |
| 48   | 岐阜県高山市ほか | 飛騨地域ツーリズム推進連携事業                                           | 観光、インバウンド      |
| 49   | 静岡県沼津市   | 「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業           | 観光、インバウンド      |
| 50   | 長崎県五島市   | 新たな客層の獲得による交流人口拡大プロジェクト                                   | 観光、インバウンド      |
| 50   | 鳥取県      | 住み続けられる中山間地域創造事業                                          | 買い物支援          |
| 51   | 熊本県合志市   | 「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト                                   | 買い物支援          |
| 52   | 千葉県君津市   | 新たな地域拠点を核としたきみつ魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト                         | 生涯活躍、子育て       |
| 52   | 愛媛県ほか    | 若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト                 | 生涯活躍、子育て       |
| 53   | 富山県舟橋村   | 子育て共助のまちづくりモデル事業 ～ローカル企業による新たな仕事づくりへの挑戦～                  | 生涯活躍、子育て       |
| 54   | 愛知県安城市   | e スポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり事業                         | 生涯活躍、子育て       |
| 55   | 岡山県奈義町   | SDGs × 奈義町版全世代全員活躍のまち = 持続可能な永続できるまち事業                    | 生涯活躍、子育て       |
| 56   | 徳島県美馬市   | Jリーグクラブ等との連携による美馬市版SIB（ソーシャルインパクトボンド）を中心とした健康のまちづくりプロジェクト | 生涯活躍、子育て       |
| 57   | 群馬県、桐生市  | 日本最先端クラスのデジタル県推進事業                                        | デジタル人材・外国人材の育成 |
| 57   | 石川県加賀市   | 子どもを対象とした将来への人材育成事業                                       | デジタル人材・外国人材の育成 |
| 58   | 長野県立科町   | アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業                        | デジタル人材・外国人材の育成 |
| 59   | 滋賀県      | 世界（外国人材）から選ばれる滋賀プロジェクト                                    | デジタル人材・外国人材の育成 |

| ページ数 | 掲載団体       | 事業名                                        | トピック        |
|------|------------|--------------------------------------------|-------------|
| 60   | 北海道上ノ国町    | 道の駅「もんじゅ」の地域商社化による特産品開発・販路拡大及び交流人口拡大事業     | ローカルイノベーション |
| 61   | 北海道積丹町     | 積丹の気候風土を活かした「スピリッツ開発」によるしごと創生事業            | ローカルイノベーション |
| 62   | 福島県白河市ほか   | 産業サポート白河を核としたローカルイノベーション創造事業               | ローカルイノベーション |
| 63   | 山梨県韮崎市     | 韮崎産ワインプロモーション事業                            | ローカルイノベーション |
| 64   | 神奈川県       | 海業推進事業                                     | ローカルイノベーション |
| 64   | 長野県        | 信州ウェルネス産業創出事業                              | ローカルイノベーション |
| 65   | 愛知県        | あいちデジタルヘルスプロジェクト                           | ローカルイノベーション |
| 65   | 島根県松江市     | Ruby City MATSUE 2.0 推進事業                  | ローカルイノベーション |
| 66   | 山口県        | 「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業             | ローカルイノベーション |
| 66   | 山口県、下関市    | 半導体・蓄電池産業集積強化事業                            | ローカルイノベーション |
| 67   | 山口県萩市      | 「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業              | ローカルイノベーション |
| 68   | 福岡県八女市     | 「八女伝統本玉露」の世界のスーパーブランド化事業                   | ローカルイノベーション |
| 69   | 青森県弘前市     | 「健康」を軸にした持続可能なりんご産業形成事業                    | スマート農林水産業   |
| 69   | 宮城県気仙沼市    | 不確実性への挑戦～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～      | スマート農林水産業   |
| 70   | 栃木県        | AIいちご生産イノベーションモデル創出事業                      | スマート農林水産業   |
| 71   | 長崎県西海市     | 森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト                       | スマート農林水産業   |
| 72   | 栃木県        | 新無人自動運転移動サービス導入促進事業                        | スマート物流・交通   |
| 72   | 石川県小松市     | 小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業 | スマート物流・交通   |
| 73   | 長野県伊那市     | INAスーパーエコポリス構築プロジェクト                       | スマート物流・交通   |
| 74   | 愛知県        | あいちモビリティイノベーションプロジェクト                      | スマート物流・交通   |
| 75   | 愛知県春日井市    | 高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業                         | スマート物流・交通   |
| 76   | 愛知県豊川市、新城市 | 東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト                      | スマート物流・交通   |

| ページ数 | 掲載団体        | 事業名                                                    | トピック         |
|------|-------------|--------------------------------------------------------|--------------|
| 77   | 青森県八戸市      | はちのへ空き家再生事業                                            | 商店街・中心市街地活性化 |
| 78   | 群馬県前橋市      | 交流人口増加のための中心市街地等活用事業                                   | 商店街・中心市街地活性化 |
| 78   | 福井県美浜町      | 学びを軸とした次世代まちづくり事業                                      | 商店街・中心市街地活性化 |
| 79   | 愛知県半田市      | 半田市中心市街地活性化推進事業                                        | 商店街・中心市街地活性化 |
| 79   | 長崎県長崎市      | 長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト                       | 商店街・中心市街地活性化 |
| 80   | 山口県山口市      | 次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト                                 | 商店街・中心市街地活性化 |
| 81   | 岡山県備前市、瀬戸内市 | 伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業                            | 伝統工芸品の輸出     |
| 81   | 鹿児島県        | 人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト                              | 伝統工芸品の輸出     |
| 82   | 北海道旭川市      | 「食の実験区、旭川」未来の食文化を創造する街プロジェクト                           | 産学官連携        |
| 82   | 岩手県釜石市      | 釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業                                  | 産学官連携        |
| 83   | 京都府福知山市ほか   | 福知山市・丹波市・朝来市 定住生活圏域創生人財・産業育成事業                         | 産学官連携        |
| 84   | 岡山県         | 大学と連携した自動車関連産業支援プロジェクト～EVシフトに対応した産業づくり～                | 産学官連携        |
| 85   | 長崎県         | 長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を核としたIT開発企業等とともに成長するプロジェクト | 産学官連携        |
| 86   | 熊本県         | くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト                               | 産学官連携        |
| 87   | 沖縄県         | 沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト              | 産学官連携        |
| 87   | 山梨県丹波山村     | 丹波山 村暮らしと観光のDX推進事業                                     | 離島地域、小規模市町村  |
| 88   | 山梨県丹波山村     | サウナ×災害対策 地方自治体向け災害時連携コミュニティシステムの確立と地域コミュニティ活性化事業       | 離島地域、小規模市町村  |
| 89   | 和歌山県すさみ町    | すさみ町総活躍！ オールすさみプロジェクト                                  | 離島地域、小規模市町村  |
| 90   | 島根県海士町      | 産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の維持・創業促進事業           | 離島地域、小規模市町村  |
| 90   | 島根県隠岐の島町ほか  | 環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト                            | 離島地域、小規模市町村  |

| ページ数 | 掲載団体       | 事業名                                                    | トピック         |
|------|------------|--------------------------------------------------------|--------------|
| 91   | 高知県大川村     | 最小人口の村 大川村400人の村民を守り抜くプロジェクト                           | 離島地域、小規模市町村  |
| 92   | 熊本県上天草市    | 湯島で生きる”島活”応援事業                                         | 離島地域、小規模市町村  |
| 93   | 長崎県佐世保市    | 離島・歴史文化・特産品あらゆる地域の魅力を活かした観光交流人口の拡大による地域の活力創出プロジェクト     | 離島地域、小規模市町村  |
| 93   | 長崎県対馬市     | デジタル素材を活用した島の観光物産の魅力発信事業                               | 離島地域、小規模市町村  |
| 94   | 山形県山形市ほか   | 山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業                              | 広域連携事業       |
| 95   | 富山県ほか      | 地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業                        | 広域連携事業       |
| 95   | 高知県土佐町ほか   | 「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域中間支援組織を軸とした”地域循環共生圏”の実現 | 広域連携事業       |
| 96   | 長野県大町市、長野県 | 北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDG s 未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生 | 広域連携事業       |
| 97   | 鳥取県境港市ほか   | 中海・宍道湖大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業                            | 広域連携事業       |
| 98   | 山梨県早川町     | 高品質ジビエを核とした活用による地域産業・交流創出プロジェクト                        | 鳥獣・ジビエ       |
| 99   | 広島県神石高原町   | ドローンが飛び交うまち 官民協働神石高原町活性化プロジェクト                         | 鳥獣・ジビエ       |
| 99   | 愛知県        | スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト                               | スタートアップ      |
| 100  | 岡山県岡山市     | 岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業                     | スタートアップ      |
| 101  | 熊本県熊本市     | 創業支援と地場産業の強化によるくまもと創生プロジェクト                            | スタートアップ      |
| 102  | 兵庫県        | 交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！住み続けたい兵庫の実現                   | 万博を契機とした地方創生 |
| 102  | 高知県        | 万博を契機とした高知県産業振興計画の推進                                   | 万博を契機とした地方創生 |

## 青森県（R6開始）

### 観光分野

企ふる  
併用

#### 事業名

青森独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ アジア圏に比べて開拓の遅れてきた、欧米や豪州のインバウンドニーズに的確に対応し、青森ならではの体験や青森でしか味わえない価値を見出す
- ◆ 来訪者の滞在期間の長期化や、主力観光地以外の広い地域への受け入れを実現し、観光産業の振興を図るとともに、観光需要の平準化や持続可能な観光産業を構築する

#### 事業概要

- ◆ 欧米及び豪州を中心とした新たなインバウンド獲得に向けたプロモーションの強化（SNS活用や旅行雑誌の特集記事等）や、青森港へのクルーズ船の寄港促進セールスの強化、海外OTA（個人旅行のオンライン予約サイト）への特設ページ開設による観光商品の販売促進
- ◆ 新たな観光コンテンツの創出に向け、航路を活用した青森県と道南地域を圏域とする「津軽海峡交流圏」の周遊コースの造成や、むつ湾内を周回する新たな観光航路開発に向けた実証調査を実施
- ◆ 大手小売店等の企業と連携した県内事業者のインバウンド向け土産品等の商品開発や、実店舗におけるテストマーケティングを支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.1億円）

## 岩手県（R6開始）

### 観光分野

#### 事業名

関係人口・交流人口拡大事業

#### 目的（効果）

- ◆ 観光を取り巻く環境変化に的確に対応するとともに、ニューヨーク・タイムズ紙への盛岡市の掲載による効果を全県に波及させる
- ◆ 本県ならではの地域資源を活用して地域のにぎわいの創出を図るとともに、ECやSNS等を活用し、県内外へ本県の魅力を発信することで、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指す

#### 事業概要

- ◆ いわて観光DMPや岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」を活用したデジタルマーケティングに基づく観光振興をオール岩手で展開していく体制を整備する
- ◆ 東北各県とも連携した海外への誘客プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援など、県内周遊を促進する施策を展開する
- ◆ 文化芸術等を通じた岩手の魅力発信や海産物推進モデルづくりの支援
- ◆ SNS等を活用した県民とのコミュニケーションの強化及び県内外への発信強化



※岩手県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.8億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

## 山形県山形市（R6開始）

### 観光分野

#### 事業名

歩いて、住んで、幸せになるまち「YAMAGATA」魅力アップ事業

#### 目的（効果）

- ◆ 中心市街地の回遊性、観光地間の回遊性の向上により、観光客の増加、地域経済の活性化を図る
- ◆ 地域経済の活性化により新たな雇用機会の創出、雇用者所得の増加を図る
- ◆ 雇用機会の創出、雇用者所得の増加により、若者定着の促進を図る

#### 事業概要

- ◆ 国の登録有形文化財を有し、戦前まで花街として賑わいを見せた「花小路エリア」のリノベーションによるエリア再興、プレイベント及び中心市街地回遊型イベントの開催
- ◆ 慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と連携した「共創ラボ」を立ち上げ、社会イノベーションの取組による、日本の観光案内所の整備、イベント開催、デジタルネットワークの形成を行う
- ◆ ビックデータ分析に基づいた観光戦略を立て、山形市や広域観光プロモーション戦略に活用する



（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.6億円）

## 富山県ほか※（R6開始）

### 観光分野

企ふる  
併用

広域  
連携

※富山県、富山市、高岡市、射水市、氷見市、黒部市の広域連携事業

#### 事業名

「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業

#### 目的（効果）

- ◆ 北アルプスから富山湾までの標高差4,000mのダイナミックな地形がもたらす食材や、特徴ある水から作られる米や酒、器などを総じて楽しむことができる「寿司」を起点とした地域ブランディングを目指す
- ◆ 「寿司」を共通の軸とした富山県の認知度向上や、ブランド基盤を支える職人育成や寿司ネタの安定供給のための環境保全に取り組み、地域経済の牽引役として、県内の経済循環の活性化を図る

#### 事業概要

- ◆ ブランド確立に向けて、寿司を活用した体験型・滞在型コンテンツの造成やプロモーション動画の製作に取り組み、食の有識者等を招待したイベントやSNS等を通じて情報発信
- ◆ 海外旅行エージェントが集積する欧州における海外でも人気の高い寿司をフックとした国外向けプロモーションや、北陸三県による関西圏情報発信拠点等を活用した国内向けプロモーションを実施
- ◆ 首都圏の寿司職人希望者をターゲットに、複数の店舗でOJTを行いながら自分に合う店舗スタイルを試すことができる環境を作り、新たな担い手を積極的に県内に呼び込む
- ◆ 高温耐性品種である本県の米ブランド「富富富（ふふふ）」の特徴を活かしたPRの展開に向け、「富山県民家庭の日×寿司の日」に合わせた県内外でのPRイベント、料理コンテストを実施

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：2.9億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

## 長野県阿智村（H30開始）

## 観光分野

### 事業名

### 「スタービレッジ事業」を核とした地域の魅力向上作戦

### 目的（効果）

- ◆ 一過性で終わることのない観光事業の推進及び観光を基軸とした他産業との連携による複合的な取り組みにより、**雇用の確保、人口維持はもとより若者の定住を進め、持続的な地域振興を目指す**

### 事業概要

- ◆ リニア中央新幹線の開通を見据え、2次交通の整備や長期滞在に向けたコンテンツの開発、ユニバーサルデザイン化などの**まちづくりを推進するための「昼神温泉将来構想」を策定**
- ◆ **ファミリー層やインバウンド等のユニバーサルツーリズム対応する受け入れ態勢を整備**
- ◆ 村内の生産物（米、とうもろこし）等を昼神温泉内で流通させるための**マーケティング調査、商品開発、通信販売サイトの立ち上げ**
- ◆ 「日本一の星空の村」の知名度向上のための**プロモーション活動による更なるブランドの確立**

- ・ KPI「移住者数」は、R2年度までに目標値（116人）を上回る173人の移住を達成（H29：44人 → R2：173人（+129人）、R2目標値：+72人）
- ・ KPI「村内企業従業員数」は、R2年度までに188人増加（H29：795人 → R2：983人（+188人）、R2目標値：+40人）

（事業年度：H30～R2（横展開型）、初年度交付対象事業費：1.1億円）

## 「昼神温泉リニア新時代構想」（令和2年10月策定）



## 天空の楽園ナイトツアー



## 昼夜の寒暖差のある環境を活かした特産品



## 岐阜県高山市ほか※（H29開始）

観光分野

企ふる  
併用

広域  
連携

※岐阜県高山市、下呂市、飛騨市、白川村の広域連携事業

事業名

### 飛騨地域ツーリズム推進連携事業

目的（効果）

- ◆ これまでの取組で構築した欧州との強い関係性をより深化させるとともに、当地域で活動する地域DMO『飛騨・高山観光コンベンション協会』と緊密に連携することを進める
- ◆ 将来的には、地域DMOが中核となり、他の観光関連団体とも連携を図りながら、当該取組を引き継ぎ、観光誘客の促進や観光客受入体制の整備、地域特産品の販売促進を進めていくことを目指す

事業概要

- ◆ これまでに実施した事業で関係を深めたフランス・コルマル国際旅行博（フランス・ドイツ・スイスから約3万人が来場）へ出展し、**日本産品取扱店「Konjaku」と連携し、現地で飛騨の地酒や特産品の継続的な販売等のプロモーションを展開**
- ◆ フランス及びドイツの多くのフォロワーを持つブロッガー、食やアニメ等の目的に特化したウェブ系メディア等を飛騨地域に招聘し、食・工芸品・アニメ聖地等のテーマによる取材ルートを提供し、**周遊型・滞在型のSIT（Special Interest Tours:個人の特別な趣向に訴求したツアー）誘客を促進**
- ◆ 当地域における受入環境整備として、英語や中国語の地域通訳案内士を養成（歴史、地理、旅行日程等について10回程度の講座を実施）

- ◆ KPI「飛騨地域・地域通訳案内士を利用した外国人観光客数」は、R元年度までに目標値（677人）を大きく上回る1,429人の利用を達成（H28：177人 → R元：1,429人（+1,252人））

（事業年度：H29～R元（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ◆ H26.11に飛騨地域とフランス・コルマル市及びコルマル都市圏共同体との間で**経済・観光協力協定を締結し、R元.11に更新**
- ◆ 飛騨地域観光協議会において、地域通訳案内士向けの知識向上・ガイドスキル向上・セールス力向上のための研修事業を毎年度継続実施し、稼働率と質の向上を促進
- ◆ 飛騨地域観光協議会や北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会（欧米豪・東南アジア誘客部会）において、欧州市場向けプロモーション事業や調査事業を継続的に実施



## 静岡県沼津市（R2開始）

### 観光分野

企ふる  
併用

#### 事業名

「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業

#### 目的（効果）

- ◆ 関係団体とともに地域産品などを用いた市の魅力PRや、フェンシングと地域資源を連携した観光や産業を結び付けたスポーツツーリズムを推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る

#### 事業概要

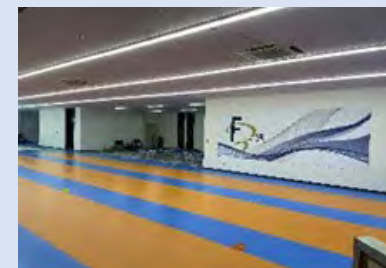
- ◆ 大規模大会や合宿の誘致、大会及び合宿参加者等に対する観光PRの実施
- ◆ 地元競技者、大会・合宿参加者及び民間事業者と意見交換を実施し、特産品を生かしたお土産やオリジナルグッズの制作・販売
- ◆ フェンシングをより効果的に普及させるため、小中学校、民間企業と連携しフェンシング体験キットの開発
- ◆ 日本フェンシング協会との包括連携協定を生かし、トップ選手やコーチによるメンタル・栄養講座や合同練習会の実施

- ・ KPI「フェンシング大会及び合宿の開催に伴う観光交流客数」は、拠点施設『F3 BASE』の活用などにより、R5年度までに目標値を大きく上回る6,000人増加（R2：451人→R5：6,000人（+5,549人）、R6目標値：+1,420人）
- ・ 「市内での合宿や大会開催の回数」は、R5年度に目標値（12回）を上回る20回を開催

（事業年度：R2～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.04億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ フェンシングを通じたまちづくりを推進するために、**2019年2月、日本フェンシング協会と全国初の包括連携協定を締結**
- ・ 市フェンシングFacebookページの投稿記事の年間閲覧人数は、日本代表合宿の様子を投稿するなどにより、R5年度末に目標値（3.3万人）を上回る3.9万人を達成
- ・ 沼津市ゆかりのフェンシング日本代表選手とともに市内の小中学校に赴き、**フェンシングの体験会を行う「学校訪問事業」を継続的に実施**
- ・ SNS等を活用し取組内容を発信することで会員数増加による会費と合宿誘致による会場使用料を増やすほか、グッズ販売等の収入により、自走化を目指す



## 長崎県五島市（R6開始）

### 観光分野

#### 事業名

### 新たな客層の獲得による交流人口拡大プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ 世界文化遺産登録から5年が経ち、少しずつその誘客効果も薄れていくなか、五島市に吹く「観光誘客への追い風」を最大限に活かした**観光コンテンツの造成や受け入れ体制の構築等を進め、「国内外から新たな客層」を呼び込み、交流人口の拡大を目指す**

#### 事業概要

- ◆ 市内の宿泊施設や交通機関等の**多言語化を推進し、インバウンド受入環境の整備**を行う
- ◆ ヘリコプターによる観光遊覧飛行をプログラム化するための実証を行い、**富裕層向けコンテンツを構築**
- ◆ 映画・ドラマ・CM等のロケーション撮影を行う法人・団体の撮影にかかる経費に対して補助を行い、潜在的なロケーション撮影案件を獲得し、**メディアを積極的に活用した周知**を行う
- ◆ **アプリを活用したAI技術による生き物調査の実施**により、動植物を切り口とした五島の魅力度を高め、誘客につなげていく

これまでの客層  
世界遺産・釣り・食等

新たな客層  
インバウンド  
富裕層  
ジオパークに興味  
メディアを観て興味

五島市

受入体制の整備  
コンテンツ作り  
メディア露出  
価値の底上げ

## 鳥取県（R6開始）

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

### 住み続けられる中山間地域創造事業

#### 目的（効果）

- ◆ **中山間地域で暮らす人々が住み慣れた場所で安心して生活を送ることができるよう生活基盤となる買物環境や医療体制の強化、地域交通機能の確保・向上など、生活基盤の安定化を目指す**
- ◆ 県内高校・大学生の県内定着を推進し、過疎化の防止や担い手確保・人材育成、地域の賑わいを創出し、**持続可能な中山間地域の実現を目指す**

#### 事業概要

- ◆ **地域・事業者等が行う買物環境確保に資する先導的なモデルを選定し、モデル実証として支援**を行うとともに県内に横展開する
- ◆ 中山間地域において、スーパーの閉店による買い物困難地域の発生や、バス路線の廃止・縮小などが発生していることをうけ、**中山間地域の持続的な買物環境や移動手段の維持・確保に向けた取組を実施**
- ◆ 子育て世帯への新たな働き方の提案や「転職なき移住」の促進による関係人口創出・移住定住の増加、担い手不足が深刻化する林業の人材を育成・確保



## 熊本県合志市（R4開始）

## 農林水産分野

### 事業名

### 「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト

### 目的（効果）

- ◆ 雇用の場の創出のため、**市民の誰もがチャレンジできる移動販売による創業支援の体制を整備**
- ◆ 食の消費拡大による産業振興と交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る
- ◆ 高齢者に温かい食事を提供する地域密着型サービスの構築
- ◆ 消費者と事業者を繋ぐデジタルプラットフォームを構築し、賑わいと顧客満足度向上を目指す

### 事業概要

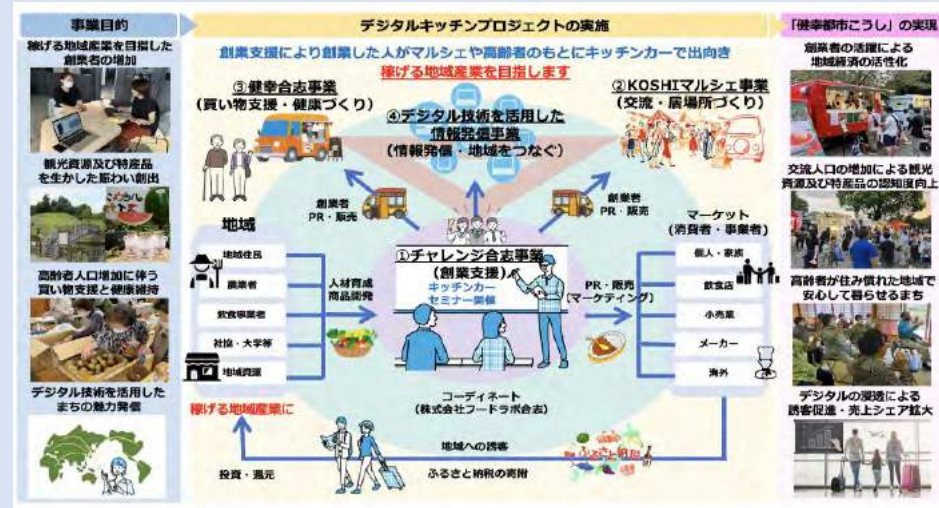
- ◆ 事業の核となる地域人材の育成や新たなメニュー開発、PR・販売のアドバイス等の入口から出口まで伴走する、**市民の誰もがチャレンジできる移動販売による創業者支援を実施**
- ◆ 多様な人材が集い、新しい価値観が生まれるフィールドとして、**定期的に地域産品等を販売するマルシェを開催**
- ◆ **高齢者の集う市内エリアに移動販売車で定期的に出向き、出来立ての温かい食事を提供**
- ◆ 情報発信のプラットフォームとなる**WEBサイトの構築やデジタルマーケティングを活用したプロモーションの実施**

- KPI「事業を通じた創業者数及び新規参入者数」は、R5年度に目標値10社を達成（R3：0社→R5：10社（+15社）、R6目標値：+30社）
- その他のKPIについても全て目標値の2倍以上の実績を達成
  - KPI「事業を通じたマルシェイベントの参加者数」：R5実績：26,735人、R5目標値：2,400人
  - KPI「事業を通じた移動販売の購入者数」：R5実績：1,898人、R5目標値：200人
  - KPI「事業を通じたデジタルプラットフォームへの登録者数」：R5実績：48人、R5目標値：20人

（事業年度：R4～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.3億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 創業支援では初期相談のハードル下げることにより、未経験者が多く相談に来ており、商品開発・販路拡大・各種デザイン・SNS活用等を含めた手厚い支援を実施。マルシェ開催時には、事業者間での情報共有・交換ができる環境が整備
- 運営主体のまちづくり法人をはじめ多数の雇用を創出するとともに、買い物支援や地域住民の交流、地域のPR等にも寄与
- 官民連携により設立したまちづくり法人が主体となって事業を推進し、行政や事業者等の橋渡し、役割分担を明確し、事業の進捗について、隔週で確認のためミーティングを実施
- まちづくり法人では市の施設（レストラン等）を活用した収益化を図るほか、特産品販売などを推進



※熊本県合志市の事業概要資料より抜粋

※国費は交付対象事業費の1/2

## 千葉県君津市（R5開始）

地方への人の流れ分野

事業名

### 新たな地域拠点を核としたきみつ魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 清和地区での空き校舎利活用事業を契機に、市内各地域への横展開を図ることで、本市全体での「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を生みだし、転出抑制・転入促進、関係人口の拡大、つながりの連鎖による更なるまちの活性化を図る

事業概要

- ◆ 空き家所有者向けの活用セミナーの実施などにより、地域資源として活用できる空き家を増やすとともに、空き家調査を実施し情報発信に取り組む。併せて、空き家のDIY講座や、活用体験プログラムを実施
- ◆ 地域資源や地域課題へのデジタル技術の活用を推進するため、地域拠点施設にデジタル木工機器及び3Dプリンタ等を設置。
- ◆ 市内各地区における住民主体の地方創生担い手地域協議会設立を支援すると共に、課題発掘や持続可能な取組体制構築に向けた協議やワークショップを実施



（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 愛媛県ほか※（R5開始）

働き方改革分野

企ふる  
併用

広域  
連携

※愛媛県、四国中央市、西予市の広域連携事業

事業名

### 若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 働き方改革や職場環境の改善などの行動変容に取り組む企業を支援する
- ◆ 若年者の県内定着に向けて、大学在学中及び大学卒業直後の就職対策として、県内企業の採用活動の強化を支援する

事業概要

- ◆ 仕事と家庭の両立や女性活躍に熱心に取り組む企業を認証する「新ひめボス宣言事業所」制度を令和5年度に創設
- ◆ 上記の認証制度の広報や認証に向けた相談体制の充実、女性のキャリアプラン構築支援に向けた研修会や交流会の開催
- ◆ 大学低学年時を対象としたオンラインインターンシップの実施
- ◆ 学生及び既卒3年以内の第二新卒者を対象に仮想空間を活用したWEB合同会社説明会の開催
- ◆ 行動変容に取り組む企業の採用力を強化するためのキャリアコンサルタントやコーディネーターの配置

（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.1億円）

53

## 愛知県安城市（R4開始）

## 地方への人の流れ分野

## 企ふる 併用

### 事業名

**eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり事業**

### 目的（効果）

- ◆ eスポーツ等デジタルコンテンツを高齢者の介護予防や健康寿命延伸などに活用し、生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けられるまちづくりを推進
- ◆ 若年層（主に小・中学生）に対してeスポーツを通してデジタルツール利活用の場を創出し、次世代のデジタル人材育成を推進

### 事業概要

- ◆ eスポーツを介護予防事業に取り入れ、高齢者にフォーカスし、eスポーツへの理解を促進するための講演会や、実際にeスポーツを体験できる体験会、eスポーツ大会等のイベントを開催
- ◆ 市内の各コミュニティにおけるeスポーツ活用イベント等の自主開催に向けた働きかけや助言等を行い、水平展開を図る
- ◆ 高齢者がeスポーツ等のデジタルコンテンツを活用していくことを支援するために、スマートフォン等のデジタルツールの相談会や活用講座を開催

- ・ KPI「イベント・講演会等の参加者数（オンライン参加含む）」は、R4年度に目標値（1,300人）を大幅に上回る8,904人が参加
- ・ KPI「イベント・講演会等の開催回数」は、R4年度に目標値（108回）を上回る111回を達成

（事業年度：R4～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ R3年度より、「健やか」と「幸せ」をつないでいくことをテーマに、「ケンサチeフェス」（eスポーツ等デジタルコンテンツを社会課題解決のためのツールとして活用していくプロジェクト）を毎年度開催。R5年度はeスポーツ大会、プログラミング体験、3DCG制作、モーションキャプチャー体験などを実施し、約4,526名が参加
- ・ 町内会において、子どもに訴求でき、世代間交流ができるコンテンツ、町内会加入の誘因として注目されつつあり、町内会での展開に向け、町内会長が集まる会議でeスポーツを活用した事例紹介を実施
- ・ 地区公民館での展開に向けて、実施手法の提案や連携事業者のコーディネートなど担当部署との調整を実施



## 岡山県奈義町（R3開始）

### 地方への人の流れ分野

企ふる  
併用

#### 事業名

SDGs × 奈義町版全世代全員活躍のまち＝持続可能な永続できるまち事業

#### 目的（効果）

- ◆ 近年人口の自然減の状況が続いており、2060年に現在の人口から50%減少することを受け、将来にわたり永続できるまちづくりを進める
- ◆ 全国トップクラスの合計特殊出生率を誇る町の子育て支援施策や自然景観や文化等の魅力に磨きをかけ、転入者を呼び込む好循環をもたらす、誰もが豊かに暮らすことができる全世代全員活躍のまちを目指す

#### 事業概要

- ◆ 一般財源で運用する「なぎチャイルドホーム（子育て世代が気軽に通える施設）」を子育て拠点の核として、専門人材や高齢者による妊娠から出産、育児までさまざまなサポートや助言が行われる場所「ネウボラ」を試験的に導入
- ◆ 「しごとコンビニ事業」を活用し、高齢化と後継者不足が深刻な農業分野の課題克服に向けた仕組みづくりを進める
- ◆ 障害者や高齢者が活躍できる場に関して調査を行い、結果を踏まえたパイロット事業を実施
- ◆ 移住希望者への情報発信に合わせ、利活用が見込めない空家を町が引き受け改修を実施

- KPI「合計特殊出生率2.30以上の維持」は、R3年度：2.68、R4年度：2.21となっており目標値（2.30）を概ね達成
- KPI「新規創業者数及び事業承継者数」は、R4年度までに15人増加（R2：2人 → R4：17人（+15人）、R7目標値：+23人）

（事業年度：R3～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 効果的なプロモーションの実施により、子育て世代の移住希望者が増加傾向にあり、事業開始前にはなかった民間の分譲地開発なども創出
- 一般財源で、子育て世帯の経済的負担の軽減（医療費の高校生までの無料化、高校生の就学支援、在宅育児支援等）の取組を実施
- しごとコンビニ事業においては受注件数の増加などにより自主財源が増加傾向

### しごとコンビニ事業



## 徳島県美馬市（R元開始）

### まちづくり分野

企ふる  
併用

#### 事業名

Jリーグクラブ等との連携による美馬市版SIB（ソーシャルインパクトボンド）を中心とした健康のまちづくりプロジェクト

#### 目的（効果）

◆ 運動機能の改善と運動習慣の定着を図るため、**成果指向型の運動プログラムを実施し、中・長期的な視点から市民の行動変容や市民同士の交流促進などを通じて「美と健康」のまちづくりを目指す**

#### 事業概要

- ◆ プロサッカークラブ「徳島ヴォルティス」のコーチによる、動作評価に基づいたコンディショニングトレーニング手法の指導など、8週間の運動プログラムを展開
- ◆ 姿勢の悪さや慢性的な痛みを抱える20歳以上の市民を対象に、栄養補給及びICTを活用した日々の活動データの見える化を行い、運動習慣の定着や姿勢・運動機能の改善に繋げ、幅広い市民の**健康志向の高まりや行動変容を促す**
- ◆ **健康増進・スポーツ振興と介護予防という2つの政策を、運動機能の改善や運動習慣の定着という切り口で幅広い市民に対し一体的に実施**
- ◆ 一部に「**成果連動型民間委託手法**」を導入することで、受託事業者による意欲的な取り組みが期待でき、行政コストの抑制と地域課題解決に向けたビジネスモデルを構築

- KPI「運動習慣がない人の6割が改善」は、R3年度に目標値6割を超える約7割の人の運動習慣の改善を達成
- KPI「基本チェックリスト」の運動器の機能に係る5項目の内3項目該当者の7割が改善」は、R3年度に目標値7割を超える約9割の改善を達成

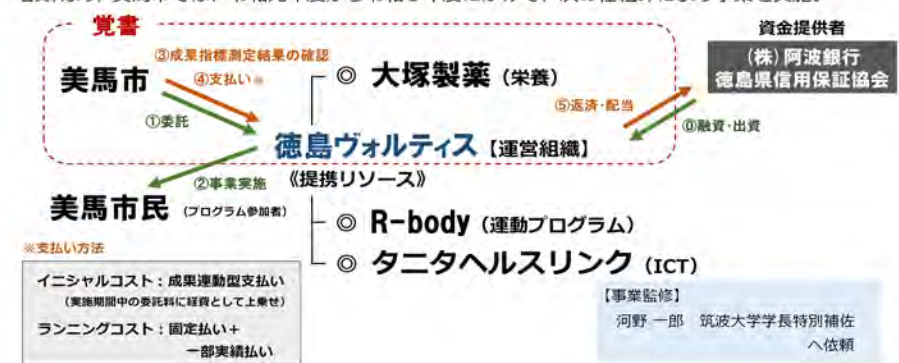
（事業年度：R元～R3（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- H30.11に、健康増進に関する連携協定（美馬市・大塚製薬）、健康増進のためのプログラムに関する覚書（美馬市・大塚製薬・徳島ヴォルティス）を締結
- SIB（ソーシャルインパクトボンド）を実施した5年間で延べ1,279名（実人数710名）がプログラムに参加し、参加者の体調や健康満足度等は、プログラム修了後に有意に改善。参加者同士のコミュニティが形成されるといった効果も確認
- 現在、コンディショニングに関する一段高い知識や実技を身につけたプログラムの修了者等を「コンディショニングエキスパート」として養成し、**コーチングのノウハウをもつ地域おこし協力隊員と協働して、地域で「コンディショニング教室」を開催できる環境づくりに着手**

## 美馬市版SIBの仕組み

**SIB（ソーシャルインパクトボンド：Social Impact Bond）**とは、民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払うスキームのこと。（経済産業省資料より）美馬市では、令和元年度から令和5年度にかけて、次の仕組みにより事業を実施。



※国費は交付対象事業費の1/2

## 群馬県・桐生市（R6開始）

地方への人の流れ分野

企ふる  
併用

広域  
連携

事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高いアルメニアのTUMOセンターの若年層向け最先端技術等教育プログラムを、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO Gunma」）、群馬県独自の取組と連携させ、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、**TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施**

- ・ デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
- ・ 人材育成
- ・ 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、R6年度交付対象事業費：2.0億円）

## 石川県加賀市（R6開始）

地方への人の流れ分野

事業名

子どもを対象とした将来への人材育成事業

目的（効果）

- ◆ **先端技術を扱える人材の育成**による、産業の多様化と成長の促進
- ◆ 雇用を創出し、魅力ある高度な人材を加賀市に集積し、その人材が人材を呼び込むエコシステムの構築
- ◆ 雇用の創出と多様な人材育成メニューによる子育て世代の流入

事業概要

- ◆ **STEAM部活**（※学校教育における部活動の位置づけのものではない）としてデジタル系の部活動を**充足**し、地域で運営する
- ◆ **子どもを対象としたAIやロボットに関連するプログラミング競技**や作品製作を行う国際・ロボット・プログラミング・コンテストを開催する
- ◆ デジタル活用スキルアップのため、**プログラミング教材のマイクロビットを使用**し、外部講師を招聘した上で高度なプログラミング教室を行う



※石川県加賀市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.3億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

## 長野県立科町（R3開始）

## ローカルイノベーション分野

### 事業名

アイデアソンを起点とした中小事業者の稼ぐ力向上支援と関係人口創出事業

### 目的（効果）

- ◆ 町内事業者向けアイデアソンを通じた価値創造により「稼ぐ力の向上」と「関係人口創出」を併せて解決
- ◆ 若年者層が町の事業に関わるきっかけを作り、アイデア人材の育成において彼らが活躍できる場を新たに創出

### 事業概要

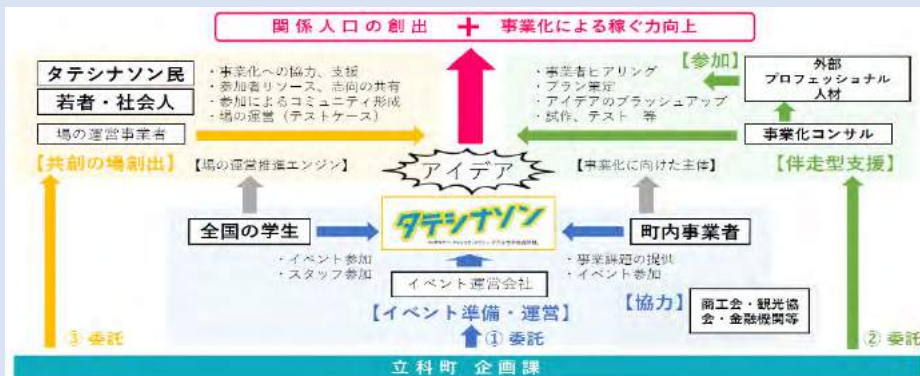
- ◆ 町内事業者向けアイデアソンで提案があったアイデアが商品化・サービス化されるよう、アイデアのブラッシュアップや事業化計画の立案、試作、市場調査及びプロモーション等を実施
- ◆ 地方で活動を望む若者（大学生、若手社会人）や地方との関わりを望む主に首都圏の企業、地域住民等がアイデアの実現化のプロセスに参画可能な「共創の場」を構築・運営
- ◆ 地域住民やさらなる若者や企業の興味関心を高め、当地域や当町中小事業者のファンを増やすため、取組みのドキュメンタリー映像を撮影して配信を行い、成果発表会等を実施

- ・ KPI「本事業による事業化実現数」は、R4年度までに目標どおりに「5件」を達成
- ・ KPI「関係人口数（本事業による）」は、R4年度までに、目標値（35人）を上回る55人を達成（R3：22人→R4：77人（+55人））

（事業年度：R3～R5（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.04億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ アイデアソンでは、コロナ禍で中止となった期間を除き、地元企業の課題に対する学生のアイデアが、町の伴走支援のもと毎年事業化まで至っており、マスコミにも取り上げられるなど大きな経済効果を生み出している
- ・ タデシナソンで生まれたコミュニティを次の展開に生かすため、バーチャル空間でのオンラインイベントの開催などを実施し、関係人口の創出・増加を促進



## 滋賀県（R4開始）

## 働き方改革分野

企ふる  
併用

### 事業名

## 世界（外国人材）から選ばれる滋賀プロジェクト

### 目的（効果）

- ◆「世界から選ばれる滋賀」を実現することにより、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および企業価値向上、ひいては地域の経済発展を目指す

### 事業概要

- ◆ ベトナムのハノイ工科大学と一般社団法人滋賀経済産業協会と三者で調印した連携覚書に基づき、日本語講座において滋賀県や県内企業の魅力発信を行うとともに、滋賀県企業が出展するジョブフェアを開催し、高度人材の確保支援を実施
- ◆ 三者によるオンライン定期情報交換や採用企業からのフィードバックを関係者間で共有するなど、連携体制を構築
- ◆ 外国人材の定着・適正な就労の促進に向け、「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を、事業者と外国人材双方に対する支援機関として刷新し、就労相談や日本語教育、各種セミナーを実施

- ・ KPI「県内事業者がハノイ工科大学との連携事業および留学生向けマッチングイベントにより採用（内定含む）した新規外国人雇用者数」は、R5年度に35人が就職（R3：0人→R5：35人（+35人）、R6年度目標値：+150人）
- ・ KPI「事業者および外国人材に対する支援機関が主催する適法な就労を行うための啓発セミナーの参加社数」は、R5年度に目標値（100社）を上回る116社を達成

（事業年度：R4～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.6億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ R3.11に、滋賀県・一般社団法人滋賀経済産業協会・ハノイ工科大学の3者は、ハノイ工科大学の優秀なベトナムの技術系人材に滋賀県で活躍いただくことを促進するための覚書を締結
- ・ こうした動きや「滋賀県外国人材受入サポートセンター」での県内事業者と外国人材双方に対する支援やセミナー実施等を通じて、県内企業における外国人材雇用への意識は一層高まりつつあり、県内における外国人材雇用への動きが拡大傾向
- ・ 独自の関連事業として、外国人材の定着促進に向けて、外国人材向けに就労場面での日本語やコミュニケーション能力向上を図る講座を実施



※国費は交付対象事業費の1/2

## 北海道上ノ国町（H28開始）

## 農林水産分野

### 事業名

道の駅「もんじゅ」の地域商社化による特産品  
開発・販路拡大及び交流人口拡大事業

### 先駆型

### 目的（効果）

- ◆ 一次産業従事者の安定した収入の確保や地域産業の活性化及び北海道新幹線開業を機会に新たな着地型旅行商品の開発等により、交流人口増大に資する取組を実践し、相乗効果により地域経済の好循環を図る
- ◆ 都市部へ向けて積極的に移住・定住情報を発信し、交流人口の拡大を移住定住に結びつける
- ◆ 事業主体である(株)上ノ国町観光振興公社を地域商社化し、将来的には地域DMOの登録を視野に入れた事業展開を実施する

### 事業概要

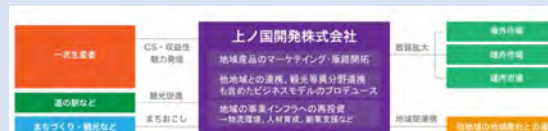
- ◆ 地元で取れる水産物を活用したマーケットニーズに沿った付加価値の高い特産品を開発し、流通販路の拡大を実施するほか、WEBマーケティング等を活用し域外企業・消費者との取引促進を行う
- ◆ 道の駅において、一次産業従事者等で構成する組織が生産者から起業化を目指すためのお試し販売の各種イベントの実施
- ◆ 観光協会等の窓口を「道の駅」に併設し、一次産業従事者の起業支援、移住・定住の促進といった機能をすべて担い、利用者・相談者に対して本町の情報発信・収集の拠点化形成のほか、雇用の場の確保・地域経済の発展などを図る

- KPI「農水産物など特産品の販売金額の増加」は、R2年度までに目標値（15.5百万円）の約3倍となる49百万円増加  
（H27：14.1百万円 → R2：63.3百万円（+49.2百万円）、R2目標値：15.5百万円）
- KPI「新たな特産品開発等による新規雇用」は、R2年度までに目標値（12人）を上回る13人を雇用

（事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 地方創生拠点整備タイプ（H28補正）を活用し、H30.4にリニューアルした道の駅において、直売所では地場産の農水産品の販売やオリジナル商品の開発を多数行い、レストランでは地場のヒラメ・アワビ・ウニなどを活用したメニューが好評となり、**R4年度に総売上が初の1億円を突破**
- さらに、直売所とレストランが連携し、商品販売と食材利用で地場産品のPRと消費拡大を図るとともに、ふるさと納税の返礼品を開発するなど、生産者や加工業者とのつながりを強化したことにより、R5年度の総売上は前年比104.5%の1億1千万円を超え、入込客数も約14万人まで増加
- **R4.1には、上ノ国開発株式会社が運営する、旧小学校を改修したワイン醸造所と宿泊施設を併設した「上ノ国ワイナリー」がグランドオープンし、連携した取組を実施することとしている**



※国費は交付対象事業費の1/2

## 北海道積丹町（H28開始）

## ローカルイノベーション分野

### 事業名

積丹の気候風土を活かした「スピリッツ開発」によるしごと創生事業

### 目的（効果）

- ◆ 未利用となっている町有農地93畝において、離農者等を雇用しボタニカル等の栽培を行い、小規模のジン蒸留施設を整備し生産販売することで、地域経済の活性化を図る

### 事業概要

- ◆ 町内離農者等を雇用し、未利用である町有農地の土地改良により、ジュンパーベリを始めボタニカル等の試験栽培を行い、ジンの試作品を開発
- ◆ 新鮮な農水産物を活用したジンにあう料理としてのマリアージュ（食べ合わせ）の試作品を創作し、地元の製造業者による商品化
- ◆ ジンの原材料となるボタニカル自生地を中心としたボタニカルロード基本構想を策定し、グリーンツーリズムなどの自然環境ツアーの実施やPR動画を作成
- ◆ 積丹町で自生する数種類のボタニカルをブレンドした積丹オリジナルのジンを作ることから、日本人の口にあう嗜好調査や販売ルート確立のための市場調査、試験販売調査などの本格的な生産に向けた基礎調査を実施

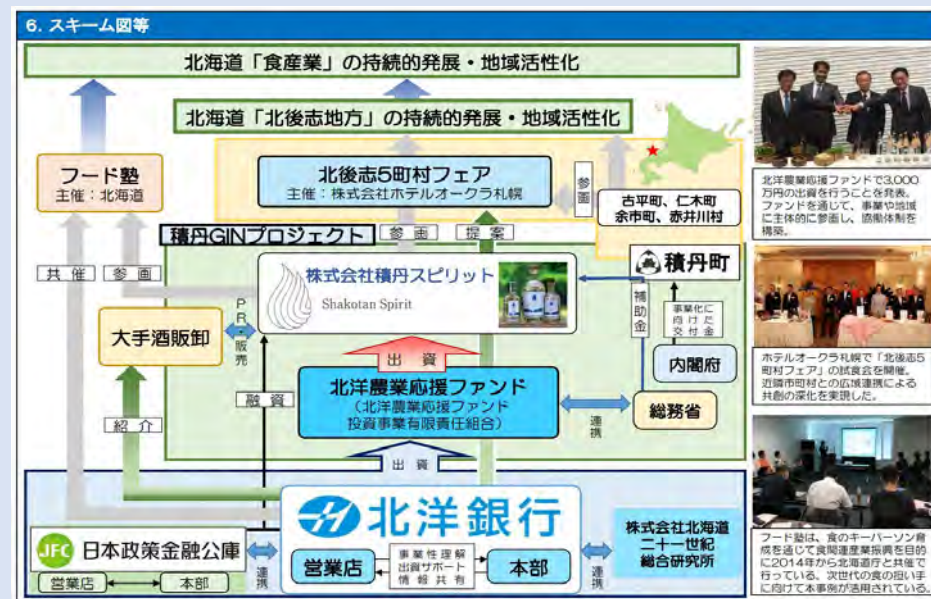
- KPI「試作品（積丹GIN）開発」は、R元年度までに19件開発（H28：0件 → H30：19件（+19件）、H30目標値：+3件）
- KPI「観光客入込増」は、3年間で約27万人増加（H28：101万人 → H30：128万人（+27万人）、H30目標値：0.3万人）

（事業年度：H28～H30（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- H30.3に、民間事業者「株式会社積丹スピリット」が設立され、原材料となるボタニカルの生産から蒸留まで一貫工程を行い、地域植生を活かした新たな地域特産品「積丹クラフトジン」として事業化
- 蒸留施設関係や隣接する旧町有温泉施設を譲渡した民間温泉施設改修について、地域金融機関と連携し、総務省「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」（R元、R4）により整備
- R2.3「積丹ブルー蒸溜所」が完成し、R2.6にフラッグシップジン「KIBOU」を発売

R2年度に、「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」として  
地方創生担当大臣表彰【北洋銀行、日本政策金融公庫】



## 福島県白河市ほか※（H28開始）

## ローカルイノベーション分野

広域  
連携

※福島県白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村の広域連携事業

事業名

## 産業サポート白河を核としたローカルイノベーション創造事業

先駆型

目的  
(効果)

- ◆ 一般社団法人産業サポート白河のハンズオン支援を中心に、地域資源や地域産業（電気・電子分野、食品加工分野等）の強みを活かした「ものづくりの高度化」や「海外展開」など、競争力強化に繋がる各種事業及び実施体制整備を行うことで、地元企業の経営基盤の強化・生産性の向上を図り、雇用の創出・確保、地域経済の新たな価値の創出の推進を目指す

事業概要

- ◆ 配置した専門相談支援員を中心に、課題解決型ハンズオン支援を展開し、企業のステージに合わせた効果的な支援を実施
- ◆ 中小企業や創業希望者に対する新分野の進出や新商品・サービス開発などの起業・創業支援の実施
- ◆ 海外進出を視野に入れたJETRO等との連携や大規模見本市等への出席
- ◆ 経営コンサルティングによる働きやすい職場環境の整備を図る企業経営改善指導や啓発活動等の実施
- ◆ 企業グループによる取組、電子回路基盤製造・輸出関連産業グループ、農業と食品加工業の連携による地域産業の底上げ（食品分野）について重点的に支援

- KPI「県南地域の製造品出荷額」は、R2年度までに目標値（+377億円）を大きく上回る781億円増を達成（H27：8,623億円→R2：9,404億円（+781億円））
- KPI「県南地域就業者数」は、R2年度までに目標値（+892人）を大きく上回る2,128人増を達成（H27：2.1万人→R2：2.3万人（+0.2万人））

（事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 子育てや在宅介護により働きたくても働けない女性などを対象に、新たな働き方として「クラウドソーシング」の活用を推進するセミナー及び個別伴走型スキルアップサポート、IT関連の起業支援を実施
- 令和3年度より一般財源で、「農産物ブランド白河しろもの」制度（市内の農畜産物や加工品が地域に長く愛され、市内外への販路拡大を通じた地域の活性化を目指すもの）を実施
- 事業期間終了後、中小企業等のDX化や知財の活用を伴走支援する「DX推進センター」を立ち上げ、課題解決型ハンズオン支援の一環として、総務省「地域活性化起業人制度」を活用。  
三大都市圏に所在する企業より専門的な知識を持っている社員が派遣され、DX化や知財の活用を伴走支援する「DX推進センター」に着任

女性のための起業セミナー2024

起業のメリット・デメリット、成功の秘訣、失敗の教訓、起業の準備、起業の資金調達、起業のリスク管理、起業の法律知識、起業のマーケティング戦略、起業の営業戦略、起業の顧客サービス、起業の従業員管理、起業の財務管理、起業の労務管理、起業の健康経営、起業の社会貢献、起業の未来展望など。

起業のためのオフィスありま

新規に事業を開始する方、5年未満の方、退職後も市内で事業を行う方

起業支援室 入居者募集

24時間365日最長3年間利用可能  
白河市道場小路96-5 市立図書館内

個室面積 約19㎡  
会議室も利用できます

月額1万円 29,630円  
駐車場1台分付

お問合せ先 産業サポート白河  
TEL 0248-21-8995  
詳しくはホームページをご覧ください  
産業サポート白河 創業支援室

## 山梨県韮崎市（R4開始）

## 農林水産分野

企ふる  
併用

### 事業名

## 韮崎産ワインプロモーション事業

### 目的（効果）

- ◆ 市内にワイナリーが増えることにより、市産ぶどう及びワインの産地化やブランド化を図る
- ◆ 地域農業の担い手の確保や耕作放棄地削減、新たな雇用の創出や人口減少対策、市特産品とのペアリングや市内飲食業等との連携によるマリージュ等、様々な分野に対して相乗効果と好循環を生み出すことを目指す

### 事業概要

- ◆ 小規模ワイナリー開業予定者に醸造技術、製造免許を取得するためのサポートを行う
- ◆ ブドウの苗木購入、ワイナリーの開業又は事業拡大における施設又は設備整備に対する支援
- ◆ 醸造用ブドウの生産に必要な栽培棚を新設もしくは、事業拡大を目的に改修する者に対する支援
- ◆ 韮崎産ワインの魅力を発信できる拠点を増やしていくためのワインフェス、ワインセミナー等を開催

- ・ KPI「小規模ワイナリー開業数」は、R5年度までに目標値どおり2箇所で開催（R4：2箇所→R5：4箇所（+2箇所）、R6目標値：+3箇所）
- ・ KPI「小規模ワイナリー開業予定者サポート事業利用者数」も、R5年度までに目標値どおり4人増加（R4：0人→R5：4人（+4人）、R6目標値：+6人）

（事業年度：R4～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 自ら栽培したブドウが実際にワインとなるレベルの高い研修を受講することが、開業予定者のモチベーションアップにも繋がっている
- ・ 市外から地域おこし協力隊（ワイナリー経営に関すること）3名を任用し、ワイナリー開業へ向けた活動を進めており、R6年度から新規ワイナリーの販路開拓のため、山梨県商工会連合会「販路開拓支援パッケージ事業：やまなしトレジャーマーケット」を活用し、対面形式の商談会へ参加
- ・ 自走化に向けて、ワインのイベント実施時における自己負担金の徴収やワイン販売等により収入を確保



## 神奈川県 (R6開始)

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

#### 海業推進事業

#### 目的 (効果)

- ◆ 水産業を核とした地域資源を活用する産業「**海業（うみぎょう）**」の**ビジネスモデルを創出**して地域経済活性化を図る
- ◆ **地域の資源（海、魚、漁村）の掘り起こし**を行い、地域振興につながる「海業」に活用する
- ◆ 研修の実施等により「海業」を担う人材の育成・確保し、地域産業としての「海業」の定着化を図る

#### 事業概要

- ◆ 海業起業が身近に感じられるような比較的小規模の**ビジネスモデルを創出**
- ◆ 海業に活用可能な地域資源（漁村・海の魅力）の抽出と海業参入促進のための本県に適した海業の企画・提案
- ◆ 県内の**水産・海洋の専門学校等と連携した研修プログラム**（オンライン研修含む）の開発と実施
- ◆ 地域ごとの漁村や海の魅力・ポテンシャルに係る情報を積極的に発信し**地域外からの企業等の参入促進**を図る



※神奈川県の実業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.4億円）

## 長野県 (R6開始)

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

#### 信州ウェルネス産業創出事業

#### 目的 (効果)

- ◆ これまで培ってきた**超精密加工技術や食品加工技術と、県内大学や支援機関とのネットワークを活用し**、健康増進のためのヘルステック関連機器と、発酵食品等機能性食品の開発を支援し、**ウェルネス産業分野の新たな技術開発を促進**

#### 事業概要

- ◆ **県産業振興機構及び信州大学にコーディネータを配置し、大学発のスタートアップの創業支援**や、県内企業のヘルステック関連機器の研究開発の伴走支援を実施
- ◆ **ヘルステック関連機器の開発や、新たな事業展開をサポート**するため、必要経費を支援
- ◆ 製造品出荷額が全国トップクラスである発酵食品について、**新商品開発や研究開発人材の育成プログラムの構築、ブランド強化に向けた情報発信の強化を実施**



（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.8億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

## 愛知県（R6開始）

## ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

### 事業名

## あいちデジタルヘルスプロジェクト

Society5.0型

### 目的（効果）

- ◆ 「モノづくりを中心とした産業構造の変革」と「超高齢社会の危機の克服」という大きな社会課題の解決に向け、産学官の参画を得た「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を推進主体とし、ヘルスケア分野におけるイノベーションエコシステムの形成を目指す

### 事業概要

- ◆ ヘルスケアサービス・ソリューションについて、コンソーシアムにて設定した検討テーマを先行プロジェクト（PHRを活用したフレイルの早期発見等の新サービスの創出等）として、未来技術の実証から社会実装までを目指す
- ◆ 市町村における利用も見据えたパーソナルデータ連携基盤を構築し、革新的なヘルスケアサービスの創出に向けて適切にデータを利活用できる環境を整備
- ◆ 未来技術の社会実装に向けたユースケースづくりやコンソーシアム活動を通じたエコシステム形成を支援



〈参考〉あいちデジタルヘルスコンソーシアム設立（2023年9月6日）

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、R6年度交付対象事業費：3.2億円）

## 島根県松江市（R6開始）

## ローカルイノベーション分野

### 事業名

## Ruby City MATSUE 2.0推進事業

### 目的（効果）

- ◆ IT業界と非IT業界が相互に影響を与えながら成長し、地域経済を牽引していく構造に転換する
- ◆ 事業づくりをするために必要とする環境を整備し、エンジニア個人や小規模チームなど、より小さな粒度のきめ細かな後押しをする
- ◆ 地元企業と海外企業等との協業等による事業拡大を図る

### 事業概要

- ◆ エンジニアが地域で挑戦するために他業種の仲間や解決すべき案件と出会うプラットフォームの構築
- ◆ エンジニアと地元事業家等のハッカソン等、ITと非ITの関係構築及び起業家精神を養う機会を提供
- ◆ 「プロダクト中心主義」による事業開発を評価するビジネスプランコンテスト及びプロモーションの実施
- ◆ Ruby開発者以外のIT技術者や非IT人材、また海外Rubyコミュニティに向けたプロモーション媒体の制作



※島根県松江市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.1億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

山口県（R6開始）

ローカルイノベーション分野

事業名

「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業

目的（効果）

- ◆ **先端的分野（水中ロボット、衛星データ、医療、デジタル等）における研究開発を核**とした、
  - ①企業や大学、行政等地域の多種多様な関係機関が参画する波及効果の大きいプロジェクトの創出・推進
  - ②県内市町の主体性を発揮した独自性のある施策推進により、地域特性を活かした成長産業の創出と地域経済の活性化を図り、**魅力的な新たな雇用の場を創出**

事業概要

- ◆ 専門人材配置等支援体制の構築やマッチング、交流機会の創出などプロジェクトの創出・推進に向けた支援を行う
- ◆ **先端的分野（医療関連分野や衛星データ利活用分野、ロボット・AI・IoT等の先端的分野）における研究開発の促進のための支援**を行う
- ◆ 県内市町と連携し、**地域特性を活かしたプロジェクトを創出・推進**する



※山口県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.3億円）

山口県、下関市（R6開始）

ローカルイノベーション分野

広域連携

事業名

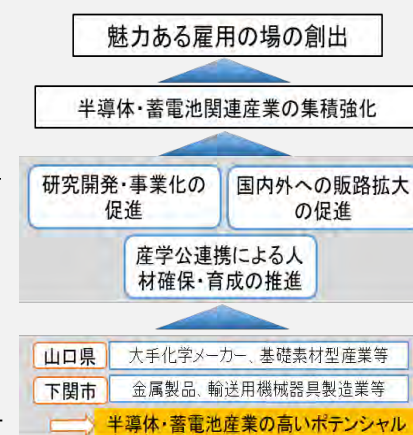
半導体・蓄電池産業集積強化事業

目的（効果）

- ◆ 半導体や蓄電池産業といった5GやAI等を活用したデジタル社会を支える重要基盤であり、今後の成長が見込まれる産業の振興を図ることで、**県内企業の競争力強化や魅力ある雇用の創出を図る**

事業概要

- ◆ 中小企業を対象とした、技術ニーズを把握するセミナーの開催や、補助金による研究開発・事業化支援を実施
- ◆ **県内企業と台湾企業の交流を促進するため、企業見学や商談会を実施し、販路開拓を支援**
- ◆ 単独の企業で受注を獲得できない企業に対して、**共同受注体制の構築を支援**
- ◆ 企業の人材ニーズを捉えた人材確保・育成プログラムや大学・高校が連携したSTEAM教育の実施



※山口県、下関市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.9億円）

## 山口県萩市（H30開始）

## 農林水産分野

### 事業名

### 「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業

### 目的（効果）

- ◆ 萩市の特色である豊富な森林資源を活用した林業の6次産業化により、林業の再生と振興を図る
- ◆ 若者に林業への知識と林業6次産業化を通じた取り組みを周知し、森林・林業に関わる人材確保を目指す
- ◆ 地域住民の技術を継承・普及する場を設け、森林資源の多様な利用を通じたしごとの創出を図る

### 事業概要

- ◆ 新たな林業6次産業化事業体（地域商社）を設立し、市産材に付加価値を付けた商品の開発や生産・販売、P Rコンテンツの作成等の実施
- ◆ 地域学と連携した市内学校向けの林業を学ぶ体験プログラムや林業専門プログラム等の実施
- ◆ 地域住民による森林資源を活用した木竹製民具・道具づくり等に興味を持つ市内外からの参加者向けイベントやワークショップの開催

- ・ KPI「本事業に関連した林業関係の新規就業者数」は、目標どおり当初から8人増加（H30：0人→R2：8人（+8人）、R2目標値：+6人）
- ・ KPI「地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数」は、目標値（+60人）を上回る104人増加（H30：0人→R2：104人（+104人）、R2目標値：+60人）

（事業年度：H30～R2（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ **R3.1に、地域商社の機能を担う「（株）萩・森倫館」を設立**  
（素材生産事業、木材加工・販売事業、建築・まちづくり事業、普及啓発・人材育成事業、里山賃貸事業）
- ・ 「森林環境譲与税」を活用し、森林・林業に関わる人材育成・確保対策、木材利用促進対策に係る取組（地元中学生を対象とした林業6次産業化に関する授業の導入、萩市有林を活用した森林イベントやアクティビティ等の実施等）を実施
- ・ 「（株）萩・森倫館」は、R5年度から、萩市が管理する森林公園の指定管理者の指定を受ける等、これまでに培ってきたノウハウを活かし、**萩市森林・林業の拠点として同施設の新たな活用方法を試行・検証**
- ・ 地域産木材のプロモーション活動として、ワークショップや森林学習、出張木育体験等のコミュニケーション事業にも積極的に取り組んでいる



## 福岡県八女市（H29開始）

### 農林水産分野

#### 事業名

「八女伝統本玉露」の世界のスーパーブランド化事業

先駆型

#### 目的（効果）

- ◆ 市、茶生産者、茶商、農協等で構成する協議会を中心とした、「八女伝統本玉露」のスーパーブランド化と「八女茶全体」の販路拡大および価格の底上げ
- ◆ 価格の向上と販売量・額を増加させ茶商の経営利益だけでなく、生産者の収入と再生産性を確保することで、伝統的な八女伝統本玉露の持続的発展と後継者の育成、中山間地の人口流出対策へとつなげる

#### 事業概要

- ◆ ニューヨークや香港を中心とした一流レストランへのアプローチや商談イベントの開催など、ターゲットを絞った海外販路開拓や市場ニーズを捉えた商品の展開を実施
- ◆ 東京とニューヨークにおいて、八女伝統本玉露及び八女茶について、メディアやトップシェフへ向けたエキジビションの開催やSNS等を活用した情報発信を行い、認知度及びブランド力を向上

- ◆ KPI「八女市内へのバイヤー招聘数」は、R4年度までに目標値（10社）を超える30社を招聘（H29：2社 → R4：32社（+30社）、R4目標値：12社）

（事業年度：H29～R3（先駆型）、初年度交付対象事業費：0.3億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 本事業により、各種メディアへの露出や、著名ホテル・レストランにおける採用により、「八女茶」の認知度が向上。最終的に、世界的料理人（故ジョエル・ロブション氏）と包括契約を締結し、ロブション史上初の日本茶コラボ商品を製作。「世界に誇れる日本茶」として、ブランド力が向上
- 一般財源を活用し、引き続きブランド力向上に向けた取組を継続し、例えば、ワインボトルと同じ形状である「ボトリングティーYAME」をはじめとした公式商品を開発（新型コロナウイルスの影響で閉ざされた海外の販路を再び拡大する手段として非常に有効的）
- 八女伝統本玉露推進協議会販売部を中心とした組織がホームページを通して国内外へ継続的に販売



## 青森県弘前市（R5開始）

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

「健康」を軸にした持続可能なりんご産業形成事業

#### 目的（効果）

- ◆ 持続可能なりんご健康産地の実現に向け、**生産者の健康寿命延伸を図る**
- ◆ 高品質りんごの安定生産を推進する
- ◆ りんごの更なる機能性表示食品制度の活用促進と地域における取組の拡大を見据え、**消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大を推進**する

#### 事業概要

- ◆ 弘前大学において開発を進めているQOL健診やデジタル技術を活用した**健康啓発手法の構築**や、高齢生産者等の身体負荷の軽減に向けた**栽培管理手法の構築**、関係団体が行う**健康増進の普及を担う活動に対する支援**の実施
- ◆ **AI技術を活用した適正着果量診断アプリケーション等の支援ツール**や、それらを活用した人材育成プログラム（健全な樹体管理に資する技術学習体系）の構築・改良による磨き上げ
- ◆ りんご生果の機能性表示食品において、効率的に品質を確保していくうえで重要となる、**非破壊による成分計測の実現に向けた検討、実証の実施**



※青森県弘前市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 宮城県気仙沼市（R6開始）

### 農林水産分野

#### 事業名

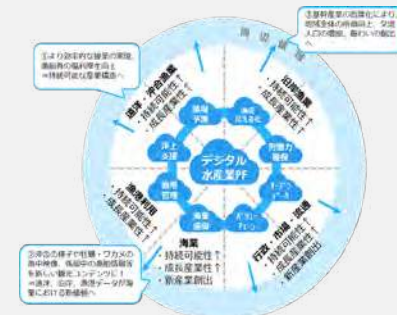
不確実性への挑戦～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～

#### 目的（効果）

- ◆ 水産庁選定の「デジタル水産業戦略拠点」として、**全国のロールモデルとなるデジタル水産都市を目指す**
- ◆ デジタル技術を活用し、基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、安定的・計画的な操業・生産体制を構築する

#### 事業概要

- ◆ **遠洋・沖合漁船に対し、既存の通信環境の高速・大容量・低廉化により、漁場形成予測の強化、最適航路選択の自動化、オンライン診療などを可能とし、陸上から洋上への支援を強化**
- ◆ **沿岸・養殖業の漁業者に対し、スマート水産業（海況モニタリング、水中・水上ドローン等）の利用を促進**
- ◆ 洋上の操業中の映像や海中の養殖物の飼育映像などを、**新たな海業コンテンツとして情報発信**
- ◆ アナログ（監視員の目視）により行われている**気仙沼漁港の入出港管理をDX化**



※国政課題：防災・社会インフラ、人口・教育、自然・環境、健康・暮らし

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.4億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

栃木県（R2開始）

農林水産分野

企ふる  
併用

事業名

AIいちご生産イノベーションモデル創出事業

Society5.0型

目的（効果）

- ◆ 経験や勘に頼っていたいちごの生産管理から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力を高める
- ◆ 将来的に農業所得の増加を実現し、新規就農者が次々と参入する環境を生み出す

事業概要

- ◆ ウェブカメラから取得した画像データをAIを用いて解析・数値化し、既存のいちご生産に関するノウハウやいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、気象データなどと合わせて分析することにより、**生育状況の分析**や**いちご生育・収量予測ツール**を開発する
- ◆ 予測ツールを県全域で活用できるようにするため、各地域で予測ツールを活用し精度を確認し、各地域の特徴（気象や土壌の条件）を予測ツールに反映させ、地域毎に最適な予測ツールとなるようカスタマイズする

- KPI「本県のいちご栽培を志望する新規就農者数の増加」は、R5年度までに24人増を達成（R元：45人→R5：69人（+24人）、R6目標値：+15人）
- KPI「モデル産地におけるいちご新品種「栃木i37号」の10a当たりの収量」は、R5年度までに1.5t増を達成（R元：4.5t→R5：6.0t（+1.5t）、R6目標値：4.5t）

（事業年度：R2～R6（Society5.0型）、R6年度交付対象事業費：0.5億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

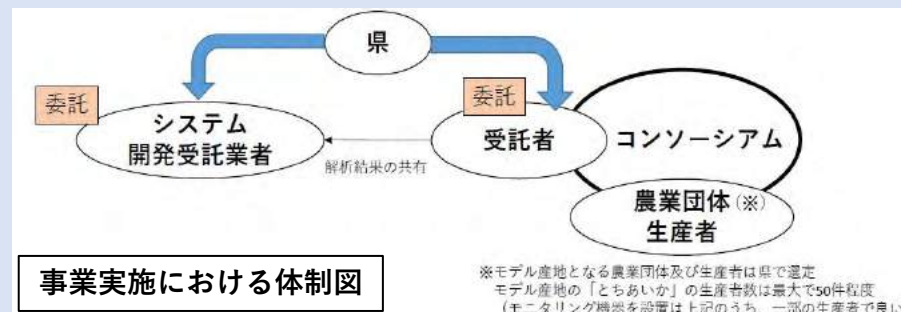
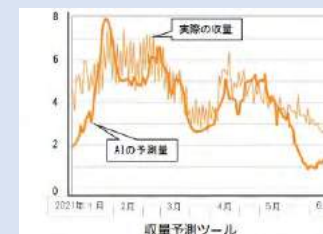
- AIカメラを活用した物体検知と色判定により、収穫時期のおおよその推測ができるようになり、収穫予測モデルが完成間近
- **生産現場への普及を見据えて、施設園芸の環境制御、モニタリングに係るソフトウェアを開発している県内企業にシステム開発を委託**
- **事業終了後は当該企業が運用保守を行い、栃木県内のいちご生産者に継続的に活用できる体制を維持する予定**



ウェブカメラ



画像解析システム



## 長崎県西海市（R5開始）

## 農林水産分野

### 事業名

### 森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト

### 目的（効果）

- ◆ 位置情報の把握と連絡体制を強化し、伐採・回収・積載・運搬の各作業効率の向上と現場での事故防止・危険個所の共有を可能にする
- ◆ 市内の森林資源量調査の大幅な省力化、効率化を図るとともに、**森林所有者との合意形成の迅速化を図り、さらなる木材生産量の拡大を目指す**
- ◆ 西海市の知名度及び付加価値向上による、**林業、木材産業、建設業等の関連産業の活性化**を図る

### 事業概要

- ◆ ICT等のデジタル技術やGIS等の林業ICプラットフォームの整備
- ◆ **レーザー計測が可能なドローンを活用**することによる市内の森林資源量データの収集、**収集データ（空撮動画等）の見える化**
- ◆ 豊富な県産ヒノキを活用した**タイニーハウスのデザインコンテストの実施**
- ◆ **タイニーハウスデザインコンテスト優秀作品を活用した移住促進と観光客誘致**



※長崎県西海市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

## 栃木県（R5開始）

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

### 新無人自動運転移動サービス導入促進事業

#### 目的（効果）

- ◆ 無人自動運転移動サービスの県内普及に向け、無人自動運転移動サービス導入の意義や必要性を浸透させるとともに、更なる導入の促進を図る
- ◆ 令和7年度の県内バス路線での無人自動運転移動サービスの実装に向け、個別具体的なノウハウの蓄積、地元の社会受容性の醸成を図る

#### 事業概要

- ◆ 無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象とした事業者育成セミナーの開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を実施予定
- ◆ 既に運行しているバス路線における自動運転バスの実証実験の実施
- ◆ 県内の交通事業者、自動車関連企業、大学有識者等からなる協議会の運営



※栃木県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 石川県小松市（R6開始）

### まちづくり分野

企ふる  
併用

#### 事業名

### 小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

Society5.0型

#### 目的（効果）

- ◆ 新幹線駅と空港の一体的利用を促し、小松市にしかできない「レール&フライト」を拡大し、北陸の広域移動の拠点都市と全国随一の交流エリアの形成を目指す
- ◆ 持続可能な未来型の公共交通への転換を図り、安全・安心・安定の公共交通として社会受容性も醸成

#### 事業概要

- ◆ 新幹線駅と空港間のアクセスを強化するとともに、持続可能な公共交通への転換を図るため、運転手が乗務しない自動運転レベル4での路線バス運行に向けた技術導入・実証実験を実施し、社会実装を目指す
- ◆ レベル2での路線バス運行（R6.3～）を通じた評価検証も行い、システム面や運用面を改善する
- ◆ 地域及び利用者の理解促進に向け、情報発信・イベント開催を実施



（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

長野県伊那市（R3開始）

まちづくり分野

事業名

INAスーパーエコポリス構築プロジェクト

Society5.0型

目的（効果）

- ◆ ドローン配送や移動・医療MaaS等の先端技術の実装を通じた、地方における地域課題最適解のモデル化
- ◆ 「物理距離」から「時間距離」へのパラダイムシフト・本質的コンパクトシティ化
- ◆ マンパワーとテクノロジーの融合による持続的地域社会の実現

事業概要

- ◆ ロボティクス技術によるマンパワーの代替
  - ・ 農林業や建設業を中心とする担い手の不足や高齢化への対応策としてパワーアシストスーツによるウェルビーイング実証の実施
  - ・ 保健福祉分野において高齢単身世帯の孤立化を防止するため、安否確認や見守りを兼ねた会話型ロボットの導入を推進
- ◆ ドローンのマルチユース化（山荘への荷揚げ、橋梁点検・河川巡視）
- ◆ 現在のオンライン診療に、服薬指導・薬剤配送を加えるとともに、保健介護分野との連携を図る
- ◆ オンライン診療専用車両（医療MaaS）における車両搭載機器の拡充
- ◆ AIオンデマンド乗合タクシーの走行ログ等を基にした、AIのマシンラーニングと運行体系の見直しによる移動型MaaSの高度化

・ KPI「スーパーエコポリス・サービス利用者数」は、令和5年度までにおいて目標値：492人の増加に対し、760人の増加を達成  
（R3：48人 → R5：808人（R7目標値：1,592人））

（事業年度：R3～R7（Society5.0型）、R6年度交付対象事業費：1.7億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 移動型MaaSシステムの高度化で取組んだ調査結果を元に、AIを活用した自動配車乗合タクシー「ぐるっとタクシー」の利用可能エリアの統合を行い、利用者がより遠くまで行けるようになるなど利便性が向上し、利用者から好評を得ている
- ・ RT(ロボティクス)による健康増進事業の交付金事業期間終了後の展開について、健康福祉器具の開発・製造・販売を手掛ける地元企業と協議を開始

【サービスの利用状況（R6.3時点）】

- ① ゆうあいマーケット：利用登録者97世帯（対象地区高齢者4,672世帯）
- ② ぐるっとタクシー：利用登録者2,778人（対象地区高齢者14,579人）
- ③ モバイルクリニック：R2以降の延べ利用者624人（うち妊産婦健診89人）

### ①ドローンを活用した買物支援サービス「ゆうあいマーケット」

- ・ KDDI等と連携して2020年8月より開始
- ・ スーパーから公民館までドローン等で配送し、その後ボランティアが自宅まで配送
- ・ CATVより約400点の商品を注文可。月1000円で何回でも利用可



### ②ぐるっとタクシー

- ・ 2020年4月より開始。65歳以上の高齢者や障がい者を対象
- ・ CATVからの予約で300円／回で、平日9:00～15:00利用可

### ③モバイルクリニック

- ・ かかりつけ医と相談の上、通院困難な高齢者等に対して、移動診療車を派遣
- ・ 同乗の看護師がサポートしながらオンライン診療を実施



愛知県（R6開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

先駆型

目的  
(効果)

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

事業概要

- ◆ 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現のため、物流用高ペイロードドローンの社会実装、地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用、空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組を行う
- ◆ 次世代モビリティの普及に向け、大規模イベントや、住民向けイベントへの出展を行い、社会受容性の向上を図る
- ◆ 愛知の強みである自動車産業・航空宇宙産業との連携を強化し、次世代モビリティ産業の基幹産業化を推進する



（事業年度：R6～R10（先駆型）、R6年度交付対象事業費：2.3億円）

- 「地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装」の取組が、内閣官房『**Digi田（デジ田）甲子園2023**』の**地方公共団体部門**において、**準優勝**
  - 利用者からは、一人暮らしなので利用できてありがたい、坂道を重い荷物を持って歩くのが難しくなったがたくさん買い物をしてもらってありがたい、といった声が寄せられている
- 各府省庁や愛知県の支援と組み合わせて取組を実施
  - 文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」
  - 国土交通省「スマートシティモデル事業」
  - 経済産業省・国土交通省「スマートモビリティチャレンジ」
  - 厚生労働省「老人保健健康増進事業」
  - 内閣府「未来技術等社会実装事業」
  - 愛知県「スマートシティモデル事業」
- 春日井市と名古屋大学が推進主体となり、共通の目標（高蔵寺ニューモビリティタウン構想）に対し政策横断的かつ複合的にプロジェクトを推進する体制を整備し、H30年度以降は共同研究契約を締結**
- 行政による過度な財政負担によらない、地元住民との協働による持続可能なモビリティサービスを実装**



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

- 「地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装」の取組が、内閣官房『**Digi田（デジ田）甲子園2023**』の**地方公共団体部門**において、**準優勝**
  - 利用者からは、一人暮らしなので利用できてありがたい、坂道を重い荷物を持って歩くのが難しくなったがたくさん買い物をしてもらってありがたい、といった声が寄せられている
- 各府省庁や愛知県の支援と組み合わせて取組を実施
  - 文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」
  - 国土交通省「スマートシティモデル事業」
  - 経済産業省・国土交通省「スマートモビリティチャレンジ」
  - 厚生労働省「老人保健健康増進事業」
  - 内閣府「未来技術等社会実装事業」
  - 愛知県「スマートシティモデル事業」
- 春日井市と名古屋大学が推進主体となり、共通の目標（高蔵寺ニューモビリティタウン構想）に対し政策横断的かつ複合的にプロジェクトを推進する体制を整備し、H30年度以降は共同研究契約を締結**
- 行政による過度な財政負担によらない、地元住民との協働による持続可能なモビリティサービスを実装**



愛知県豊川市、新城市  
(R2開始)

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

広域  
連携

事業名

東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト

Society5.0型

目的  
(効果)

- ◆ ドローン・エアモビリティなど未来技術を活用した実証実験や社会実装モデルを構築する
- ◆ ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致の推進と、多面的な中小企業の創業支援策を併せて展開する
- ◆ 人口減少下にあっても活力ある地域産業を維持するとともに、新たな雇用の創出を実現する

事業概要

- ◆ ドローン・エアモビリティに関する先進企業との協働による実証実験の企画・調整・実践や、地元企業との製品開発に係るビジネスマッチングの全体調整等を担う推進協議会の運営
- ◆ **利活用分野**（物流、作業省力化（農業、林業、インフラ点検）、災害対応）**に応じた実証実験の実施に係る環境整備**
- ◆ 地域住民及び中小企業等に対する、実証実験の成果をはじめとした各種取組の周知を図るシンポジウム・セミナー等の開催
- ◆ 学生を対象に、**ドローン・エアモビリティを「つくる」、「つかう」の視点に立った未来技術を活用した産業集積に向けた新規人材育成事業の実施**
- ◆ 未来技術を活用した第2創業と販路開拓に向けた、ビジネスマッチングの実施

- KPI「中小企業が開発した未来技術に関する製品」はR5年度までに8品目を達成（R元：1品目 → R5：9品目（+8品目）、R6目標値：+8品目）
- KPI「中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験」はR5年度までに28回を達成（R元：1回 → R5：30回（+29事業）、R6目標値：+27回）

（事業年度：R2～R6（Society5.0型）、R6年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 未来技術の社会実装と産業集積を図ることを目的として、**豊川市、新城市、民間企業等からなる官民連携による協議会をR2年度に設立**。物流・作業省力化・災害対応の研究分野において計47回延べ337社の企業間連携による実証実験を実施中
  - 豊川市：防災ドローン航空隊事業  
H29年度から防災用ドローンを導入するとともに、「豊川市防災ドローン航空隊（隊員数84名（R6.4時点））」を結成。平時には操作技術の向上、市の広報活動、市内の状況調査等にも積極的にドローン等の有効活用を進める
  - 新城市：職員操縦者育成事業  
市保有ドローンを活用した職員の操縦者育成及び市消防保有ドローンを利用した消防士災害想定訓練及び操縦者育成を実施
- **R6.4時点で推進協議会の会員数が107社と着実に増加。今後、会員企業の会費や寄附金の増加等により、運営経費を確保することを見込み、事業実施にあたっては、行政主導の事務局から経済界主体の自立した運営体系を目指す**

### 豊川市防災ドローン航空隊の結成

豊川市では、災害時の被害状況を災害対策本部において的確に把握するため、平成29年度から防災用ドローンを導入し、災害情報収集能力の強化を図っています。運用体制の強化を図るため、「豊川市防災ドローン航空隊」を結成し、平時には操作技術の向上、市の広報活動、市内の状況調査等にも積極的にドローン等の有効活用を図っています。

総務責任者

隊長1名  
危機管理課長

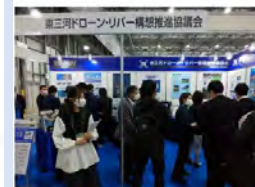
副隊長1名  
危機管理課長

1・2班：34名 消防職員 主に「ファントム4プロ（+）」を使用  
構成：消防総務課、予防課、各消防署

A・B班：48名 行政職員 主に「ファントム4プロ（+）」を使用  
構成：危機管理課、総務課、安全なまちづくり推進課、市民生活課、行政課、財政課、市民生活課、産業振興課、税務課、市民課、介護支援課、健康増進課、子育て支援課、下水道課、水道課、農林課、農工商課、環境課、市民生活課、スポーツ課、生涯学習課、選挙課、区画整理課、公園緑地課、市営地管理課など



航空隊員は市長が任命し、災害時には、災害対策本部長が必要と認める場合に招集され、航空隊としての任務に就きます。



青森県八戸市（H30開始）

まちづくり分野

企ふる  
併用

事業名

はちのへ空き家再生事業

目的  
(効果)

- ◆ 地元スポーツチームや不動産、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なPRを図りながら、**空き家再生への成功事例を生み出す**
- ◆ **中心街等空き家リノベーションによる地価上昇、地域の景観、賑わい創出等の効果が見込める地域**に施策を集中し、**地域経済活性化を図る**

事業概要

- ◆ 中心街やかつて賑わっていた地域など、空き家再生を図ることによって一定の効果が見込める地域に限定して調査を行い、基本データを収集しデータベース化
- ◆ ポータルサイトによる空き家情報の発信し、**空き家の所有者と活用希望者のマッチング支援**を実施
- ◆ **空き家、空き店舗を活用し起業を検討している方**に、資金準備や経営支援など**起業支援情報等**を提供
- ◆ 空き家リノベーションの成功事例のPRによる横展開の促進

- KPI「空き家ポータルサイトアクセス数」は、目標値（28万PV）を上回る約50万PVを達成（H30：0PV → R4：500,996PV（+500,996PV）、R4目標値：28万PV）
- KPI「空き家解消件数」は、R4年度までに46件解消（H30：0件 → R4：46件（+46件）、R4目標値：+86件）

（事業年度：H30～R4（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.5億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 「はちのへ空き家ずかん」を開設し各種情報の提供を開始し、空き家ポータルサイトのアクセス数及び成約件数は年々増加
- 市民や空き家の利活用希望者に対する認知度向上及び空き家問題への住民意識を醸成
- 不動産、法務、建築、金融、空き家管理の5つの分野で構成される県内12団体と「（仮称）はちのへ空き家解消ネットワーク」をR6年度中に組織予定
- 本事業の実態調査で把握した空き家情報について、所有者等の同意を得た案件を本ネットワークの各団体が共有した上で、ネットワーク側から所有者に対して空き家解消にむけた様々な提案を実施

八戸市の空き家の事なら、  
空き家ずかん！



「はちのへ空き家ずかん」は、空き家バンク機能のほか、図鑑のように八戸市の空き家まつわる情報が集まったポータルサイトです。

当サイトは、「空き家を減らし、仕事を生み、人を増やす」というコンセプトのもと、八戸市に空き家をお持ちの方、空き家の活用を希望する方の双方をお手伝いするために誕生しました。

地元スポーツチームのヴァンラーレ八戸、青森フット、東北フリーブレイズ、HACHINOHE DIMEにも、この取り組みに賛同いただき、マスコットや選手の方々にご協力いただいています。

## 群馬県前橋市（R5開始）

### まちづくり分野

#### 事業名

### 交流人口増加のための中心市街地等活用事業

#### 目的（効果）

- ◆ 景観性の高い店舗への改修等により、街並みに一体感を生み出すとともに、回遊性を高める事業を実施することで、宿泊者数の増加を図り、中心市街地の活性化を目指す
- ◆ 都市再生法人等のまちづくり団体と連携し、イベント等における市民活動などをサポートすることにより、新たなまちの担い手の育成を図る

#### 事業概要

- ◆ 前橋市アーバンデザインに基づき店舗の新規出店に向けた支援等を行い、良好な景観形成を推進
- ◆ 大規模イベントやプロジェクションマッピング等の夜間イベントを開催するとともに、各種イベントを連携・複合的に実施
- ◆ 市民や民間によるイベント実施のサポートを行うための相談窓口の設置
- ◆ 外国人観光客の取り込みに向けた屋外フリーWi-Fiの設置や案内窓口、コンテンツの開発を実施し、今後見込まれる外国人観光客の受入環境を整備する



（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.2億円）

## 福井県美浜町（R5開始）

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

### 学びを軸とした次世代まちづくり事業

#### 目的（効果）

- ◆ 学校教育部門と社会教育部門の取り組みの連携を促し、地域全体で活動の受け皿を整備することで、一貫性のある担い手育成のためのプログラムを構築し、地域づくりに若者を巻き込みながら、次世代の担い手を育成することを目指す

#### 事業概要

- ◆ 小中学生を対象に、参加しながら地域の魅力を体感するプログラムを提供し、高校生や大学生を対象に、駅前エリアのコミュニティスペースやチャレンジショップを活用し、学生や地域住民などが集う場の運営に積極的に参画できる仕組みを構築する
- ◆ 若手社会人などを対象に、地域に一定期間滞在し、魅力発信や課題解決に携わることができるインターン制度（地域留学プログラム）を整備する
- ◆ 関係人口の活性化や地域内のプレイヤーの発掘を促すため、プロモーションを実施する



（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.3億円）

## 愛知県半田市（R6開始）

### まちづくり分野

#### 事業名

### 半田市中心市街地活性化推進事業

#### 目的（効果）

- ◆ 来街、活動の多様な目的にかなう場づくり・環境づくりを行い、中心市街地エリアの価値の向上を図る
- ◆ 中心市街地に創業など様々なチャレンジができる機械や場所を設け、まちづくりの担い手の育成を図り、多様な人々の連携を促す

#### 事業概要

- ◆ 「創造・連携・実践センター」を設置し、創業希望者と既存事業者や、学生・市民団体などの人材マッチングを行い、情報交換や連携、経営ノウハウの習得の場とすることで知多半島中の新たなチャレンジ意欲のある人々が集う拠点を目指す
- ◆ 中心市街地に創業希望者が試みとして出店できる場である「チャレンジショップ」を設置する
- ◆ 新規店舗の進出を促すとともに、駅前ロータリー付近でまちづくりイベントを実施し、中心市街地全体の活性化を図る



（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.7億円）

## 長崎県長崎市（R6開始）

### 観光分野

企ふる  
併用

#### 事業名

### 長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ 民間企業主導で整備が進んでいる「長崎スタジアムシティ」の開業（2024年10月予定）を契機に民間の活力を最大限に活かした地方創生に繋げるため、地域の魅力向上を図る
- ◆ 訪問客などの新たな人の流れを作り、市内全域の消費の拡大等を促進することで、市内経済の活性化と好循環に繋げる
- ◆ 市民の楽しみやまちの賑わいを創出し、住み続けたいと思えるまちになることで「若い世代に選ばれる魅力的なまち」を目指す

#### 事業概要

- ◆ 開業に向けた気運醸成を図るため、商店街や公共施設の装飾による盛り上げ空間の演出や、公共交通車両へのラッピングによる効果的な情報発信等を実施
- ◆ 開業効果の波及に向けて、長崎スタジアムシティを活用した地域活性化に繋がるイベントの開催支援を行うほか、訪問客の市内周遊の促進や滞在型観光の拡大を図るため、長崎の観光施設や農山村漁村地域等の魅力を発信する



（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

※国費は交付対象事業費の1/2

山口県山口市（R3開始）

まちづくり分野

企ふる  
併用

事業名

## 次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト

目的（効果）

- ◆ まちづくり事業者が商店街関係者等と連携し、**遊休不動産の再生を進め効果的にエリア価値の向上を図る**
- ◆ **デジタル技術の活用**等とともに、**中心商店街全体の生産性向上**を図り経済基盤を強化する
- ◆ 商業活動に限らない多様な活動の支援を通じ、中心商店街を「豊かな生活を支える場」としていくことで、**新たな需要や来街者を生み出し、恒常的な賑わいの創出と回遊性の向上**を図る

事業概要

- ◆ まちづくり事業者が事業主体となり、遊休不動産等を所有者から借上げ、あるいは取得し、出店希望者にサブリースすることで、**まちの再生を実現するスキームを構築**する
- ◆ スマート商店街に向けたデジタル化や事業者間連携による生産性向上の先進事例の紹介や勉強会等を実施し、**キャッシュレス化やスタンプカード・クーポン機能のデジタル化**など、モデル的な取り組みや波及効果の高い取り組みを支援
- ◆ 中心商店街において市内21地域の魅力が体感できる場や、子どもたちの創作的な教育ができる場、あるいは様々なチャレンジが実現できる場を提供し、**商業活動に限らない多様な活動を促進**する

- ◆ KPI「中心商店街に新規出店した店舗の1日当たりの平均来店者数」は、R4年度までに、目標値（800人）を上回る1,362人の増加を達成（R2：0人→R4：1,362人（+1,362人）（R7目標値：+2,320人））

（事業年度：R3～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.9億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 歴史的な魅力を残す**中心商店街の営業店舗数は、事業開始前のR2年度まで減少傾向にあったが、事業開始以降に増加傾向に転じ、R2（275店舗）からR5（282店舗）までに7店舗増加**
- ・ 山口市はチョコレートの消費額が日本一（総務省「家計調査（2018年）」）となったことをきっかけに、デジ田交付金を活用して「チョコレートのまち」としてブランディング化を促進したことなどにより、中心商店街にチョコレートやスイーツのお店の新規出店も増加



※国費は交付対象事業費の1/2

## 岡山県備前市、瀬戸内市 (R5開始)

まちづくり分野

広域  
連携

企ふる  
併用

事業名

伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業

目的  
(効果)

- ◆ 伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」について、欧米を中心とした認知度の向上や海外需要の開拓を行う
- ◆ 海外での新たな収益構造の確立や、関係人口・交流人口の増加を促進することにより地域産業を活性化させるとともに、伝統工芸美術品の安定供給や後継者の確保・育成に取り組む

事業概要

- ◆ 個々の生産者・生産品を取りまとめ、伝統工芸美術品の魅力発信や販路拡大を担う地域商社を設立
- ◆ 初年度は、備前市・瀬戸内市を中心とした設立推進組織を設け、2年目の地域商社設立を目指す
- ◆ 海外での普及啓発やマーケティングのため、フランスで開催される国際見本市メゾン・エ・オブジェ・パリに出展のほか、欧州を中心とした海外プロモーションを実施する
- ◆ 伝統工芸美術品の生産者を支援するため、コンテストへの出品製作、新たな技法等の研究、備前焼の窯改築等に係る経費を補助する



※岡山県備前市、瀬戸内市の事業概要資料より抜粋



## 鹿児島県 (R6開始)

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

事業名

人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト

目的  
(効果)

- ◆ 伝統的工芸品について、需要の開拓や収益性の向上、後継者の育成・確保を図る
- ◆ 本県を代表する「本格焼酎」について、首都圏や東北地方などの新たなファン獲得を目指すとともに、海外市場への輸出促進に向けた認知度向上・販路拡大を図り、世界の蒸溜酒として育成する

事業概要

- ◆ 「伝統工芸品」の需要開拓や、後継者の育成を支援
  - ・ 首都圏における「大島紬」のプロモーションイベントの開催
  - ・ 異業種の民間企業との協働による現代のニーズにマッチした商品開発や展示販売会への出展等を行うプロジェクトへの支援
  - ・ 後継者育成に向け、県内外のものづくり系学校の学生等を対象としたインターンシップやマッチングの機会を創出
- ◆ 本格焼酎の新たな市場開拓に向けた取組を推進
  - ・ 首都圏等の若者や女性をターゲットにしたプロモーション（全国に店舗を有する飲食チェーン店における鹿児島本格焼酎フェア等）を実施
  - ・ 米国トップバーテンダーを招へいた産地視察、フランスや英国での現地イベント等でのPRなど、各国の嗜好に対応した輸出を促進
  - ・ 高付加価値商品開発に向けたボトルやラベルデザインの開発、酒質の研究等に取り組む県内酒造メーカーへの支援

(事業年度：R5～R9（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.9億円)

(事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.7億円)

## 北海道旭川市（R6開始）

### 農林水産分野

企ふる  
併用

#### 事業名

「食の実験区，旭川」未来の食文化を創造する街プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ “食の実験区”旭川を実現するために、点と点を繋げるコミュニティを、点＝自立分散的プレイヤーとして、増殖・集積（交流）することで旭川の食の独自性・多様性を生み出す
- ◆ 第一歩目として、強みである米などを生かし、朝ごはんに注目した「朝のあさひかわ」に取組む

#### 事業概要

- ◆ 日本・世界の食のクリエイターが、“新しいチャレンジをするなら旭川”と認識するよう、中期滞在往路プログラムなどのクリエイティビティを刺激する体験を創出
- ◆ 産学連携プロジェクトの推進等により、旭川の食に関わる人材が、日本・世界の食のクリエイターの感性を刺激し、旭川が持つ資源との化学反応を引き出す仕掛けづくりを実施
- ◆ 32万人の旭川市民が、ユーザーテスト等の実験的な取り組みを“自分ごと”として捉え、楽しみながら関わることが可能な仕組みづくりを提供
- ◆ 旭川との接点によって生まれたプロダクトを「Designed in Asahikawa」としてブランド化し国内外に展開



※北海道旭川市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 岩手県釜石市（R6開始）

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業

#### 目的（効果）

- ◆ 東京大学をはじめとする圏域内外の高等教育機関等との連携を図りながら、市全体が学びの場となる「釜石オープン・フィールド・カレッジ」を構築し、様々な学びの場を創出することで、当市の未来を担う人材の育成や地域外の大学生や社会人を呼び込む新たなつながりを創り出し、持続的な交流人口の増加を図るもの

#### 事業概要

- ◆ 学生/社会人/U・Iターン者向けなど、対象者ごとに釜石での仕事を基軸とした「地域を学べる」フィールドスタディプログラムを造成し、様々な体験を通してキャリア形成に資する機会を提供することで、来訪者が地域の未来に還元できるような取り組みを実施する
- ◆ 地域内の多様な事業者と連携し、仕事以外にも、環境や教育、社会経済などを「学べる」地域として形成する
- ◆ 地域外から釜石で学びたい来訪者を増やし、持続的な交流人口の増加や地域の担い手確保につなげる



※岩手県釜石市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 京都府福知山市ほか※（H29開始）

※京都府福知山市、兵庫県丹波市、朝来市の広域連携事業

### 地方への人の流れ分野

広域  
連携

企ふる  
併用

### 事業名

福知山市・丹波市・朝来市 定住生活圏域創生人財・産業育成事業

### 目的（効果）

- ◆「福知山公立大学」と隣接する「京都工芸繊維大学 福知山キャンパス」を「『知』の拠点」として同地域における地方創生の核とし、**産学官連携による地域産業活性化並びにローカライノベーション創出の仕組みを構築**することで、圏域の雇用者の所得を引き上げ、その効果を北近畿全域に波及させ、持続可能で豊かな活力あふれる独自の圏域を創生する

### 事業概要

- ◆ **福知山公立大学と地域の高校を中心とした教育機関等とが連携**し、若者のシビックプライドの醸成や、**多様な立場の人が「地域の未来」について学ぶことのできるプログラムを構築**し、圏域内の未就学児から社会人まで幅広い年代を対象として実施
- ◆ お試し居住、農家民泊など、NPO法人等が実施する移住定住の取り組みの支援、施設の整備など、北近畿地域において最も住みよい圏域である本地域を体感するための仕組みを強化
- ◆ 丹波市の「農の学校」を拠点とした地域の新規就農への支援や福知山市の「一般社団法人 産業支援センター」を拠点とした圏域内の起業を支援
- ◆ 「**福知山公立大学**」と「**京都工芸繊維大学**」文理2大学を核とする**産学官連携につながり、圏域全体の産業力の底上げと新たな価値の創造（新商品、新ビジネスの創出）を促進**し、雇用者の所得の向上を図る

- KPI「圏域内観光主要施設売り上げ額」は、R元年度までの増加額が目標値の10倍を達成（H28：22億円 → R元：33億円（+11億円）、R元目標値：+1.1億円）
- KPI「移住支援制度を利用し転入した人の数」は、R3年度までに目標値を上回る224人増加（H28：99人 → R3：323人（+224人）、R3目標値：+95人）

（事業年度：H29～R3（横展開型）、初年度交付対象事業費：2.6億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- H28.12に、福知山公立大学と京都工芸繊維大学（国立）との間で、相互の研究教育の発展、人材育成及び地域社会の発展を目的に、**包括連携協定を締結**
- 古くから日常生活圏域として繋がりのあった府県をまたぐ3市は、本事業での取組により、3市の圏域のつながりを明確なものにすることができた
- 有害鳥獣対策事業や図書館事業など、本事業以外の連携事業に取り組むことにも波及し、**本事業が契機となり、各市の強みを生かしながら圏域全体で事業を展開していく一歩となった**



平成31年3月11日  
3市連携推進連絡会議設置式

岡山県（R元開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

事業名

大学と連携した自動車関連産業支援プロジェクト  
～EVシフトに対応した産業づくり～

先駆型

目的（効果）

- ◆ これまでになかった組織的かつシステムティックな県内大学の知の活用により本県における産学官連携を新たな段階へと発展させることで、県内企業の技術開発力・企画提案力の向上による飛躍的な成長と、それを通じた新規雇用の創出による優秀な若者の県内定着を推し進める
- ◆ 地域の「稼ぐ力」による自立を基盤として、おかやま創生の実現を目指す

事業概要

- ◆ 県内における産学官連携（共同研究）が、一定のまとまりのある企業群対研究者群による面的な広がりのあるものとなるよう促す
- ◆ 本県の基幹産業である自動車産業及びこれに関わりのある次世代産業における県内企業のイノベーションを誘発するため、**県が県内企業や大学等と組織的に連携して地域の産業振興に取り組む「企業と大学との共同研究センター」を、岡山大学のキャンパス内にR元.10月に設置**
- ◆ 同センターを核として、自動車、IoTセキュリティなどの次世代産業といった分野を中心に、オープンイノベーション手法も活用しつつ、**県内企業と大学との共同研究に向けたコーディネーターによる広範かつ緻密なマッチング、モデル的な意義の認められるテーマでの大学への共同研究講座等の開設、即戦力としての企業人材の大学における育成等の事業を展開する**

- ・ KPI「産学官共同プロジェクトに取り組んだ企業数」はR4年度までに507社に増加（H30：117社 → R4：624社（+507社）、R5目標値：+630件）
- ・ KPI「斡旋により取引が成立した件数」はR5年度で95件達成（H30：198件 → R5：293件（+95件）、R5目標値：55件）

（事業年度：R元～R5（先駆型）、初年度交付対象事業費：2.5億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 共同研究センターを核として、IoTセキュリティ・AI、次世代電池、自動車軽量化・部品加工高度化をテーマとした3つのコンソーシアムを設置し、WG活動などを通じて、マッチングや共同研究に繋げた  
 <実際に生まれた共同研究>
  - ✓ 次世代蓄電池の容量を従来比30%向上させるシリコン系負極用ポリイミドバインダーの実用化
  - ✓ 熟練者の経験知をもとに切削工具の欠け・摩耗・寿命を推定するAIの研究開発 等
- ・ 岡山県独自の「令和6年度岡山県産学連携スタート補助金」において、**大学との共同研究を実施したことがない企業が、最初の一步を踏み出すインセンティブとして、共同研究費の一部補助を実施**



## 長崎県（R2開始）

## ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

### 事業名

長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を核としたIT開発企業等とともに成長するプロジェクト

先駆型

### 目的（効果）

- ◆ 長崎県では、企業誘致に関して、財政支援や立地後の地場企業との連携のための橋渡しなどを行い、県外企業の研究開発拠点多く進出してきている。こうした成果を活かし、**優秀な技術系人材の県外流出を防ぐとともに、県内 IT 産業等の集積による産業活性化等を推進**する

### 事業概要

- ◆ H28年度に、四年制大学で初めて情報セキュリティに特化した学科を開校した長崎県立大学に、**情報セキュリティ学科の学生とIT企業が共同で研究する産学連携の拠点「情報セキュリティ産学共同研究センター（以下センターという）」を新たに開設**し、民間出身の教員を配置したIT技術や情報セキュリティー体系的に学び高度かつ専門的な人材を育成（**R5年度に開設**）
- ◆ 長崎県へ立地を検討している企業が入居可能な「共同ラボ」をセンターに備え、大学内で共同研究を実施し、先端技術の社会実装や企業の県内誘致を促進

- KPI「新たに取り組んだ共同研究数」は、R4年度までに53件実施（R元：7件 → R4：60件（+53件）、R6目標値：+50件）
- KPI「ロボット・IoT関連産業における売上高」は、R2年度までに111億円増加（R元：456億円 → R2：567億円（+111億円）、R6目標値：+439億円）

（事業年度：R2～R6（先駆型）、R6年度交付対象事業費：0.6億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 情報関連の県内企業と誘致企業の連携や協業が進んでおり、「共同ラボ」には**企業5社（R5.4.1時点）が入居**
- **R5年度に、厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択**を受け、先端技術のビジネス応用等さらに高度専門分野について、県内大学と連携し、情報関連産業におけるリーダー人材の育成を図る
- **情報システム関連等の企業7社（R6.3.31時点）が立地しており、地域に良質な雇用の場が創出**



## 熊本県（R3開始）

## ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

### 事業名

### くもと型オープンイノベーション推進プロジェクト

### 目的（効果）

- ◆ 県内外に存する様々な技術に加え、経済、市場、社会情勢等に関する幅広い情報等を収集、活用したうえで、**地域の中小企業を核とした産学官金等の連携によるオープンイノベーションを推進すること**で、将来の熊本を支える産業の創出や県内企業の生産性向上を図る

### 事業概要

- ◆ **研究開発初期段階におけるコーディネート機能を充実**させ、県内に留まらず県外の有望な企業や研究者とのマッチングを行うとともに、事業化までのプランを早期に練り上げ、市場までを見据えた研究開発を支援する（「オープンイノベーションコーディネート事業」）
- ◆ **産学官連携を模索する県内中小企業等が実施する技術検討、試作への支援**（「製品・技術開発着手支援事業」）及び実際に**産学官連携して取り組む新技術・新製品開発に係る優れた取り組みへの支援**（「新製品・新技術開発支援事業」）を実施
- ◆ 本事業による支援後、経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」等の**高度な技術開発につなげる**ことにより、オープンイノベーションを推進する

- ・ KPI「プロジェクトにおける共同研究等の件数」はR4年度までに13件を達成（R2：0件→R4：13件（+13件）、R5目標値：+10件）
- ・ KPI「プロジェクトにより課題解決につながった件数」はR4年度までに102件を達成（R2：0件→R4：102件（+102件）、R5目標値：+150件）

（事業年度：R3～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：4.5億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 本事業による県内企業への体制構築等への支援及び資金面への支援を受けた県内企業が関係する**Go-Tech事業等への採択件数は、令和5年度末時点で8件を達成**。具体的には、
  - ✓ Go-Tech事業（3件、うちアドバイザーとして参画1件）
  - ✓ 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業（医療機器開発体制強靱化）／AMED（参画1件）
  - ✓ リーディング企業成長助成補助金／くもと産業支援財団（2件）
  - ✓ その他（2件）
- ・ に採択される、または、連携先が採択された事業に参画することにより、機能性食品や医療関連機器、試薬等に関する“より高度な研究開発”を推進する端緒となった
- ・ 多くの企業が単独または外部の機関と連携し継続して研究開発を進めており、今後も県内企業によるオープンイノベーションの推進が期待されている
- ・ 本事業のうち、オープンイノベーションコーディネート事業においては、委託を受けた業者が県内支援機関と連携して企業の支援を行うことにより、将来的な自走に向け、県内支援機関が委託業者のノウハウ等の吸収等を図っている
- ・ 県内の企業から、支援に対して高い評価を得ており、各企業において取組の一層の加速と拡充が進みつつある

## 沖縄県（R6開始）

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

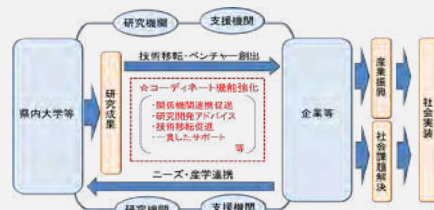
沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆「世界に開かれた活力ある豊かな社会」を目指すため、産学官金の各主体が有機的に連携し、新事業・新産業の創出を図るなど、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を図る

#### 事業概要

- ◆ 県内関係機関にコーディネーターを配置し、モデル的なコーディネート活動を通して、技術移転の成功事例を輩出する
- ◆ 産業動向や企業トレンド等を踏まえつつ、研究段階から技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実強化を図り、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へと繋げる
- ◆ 県内大学等、支援機関、金融機関、国・県、及び企業等、研究成果の技術移転に関わる関係機関の有機的連携を図るための連絡会議を新たに設置し、大学の主な研究成果やコーディネーターの取組状況等の情報共有を図るなど、イノベーション・エコシステム構築に繋げる
- ◆ 関係機関等の意識醸成及び社会実装ノウハウの習得のためのセミナーを開催



※沖縄県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.3億円）

## 山梨県丹波山村（R6開始）

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

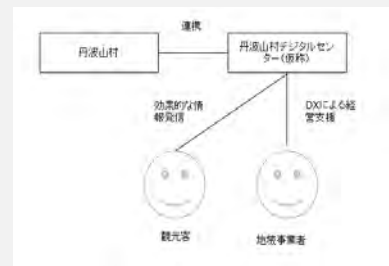
丹波山村 暮らしと観光のDX推進事業

#### 目的（効果）

- ◆ 暮らしのDX化を図るため、デジタルリテラシーを備えた人材の採用・育成を推進し、高齢者を含めた村民全員をサポートする体制を構築することで、時代に取り残されない誰もが便利で快適に暮らせる村を目指す
- ◆ 主要産業である観光業のDX化を図るため、情報の管理・集約、各施設のデジタル技術の活用を推進することで、地域産業の生産性向上、地域収益の最大化を図る

#### 事業概要

- ◆ 観光DXに向け、観光協会等に事業に必要な調査・方針検討を行う組織を設置し、村内の情報発信／店舗等の営業状況や人流の把握／キャッシュレス決済／予約や在庫管理を、地域の事業者がWEBやアプリで確認・更新できるシステムを構築
- ◆ デジタル人材を配置することにより、地域事業者のDX化推進やデジタルリテラシー向上研修等の実施
- ◆ デジタル活用による新たな関係人口の創出に向け、デジタル住民票の発行や、会員マーケティングを実現するソリューションを開発



※山梨県丹波山村の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## 山梨県丹波山村（R元開始）

## まちづくり分野

### 事業名

**サウナ×災害対策 地方自治体向け災害時連携コミュニティシステムの確立と地域コミュニティ活性化事業**

### 目的（効果）

- ◆ 丹波山村の自然を生かし、**サウナというコミュニティ形成ツールを使った交流人口の増加**を図る
- ◆ 設置が容易なテントサウナを使用することで、**災害時対策用の入浴施設としての活用を推進**し、近隣の市町村との広域な地域間連携体制構築するためのツールとしての活用を促進する

### 事業概要

- ◆ 丹波山村と類似した環境や文化をもつフィンランドで一般的に使用されているサウナ（今回は屋外使用が可能なフィンランド式テントサウナを使用）に注目し事業を推進
- ◆ **フィンランド式テントサウナを利用した定期イベントを開催し、地域特産品の販売を実施し収益源を確保**
- ◆ **村内の温泉施設でのサウナコンテンツの強化を行い、丹波山村のサウナイメージを確立し、交流人口の増加と雇用の創造を図る**
- ◆ 丹波山村と同様に過疎高齢化に悩む地方自治体に対し、サウナの導入を促し、導入した自治体には、災害時連携協定を結び、連携自治体のどこかが被災した場合、テントサウナを無償で貸し出す予定

- KPI「村外からのイベント参加者数」は、目標値（+2,500人）を概ね達成（R元：0人 → R3：1,998人（+1,998人）、R3目標値：+2,500人）

（事業年度：R元～R3（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 地域コンテンツとアウトドアサウナを組み合わせたイベントを開催し、災害時の応急対策にあたって、まずアウトドアサウナの普及啓発に向けた活動を進めてきた。アウトドアサウナの観光コンテンツ面がメインではあるが、山梨県自然サウナとして、全県的な取り組みとして拡大
- 村内の事業者（キャンプ場、温浴施設）などにより、アウトドアサウナ協議会を設立し、アウトドアサウナの管理、アウトドアサウナの貸出、アウトドアサウナを用いたイベントを開催し、民間を主体として事業の自走化に向けて取組を促進

### 村内で実施したサウナを活用したイベント風景



※国費は交付対象事業費の1/2

## 和歌山県すさみ町（H30開始）

## まちづくり分野

### 事業名

### すさみ町総活躍！ オールすさみプロジェクト

### 目的（効果）

- ◆ 町の観光資源を有効活用し、観光客や移住・定住の受け入れ体制の整備を行うことで、**「すさみへ新しいひとの流れをつくる」を実現**し、転出の抑制や転入の増加を図る
- ◆ 出会い・結婚の支援、妊娠・出産、子育ての支援等を充実させ、**現在の町民にも、これからの転入者にも住みやすい・住み続けたい町と**感じられるまちづくりを目指す

### 事業概要

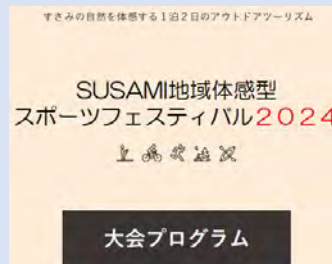
- ◆ 町の豊かな自然を活用した体験の充実を図ることを目標に、**観光協会や商工会、民間事業者、各種団体等と協力し通年体験できるプログラムを創出**し、「いつ来ても楽しい町づくり」・「～おもろいやん、すさみ～」を推進
- ◆ **町内全域のサイクリングロード化及びサイクリングロードの整備、町ブランド製品の創出等を行う**
- ◆ 新規製品の創出の他、既存優良製品の販路拡大支援や広報支援も行うことにより、**「すさみブランド」として広く町内外に周知を図っていく**

- ・ KPI「体験型観光プラン・体験メニューの創出」は、目標値（+12件）を上回る21件増加を達成（H30：0件→R2：21件（+21件））
- ・ KPI「町ブランド製品の創出件数」は、目標値（+11件）を上回る14件増加を達成（H30：0件→R2：14件（+14件））

（事業年度：H30～R2（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ R3.6に、すさみ海水浴場前に、元警察署をリノベーションした新たな観光拠点として、**すさみ町観光案内所「フロント110（いちいちまる）」**をオープンし、キャンプやサイクリング、マリンスポーツ用品のレンタルや体験ツアーの受付、移住・定住相談を実施
- ・ R4年度より、すさみの自然を体感する1泊2日のアウトドアツーリズム「SUSAMI地域体感型スポーツフェスティバル」を毎年度開催  
R4：118名、R5：154名、R6：109名
- ・ R5.8に、新たな特産品の開発や空き家の活用などを通じて地域活性化を目指す、一般社団法人「**すさみキャンパス**」を設立



※国費は交付対象事業費の1/2

## 島根県海士町（R5開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

事業名

産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継業・創業促進事業

目的  
(効果)

- ◆ デジタル技術を活用した地域内外の人材・知識をつなぐ仕組みづくりとともに、外部人材が島を訪れやすい環境を整備することで、**事業経営・専門スキルの継承の促進を図る**
- ◆ **地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、地域内消費を喚起する**

事業概要

- ◆ 優先的に**継承すべき事業と町内外の人材の保有するスキルや知識、キャリア志向とのマッチングを支援するWebプラットフォームを構築**することにより、事業継承や専門スキル継承を促進する
- ◆ また、外部人材の滞在における**宿泊場所や移動手段、施設利用等をパッケージ化して提供**することにより、外部人材を招きやすい環境を整備し、**人材不足の解消を図る**
- ◆ 町内で利用可能な**地域電子通貨をQRコード決済アプリとして構築**したうえで、ポイント・割引等の**インセンティブ付与や地域電子通貨の利用データ可視化等を行うこと**により、地域内での消費行動を喚起する取組を推進する



※島根県海士町の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

## 島根県隠岐の島町ほか※（R6開始）

観光分野

広域  
連携

※島根県隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村の広域連携事業

事業名

環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト

目的  
(効果)

- ◆ **地域連携DMO（一般社団法人隠岐ジオパーク推進機構）を中心に、そのマネジメント体制を強化しつつ、データマーケティングに基づいた効果的効率的な情報発信により国内外からの誘客を促進させるなど、観光地経営の高度化による持続可能な地域社会の実現を図る**

事業概要

- ◆ 100人規模以上の組織マネジメントを経験した人材の登用により**DMO組織のガバナンスの強化を実施**
- ◆ **地域OTAサイトの周遊性やUI/UXを向上させる改修を行い、積極的な利活用のための土台を形成し、最終的には手数料収入の増加により収益安定を図る**
- ◆ 地域OTAサイトの利活用増加により獲得した**観光属性データを活用し、SNSを中心としたターゲット別の効果的な情報発信を実施**



※島根県隠岐の島町ほかの事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.3億円）

## 高知県大川村（H28開始）

## 農林水産分野

### 事業名

最少人口の村  
大川村400人の村民を守り抜くプロジェクト

先駆型

### 目的（効果）

- ◆ 第1次産業を中心とした「はちきん地鶏」による新たな収益向上と雇用の場の確保によって、その効果が他の取り組みが更に波及していくものとして、永続的に大川村の人口400人を維持する仕組みを確立する
- ◆ 畜産業の生産拡大に向け、プロイラーとの差別化を図り高付加価値をつけ、首都圏へ専門のアドバイザーを置き、流通の拡大を目指していく

### 事業概要

- ◆ 本事業においては、畜産業の生産規模拡大に伴う生産現場や食鳥処理場、畜産物の販売に係る雇用の創出を目指す
- ◆ 食鳥処理場建設により、HACCP基準の処理ができ、首都圏への営業・販売活動が可能となり、大川村の特産物である「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」の営業・販売をアドバイザー等活用しながら強化していく
- ◆ 観光事業者・関係団体との連携による大川村DMO観光地域づくりを目指し、今後の観光産業振興を担っていく人材育成をすることにより、大川村を知ってもらい、興味を持ってもらい、移住、定住に結びつける

- KPI「本事業における新規雇用者数」は、R2年度までに目標値（+15人）を上回る20人を達成（H28：0人→R2：20人（+20））

（事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：2.0億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 食鳥処理場の整備や営業人材・生産人材の育成により、『土佐はちきん地鶏』を村の主要地場産品として成長させ、生産から販売まで一貫して行う6次産業化を実現
- これにより、H30年度に首都圏向けの飲食店・ホテルへ販路を拡大し、売上全体の約3割を占める。他にも、航空会社（JAL）タイアップによる機内カタログへの商品掲載等の成果があり、着実に事業の効果が現れ、入口となる生産体制を確立
- R3年度からは、地方創生推進タイプを活用し、『「まるごと大川」ブランディングを核とした大川村地場産品販売単価向上プロジェクト』において、主要地場産品のブランド化から販売単価向上を目指した取り組みを実施

## 熊本県上天草市（H29開始）

## 地方への人の流れ分野

### 事業名

### 湯島で生きる“島活”応援事業

### 目的（効果）

- ◆ 離島で市内唯一の限界集落である湯島地域に現存する地域資源や農水産物の磨き上げを図り、湯島の魅力を知ってもらうための仕組みを構築する
- ◆ 島内における移住者の生活空間を確保するとともに、島民による移住者の受け皿を構築し、条件不利地域であることを逆手に取った他のモデルとなる「島ならではのスローライフ」の移住を促進

### 事業概要

- ◆ 恋する灯台や大型のアコウの木などの恋愛をテーマにした地域資源を活用し、湯島地区に人の流れを作るプランを構築し、湯島を知るきっかけ又は域外に魅力を発信する話題性のある仕組みをつくる
- ◆ フォトウェディングプランを構築し、魅力あるウェディングのフォトスポットとして商品化し、県内を中心に情報発信する
- ◆ 島内の空き家を有効活用した住まい及び雇用（リモートワーク）の確保に取り組むとともに、湯島のスローライフを体験するツアーを定期的開催することで、湯島地区のスローライフ及び魅力等を相乗的にPRし、湯島地区への移住に結びつける

- KPI「湯島定期船を利用した入込人数」は、目標値を上回る7,476人の増加を達成（H29：16,284人→R元：23,760人（+7,476人）、R元目標値：4,200人）

（事業年度：H29～R元（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 湯島の定期船利用者数ならびに移住希望者数はコロナ前までは順調に増加。コロナ禍で一時的に落ち込みを見せたものの、定期船利用者数はコロナ前よりも増加し、R5年度の利用者数は28,251人
- 湯島の食材を活用したメニューの開発及びレシピ提供を行ったことや、R元年度に実施した市内の飲食店8者による湯島フェアの開催は、市内の飲食店の方にも食材の魅力を知ってもらう良い機会となった
- 地域おこし協力隊を中心に、カフェや宿泊施設などが稼働し始めるなど、島の素材を磨き上げが観光客の誘致につながっており、収益化も見えてきている





## 山形県山形市ほか※（R4開始）

観光分野

広域  
連携

※山形県山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の広域連携事業

事業名

### 山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業

目的  
(効果)

- ◆ **山形連携中枢都市圏において、圏域内への更なる誘客促進や滞在時間の増加を図るために、広域観光を推進するとともに、これまで収益化されていなかった地域資源の旅行商品化等の取り組みを行いながら、圏域への観光を地域ブランドとして確立する**

事業概要

- ◆ 山形連携中枢都市圏の7市7町が補完しあうことで、ウインターアクティビティやキャンプ、サイクリング、川遊びといった、**365日楽しむことができることをアピールできるコンテンツの整備**
- ◆ 共通ロゴを作成し、各市町が各々作成しているパンフレット等に記載することで認知度を高め、山形連携中枢都市圏全体のブランディング化
- ◆ **インバウンド向け研修や、MEO（マップエンジン最適化）対策、口コミ整備、QRコードを利用したアンケート集計による観光地統計調査を実施**
- ◆ 一次産業の担い手不足といった地域課題と体験を中心とした観光需要をマッチングさせた観光商品を造成

- KPI「観光消費額（宿泊者数）」は、R5年度には目標値を上回る510億円を達成（R3：136億円→R5：510億円（+374億円））
- KPI「観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」セッション数」は、R5年度には目標値を上回る115万セッションを達成（R3：70万セッション→R5：115万セッション（+45万セッション））

（事業年度：R4～R6（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- 山形市は、これまで上山市・天童市・山辺町・中山町との3市2町の「定住自立圏」を形成してきたが、H31.4に中核市に移行したことにより、山形市への通勤通学の割合が1割以上の市町を加え、7市7町（R3.1時点）で「**連携中枢都市圏**」を形成
- **7市7町による広域周遊施策に係る定期的な会議にて、民間事業者の意見も組み合わせ、合意形成を図ったうえで、事業を展開**
- 観光消費額の増加に向けて、国内観光のみならず、インバウンドに対する圏域一体となった気運醸成が図られたことが一番の成果
- 関連事業として、「**農山漁村振興交付金**」を活用し、**最上紅花を活用した農観連携事業に地域事業者と共同して取り組み、商品開発や地域のリブランディングに関する事業を実施**



※国費は交付対象事業費の1/2

## 富山県ほか※（R6開始）

まちづくり分野

広域  
連携

企ふる  
併用

※富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、入善町、朝日町の広域連携事業

事業名

地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業

目的  
(効果)

- ◆ 地域の「投資」と「参画」を得て、地方創生にとって欠かせない地域交通サービスの持続性を確保し、最適な交通サービスを実現する
- ◆ 本県が有する鉄軌道ネットワークという財産を活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する

事業概要

- ◆ 全市町村に鉄道駅がある本県の強みを活かし、まちづくりと連携した駅の機能強化に対する「投資」事業として、駅周辺の施設整備や、市町村等による調査研究・計画策定、地域の関係者等と連携した駅周辺でのイベント・キャンペーン等の実施を支援
- ◆ 「駅を中心としたまちづくり」推進のため、新幹線駅を中心として、観光資源モデルコース等のPR拠点化や、訪日外国人向け多言語対応観光案内所としての機能向上を実施
- ◆ 地域交通ネットワーク内の移動・交流の創出に向けて、民間事業者等が地域の関係者と連携し、デジタル乗車券やデジタルクーポン等を企画造成するためのシステム開発費やプロモーション経費を支援
- ◆ 地域交通サービスの運営等への県民の「参画」を促進するため、地域の関係者が新たな移動サービスを立ち上げる取組を支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.8億円）

## 高知県土佐町ほか※（R6開始）

まちづくり分野

広域  
連携

企ふる  
併用

※高知県土佐町、本山町、大豊町、大川村、香川県高松市の広域連携事業

事業名

「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域中間支援組織を軸とした「地域循環共生圏」の実現

先駆型

目的  
(効果)

- ◆ 早明浦ダムの水源域にある高知県嶺北地域（土佐町、本山町、大豊町、大川村）と、利水域にある香川県高松市が、県境をまたぎ広域的に連携し、それぞれの地域が抱える課題を相互に補完し合う「地域循環共生圏」を実現を目指す（R4年度に内閣府「広域連携SDGsモデル事業」に選定）
- ◆ 民有林の多い嶺北地域において、森林経営管理制度を推進し、「森林に手を入れることができる」状態を維持していくことで、持続的な森林保全・活用を実施

事業概要

- ◆ 参画自治体が共同して一般財団法人「もりとみず基金」を運営し、森林の計画・管理と、その計画実現に向けた資金循環の構築を一体的に実施
- ◆ 都市圏（高松市）の専門家や金融機関と連携して、森林の経営管理面積を拡大を図る
- ◆ 林業の担い手確保に向け、広域での技能研修等を実施
- ◆ 高松市内のベンチャー企業や大学生等との連携を模索しながら、森林関連産業の起業や新事業創出を推進
- ◆ 環境的サステナビリティの達成に向けた市民の行動変容につながる取組の実施（水源学習や森林環境教育の実施）



（事業年度：R6～R10（先駆型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

## 長野県大町市、長野県（R2開始）

## 地方への人の流れ分野

広域  
連携

### 事業名

北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生

### 目的（効果）

- ◆ 新たな観光資源の創出に向け、一地点だけでなくまち全体を観光資源にするとともに、これまでに大町市を訪れたことのない層（若い世代の国内旅行者やFIT）への訴求と受入れるための取組を官民一体で創出

### 事業概要

- ◆ 手法として、市内全域を回遊し魅力を発見できる「北アルプス国際芸術祭」を国内でトップクラスの芸術祭として国内外に認知させブランド化することで、大きな人の流れを生み、移住・定住に繋げていく
- ◆ 日本での展示がない著名な海外作家や実績のある一流作家を招聘し、アートの質を世界レベルに引き上げる
- ◆ これまでノウハウや繋がりの無かった首都圏や海外への広報宣伝・海商談の展開や、多様な人々がアートと地域の融合を感じることができるようアートサイトの多言語対応などユニバーサル化を促進
- ◆ 芸術祭の強化を契機に郷土料理のPRや周辺市町村の芸術関連施設との連携で町おこしの促進につなげる

- ・ コロナ禍の影響もあった中で、KPI「移住・定住者数」は、目標値（+170人）に対し、206人の増加を達成（R2：435人 → R4：641人（+206人））

（事業年度：R2～R4（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ 『北アルプス国際芸術祭』は、H29に第1回、R3に第2回を開催／第2回では、37点の展示作品（参加アーティスト：36組／11の国と地域）、約3万人が来場。第3回はR6（9/13～11/4）に開催予定。芸術祭開催を契機とし、ブランド力の強化や移住・定住者の増加、地域経済の活性化により持続可能な地域づくりを目指す
- ・ R2.7に、内閣府「SDGs未来都市」に選定。本事業を活用し、産学官金連携で立ち上げたプラットフォーム「みずのわプロジェクト」において、ステークホルダーとの連携強化と事業の具体化を図る／SDGs未来都市として目指す「水が生まれる信濃おおまち」サステナブルタウン構想の認知度も向上し、水を起点としたまちづくりの機運が醸成されてきた
- ・ R5年度の「移住・定住者数」は計画期間中の年度毎の増加目標値を上回る104名となり、増加傾向を維持できている



※国費は交付対象事業費の1/2

## 鳥取県境港市ほか（H30開始）

## ローカルイノベーション分野

広域  
連携

※鳥取県境港市、米子市、島根県松江市、出雲市、安来市の広域連携事業

事業  
名

## 中海・宍道湖大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業

目的  
(効果)

- ◆ IT企業の振興を皮切りに、日印間のビジネスを担う優れた人材を育成し、日印企業の業務提携に繋げるなど、日印双方の企業連携促進、経済交流の拡大を推進することで、他の地域にない圏域の魅力を創出、発信し、地方創生を目指す

事業  
概要

- ◆ 日本IT等企業への就職に興味があるインドの学生（14人程度）を島根大学に1週間程度短期留学させ、大学での日本語講義、IT授業、文化体験等と、**圏域内IT企業での1週間程度インターンシップを実施**
- ◆ ケララ州に日本人の日本語講師を配置し、大学等で日本語教育を行い、日本語についての不安を軽減し、**インドからのIT技術者等の来日を促進**
- ◆ 圏域のIT等企業が**ケララ州大学での就職フェアを行う**
- ◆ インドIT等人材を雇用に当たっての課題を調査をし、**生活面のきめ細かい配慮や職場環境、研修体制を構築する**

- ・ KPI「インドIT等人材の圏域内企業への就職者数」は、R2年度までに4人増加（H29：1人 → R2：5人（+4人）、R2までの目標値：+23人）
- ・ KPI「日印間業務提携企業数」は、R2年度までに1社増加（H29：0社 → R2：1社（+1件）、R2までの目標値：+4社）

（事業年度：H30～R2（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.1億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ H24.4に、中海・宍道湖沿岸の5市と、大山周辺の7町村をオブザーバーとして、圏域の連携強化と一体的な発展をめざし、「中海・宍道湖大山圏域市長会」を発足
- ・ IT分野ではH28年度よりインド人材のインターンシップ受入に取り組み、これまでに12人が圏域内IT企業に就職（うち7名が現在も就業中）と3社4組の企業連携を実現【R6.7月時点】
- ・ R元、R2年度はインターンシップ事業を実施したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来圏は実現しなかったが、オンラインでの日本語教育及び圏域内企業からの企業説明、インターンシップ候補生との個別面談の機会を設けたことにより、R3.12に、圏域内企業に新たに2名のインド人材が就職
- ・ R4.4～8には、島根大学に交換留学生として来圏し、インターンシップを行った2名のインド人材が圏域内企業に就職
- ・ R5.2には、5名のインド人材が来圏し2週間のインターンシップを行い、3名のインド人材が圏域内企業に就職



## 山梨県早川町（R2開始）

## 観光分野

### 事業名

高品質ジビエを核とした活用による地域産業・交流創出プロジェクト

### 目的（効果）

◆ 高品質なジビエを核とした商品開発や販路拡大、豊富な自然とジビエを核に地域の食を通じた農泊や体験プログラムなど**観光業（ジビエツーリズム）を展開する事業を実施し、観光振興、交流人口の増加、農林業の振興を図る**

### 事業概要

- ◆ 高品質かつ短期間での供給が可能な「**早川ジビエ**」を、**高級食材として東京の高級飲食店への導入を目指すため、トップシェフへのニーズ調査やシェフが直接町を訪問するマッチングツアーを実施**
- ◆ 贈答品用や観光客向けに、専門家や食肉加工業者と連携しながら、**早川町＝高品質ジビエをイメージさせるような特産品を開発し、町内外に展開**
- ◆ 町内の宿泊施設、観光施設と連携し、**ジビエを取り入れた農泊プログラムを開発、試行し、販売を進める**
- ◆ 供給面では、鳥獣の生息状況に関する高精度な現地調査を行い効率的な捕獲戦略を検討に加え、養鹿も視野に入れることで、体制の安定化を図る

- ・ KPI「早川ジビエの売り上げの拡大」は、R4までに目標値（+8,390千円）を上回る9,238千円の増加を達成（R2：4,660千円→R4：13,898千円（+9,238千円））
- ・ KPI「早川ジビエの年間処理頭数」についても、目標値（+86頭）を上回る94頭の増加を達成（R元：36頭→R4：130頭（+94頭））

（事業年度：R2～R4（横展開型）、初年度交付対象事業費：0.2億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ H29.12に、早川町ジビエ処理加工施設及び（株）YAMATOを、安心・安全なジビエ肉及びその提供を行う施設として、やまなしジビエ認証制度の第1号として認証される
- ・ 本施設では、早川町で捕った野生のシカを、捕獲してから2時間以内に処理し、真空パック後、マイナス40℃で急速冷凍し、早川ジビエとして提供しており、東京都内のレストランなどでも多く扱われた
- ・ 町のふるさと納税の返礼品としてもジビエを活用

### 早川町ジビエ処理加工施設

（施設で加工したシカ肉を、すぐ隣の直売所で販売。店内にはミニレストラン「やまと」が併設。）



## 広島県神石高原町（R5開始）

### まちづくり分野

企ふる  
併用

#### 事業名

ドローンが飛び交うまち 官民協働神石高原町活性化プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆『新しい時代の流れ』とも言えるドローンを題材とし、その利活用イメージを高め、ドローンを活用した雇用の創出を図る
- ◆ドローンを活用した鳥獣対策の実施により、鳥獣による農作物被害の軽減と日々の買い物の不便解消を図る

#### 事業概要

- ◆ 物流サービスの構築を図り、町の雇用創出を促進するため、大型ドローンの実証実験を行う
- ◆ ガスタービンエンジン搭載の大型ドローンによる飛行時間、飛行距離の機能や精度検証、冬場等の低温環境下（気温4度以下での検証）での性能評価を実施
- ◆ ドローンを活用した上空からの撮影による、捕獲器等の設置に有用な獣道や菟場等の発見、広域撮影による撮影結果の地図化
- ◆ ドローンを活用した地域猟友会との連携による鳥獣対策体制の構築や大型ドローン物流による買い物弱者対策をもって、住みよいまちのインフラ整備とし、合わせて次世代人材育成を行い、担い手を創造することで地域の構造的な課題の解決につなげる

有害鳥獣対策実施イメージ図



（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：0.1億円）

## 愛知県（R6開始）

### ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

#### 事業名

スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ スタートアップ創出、ユニコーン企業創出を起爆剤とする絶え間ないイノベーション創出を加速させ、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指す
- ◆ 地域の産業界、経済界、金融界、大学はじめ研究教育機関、各種支援機関など、全ての関係者、協力者が一丸となり、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す

#### 事業概要

- ◆ ユニコーン企業創出に向けたディープテック系スタートアップを支援するため、ディレクターを設置して複数年度に渡るアクセラレーションプログラムを実施
- ◆ 学生にターゲットを限定したスタートアップ創出プログラムや、既存企業からの独立等を促進するためのプログラムを実施
- ◆ スタートアップでの就業・副業等の希望者とスタートアップとのマッチングや、人材採用イベントの開催



（事業年度：R5～R7（横展開型）、R6年度交付対象事業費：2.0億円）

## 岡山県岡山市（R4開始）

## ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

### 事業名

## 岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業

### 目的（効果）

- ◆ ももスタを中心とした「**岡山市版スタートアップ・エコシステム**」を形成し、スタートアップに関する様々なステークホルダーが自発的に関わる事が出来るコミュニティ形成に向けた支援、環境づくりを行う
- ◆ スタートアップの創出・成長に繋げるため、アクセラレータープログラム及びアントレプレナーシップ教育の実施や当市が抱える行政・社会課題を協業で解決するための実証フィールドを提供する

### 事業概要

- ◆ ももスタで様々な方向性のイベントを開催することにより、起業家の掘り起こしや裾野拡大を図る
- ◆ 中学・高校生向け起業体験プログラムの実施や、地域の大学との連携イベント開催による大学生へのリーチ
- ◆ 単独では**スタートアップ支援が困難な自治体と広域連携によるイベントプログラム**を実施
- ◆ アーリー・シード期を対象とした**成長支援プログラム**を実施
- ◆ 起業家によるピッチイベントを行うだけでなく、**投資家がどのようなスタートアップ企業に投資したいかを発表する「逆ピッチイベント」**を実施

- KPI「市の創業支援による創業者数」は、R4年度に前年度を上回る45人創出（R3：30人 → R4：45人（+15人）、R8末までの目標値：+30人）
- KPI「ももスタで開催されるイベントへの参加者数」は、R4目標値（+500人）を上回る1,245人が参加（R3：500人 → R4：1,245人（+745人）、R8末までの目標値：+2,300人）

（事業年度：R4～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- R元.8より、スタートアップ支援拠点「**ももスタ（ももたろう・スタートアップカフェ）**」を設置し、岡山市と地域金融機関等から構成する「**おかやま・スタートアップ支援拠点運営委員会**」において運営
- 「ももスタ」を中心に起業家がつながるスタートアップコミュニティが形成され、起業家はもとより大学、地元企業等各ステークホルダーが有機的に関わるエコシステムを構築／起業の機運は中高生まで波及しておりR5年度には中学生起業家も誕生
- R6.4より、地域のスタートアップを紹介するWEB番組「**セトウチスタートアップラッグ（セトフラ）**」を開始



熊本県熊本市（R4開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる  
併用

事業名

創業支援と地場産業の強化によるくもと創生プロジェクト

目的  
(効果)

- ◆ 創業や起業支援による新たな産業創出や企業の技術革新の支援により地域に活力を生み出す、**熊本市版スタートアップエコシステムを構築する**
- ◆ 質の高い多様な雇用の場を創出することにより、若者の転出を抑制し、**若者が活躍するまちを実現する**

事業概要

- ◆ 「くもと森都心プラザビジネス支援施設『XOSS POINT.』(クロスポイント)」を創業支援の中心として位置づけるとともに、**スモールビジネスからスタートアップ等まで幅広い支援を求める創業者が集い、繋がる場を創出**
- ◆ 地場中小製造業者などが実施する新製品、新技術の研究開発を支援することにより、高付加価値化を図る
- ◆ スマートシティ推進のための**官民連携プラットフォームを設置し、スタートアップやベンチャー等を含む企業の支援**を図る
- ◆ デジタル化などの新技術への対応や導入支援を行える人材育成のためにセミナー開催やデジタル技術の活用に向けた伴走支援などを実施

- ・ KPI「くもと森都心プラザビジネス支援施設を契機とした創業者数」は、R5年度までに27人増加（R3：18人→R5：45人（+27人）、R8末までの目標値：+18人）
- ・ KPI「支援事業を通じたスタートアップ等による資金調達件数」は、R5年度までに45件（R3：0件→R5：45件（+45件）、R8までの目標値：+60件）

（事業年度：R4～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.4億円）

## これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- ・ R4.4に開設したビジネス支援施設『XOSS POINT.』を拠点として事業を実施することで、施設が存在が認知され、**施設を契機とした創業者数が大きく増加**
- ・ 創業予定者だけでなく、様々な事業者や支援者、学生など幅広い層の方々に利用されており、**R6.5末時点で施設の会員数が4,607人となり、本施設を拠点としたスタートアップエコシステムの土壌が形成**
- ・ 本施設において、資金調達や知財戦略、プログラミングやアントレプレナーなど、様々なテーマ・対象者のセミナーや交流会を多数（年間350回程度）開催し、新たな起業家の掘り起こしやネットワークの創出を実施
- ・ 本施設には、中小企業診断士や税理士などの専門家に加え、先輩起業家やコミュニティコーディネーター、産学連携コーディネーターなどを配置し、経営相談や個別支援・マッチング等を実施

### XOSS POINT.「創業支援室」

創業を志す方や創業から1年以内の方が入居できる「創業支援室」を6室設置。入居者は専門家による助言や定期的な勉強会に参加し、創業から実際の経営に至るまでのノウハウを身につけることが可能。R6.6時点で6名が利用。



## 兵庫県（R5補正）

### 観光分野

#### 事業名

交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！  
住み続けたい兵庫の実現

#### 目的（効果）

- ◆ 万博を契機に「ひょうごフィールドパビリオン」（県全体をパビリオンに見立て、県内各地の食、地場産業、文化、芸術等の現場へ誘客する独自の取組）を展開
- ◆ 万博に参加する訪日外国人を始め、国内外からの誘客による交流人口の拡大、観光消費額の拡大等による持続可能な観光地づくりを実施
- ◆ 万博に展示予定の先端技術等を地域に導入し、地域経済のイノベーションを図る
- ◆ 万博に展示予定の先端技術等のものづくり企業等での学びを通じた次世代人材の育成を図る

#### 事業概要

- ◆ ひょうごフィールドパビリオンへの外国人観光客の受入基盤の充実（サイトの改修や多言語ガイドマップの作成、地域受入体制整備等）
- ◆ ひょうごフィールドパビリオンの国内外へのプロモーションと情報発信
- ◆ 各プログラムの担い手・サポーターへの研修
- ◆ 地域課題解決等のための先端技術等の地域導入に向けた実証実験の実施
- ◆ 高校生の取材による先端技術等の発信



（事業年度：R6、交付対象事業費：1.7億円）

## 高知県（R5補正）

### 観光分野

#### 事業名

万博を契機とした高知県産業振興計画の推進

#### 目的（効果）

- ◆ さまざまな産業分野において、万博で紹介される技術等を参考にデジタル化を推進し、高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し
- ◆ 中学生・高校生に対して、万博で紹介される技術等を肌で感じてもらい、本県で活躍できる人材を育成
- ◆ 万博を契機として関西圏を訪れる外国人観光客を中心としたインバウンド誘客を促進

#### 事業概要

- ◆ デジタル化の推進などにより、高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し
- ◆ 農業分野における環境制御技術とデータ駆動型農業の普及等の推進
- ◆ 中学生・高校生等に対して企業技術等の学びを通じたキャリア教育を実施
- ◆ 関西圏を訪れる外国人観光客を中心としたインバウンド誘客の促進（関西訪問検討層へのPR等の実施等）
- ◆ 重点地域を定め、本県ならではの自然や文化といったインバウンド需要の高いコンテンツを現地広告媒体で発信
- ◆ 外国人観光客にストレスフリーな観光を提供するため、市町村等が実施する受入環境整備を支援



（事業年度：R6、交付対象事業費：1.3億円）



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

＜本資料に関するお問合せ先＞

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進事務局  
電話：03-6257-1416    Eメール：[chiiki.osei-senko@cao.go.jp](mailto:chiiki.osei-senko@cao.go.jp)